

令和 6（2024）年度 ▶▶▶ 令和 8（2026）年度

## 大月町高齢者福祉計画

---

### 第 9 期介護保険事業計画



大 月 町



# 目次

## 第1章 計画策定にあたって

|                    |   |
|--------------------|---|
| 1. 計画策定の趣旨 .....   | 1 |
| 2. 計画の位置づけ .....   | 2 |
| 3. 計画の期間 .....     | 3 |
| 4. 計画策定の体制 .....   | 4 |
| 5. 日常生活圏域の設定 ..... | 5 |

## 第2章 高齢者を取り巻く状況と課題

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 1. 人口及び高齢化等の推移 .....           | 7  |
| 2. 被保険者数と要支援・要介護認定者数等の推移 ..... | 11 |
| 3. 認知症高齢者の推移 .....             | 14 |
| 4. 各種アンケート調査結果 .....           | 16 |
| 5. 保険給付と地域支援事業の実態把握・分析 .....   | 27 |
| 6. 本計画における重点課題 .....           | 33 |

## 第3章 計画の基本的な方向性

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| 1. 基本理念と基本目標 .....          | 35 |
| 2. 地域包括ケアシステム深化・推進の視点 ..... | 36 |
| 3. 第9期計画における重点取組 .....      | 37 |
| 4. 施策の体系 .....              | 39 |

## 第4章 施策の展開

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 1. 基本目標1 地域で生きがいを持ち、生き生きと暮らす ..... | 41 |
| 2. 基本目標2 住み慣れた地域で安心して暮らし続ける .....  | 52 |
| 3. 基本目標3 自立を支える介護保険サービスの提供 .....   | 71 |

## 第5章 介護保険事業量等の推計と介護保険料の算定

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 介護サービス量の推計 .....        | 79 |
| 2. 地域支援事業のサービス量の推計 .....   | 83 |
| 3. 介護保険財源の仕組み .....        | 83 |
| 4. 第1号被保険者の介護保険料の算定 .....  | 84 |
| 5. 利用者負担の軽減／低所得者への対応 ..... | 88 |

## 第6章 計画の推進体制

|                       |    |
|-----------------------|----|
| 1. 計画の周知 .....        | 89 |
| 2. 連携体制 .....         | 89 |
| 3. 計画の推進（点検・評価） ..... | 90 |

## 第7章 資料編

|                                        |    |
|----------------------------------------|----|
| 1. 計画策定の過程 .....                       | 91 |
| 2. 大月町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会委員名簿 ..... | 92 |
| 3. 大月町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会設置要綱 ..... | 93 |
| 4. 用語解説 .....                          | 95 |

# 第1章 計画策定にあたって

## 1. 計画策定の趣旨

わが国では、高齢化の進行が続いており、高齢化率は今後さらに上昇することが予測され、さらに、核家族世帯や、ひとり暮らしまたは夫婦のみの高齢者世帯の増加、地域における人間関係の希薄化など、高齢者や家族介護者を取り巻く環境は大きく変容してきています。

このような状況のなか、国においては、高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして、平成12（2000）年度に介護保険制度を創設し、要介護高齢者や認知症高齢者数の増加、介護保険サービスの利用の定着化など、社会情勢の変化に合わせて制度の見直しを繰り返してきました。

本町においても、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加しており、今後も介護を必要とする高齢者、認知症高齢者、老老介護世帯など、支援の必要な人や世帯が増加・多様化すると考えられます。その一方で、社会を支える現役世代は今後も減少することが見込まれており、介護サービスの基盤整備や介護人材の確保、介護離職の防止につながる支援の充実が課題となっています。こうしたなか、介護保険制度の持続可能性を維持しながら、誰もが可能な限り住み慣れた地域で生き活きと暮らし続けるためには、地域住民主体の見守り・健康づくり・生活支援・助けあいなどの活動を軸としたうえで、地域の様々な地域資源が連携してサポートする「地域包括ケアシステム」の深化・推進が重要となっています。さらに、地域に生きる一人ひとりが尊重され、多様な方法で社会とつながり参画することで、生きる力や可能性を最大限に発揮できる「地域共生社会※」の実現を目指し取組を進めていくことが求められています。

本計画は、このような状況をふまえて、上述した高齢者を取り巻く社会情勢の変化や諸課題に対応するため、令和3（2021）年3月に策定した「大月町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」を見直すものです。団塊世代が75歳以上となる令和7（2025）年及び、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22（2040）年を見据え、本町における高齢者施策及び介護保険事業の取り組むべき事項を整理し、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進に取り組むことで、地域共生社会の実現へ向け計画を策定するものです。

### ※地域共生社会

地域共生社会とは、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を指しています。

## 2. 計画の位置づけ

### (1) 法的根拠

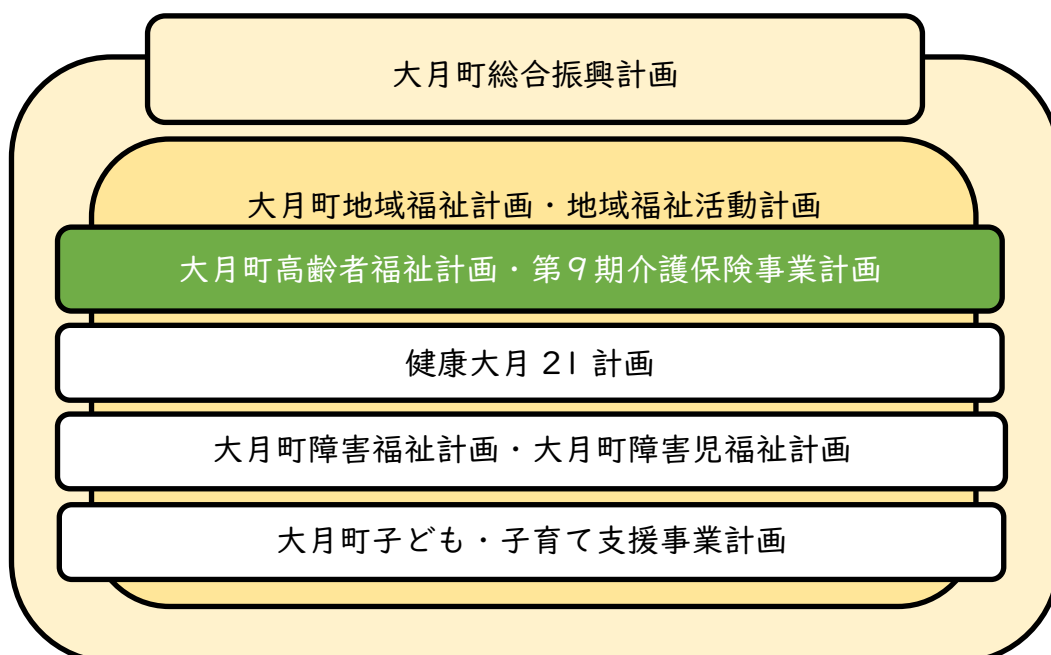
本計画は、高齢者福祉に関する施策全般を定める高齢者福祉計画と、介護保険事業についてそのサービス見込量などを定める介護保険事業計画を一体的に策定するものです。

|                             |                                                                                         |
|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 高齢者福祉計画<br>(老人福祉法第20条の8第1項) | 市町村は、老人居宅生活支援事業及び老人福祉施設による事業（以下「老人福祉事業」という。）の供給体制の確保に関する計画（以下「市町村老人福祉計画」という。）を定めるものとする。 |
| 介護保険事業計画<br>(介護保険法第117条第1項) | 市町村は、基本指針に即して、3年を1期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画（以下「市町村介護保険事業計画」という。）を定めるものとする。  |

### (2) 他計画との関係

本計画は、「大月町総合振興計画」に基づく分野別計画に位置づけられるとともに、地域福祉の基本計画である「大月町地域福祉計画」をふまえ、本町における高齢者の保健・福祉に関する基本的な考え方及び施策を示すものです。

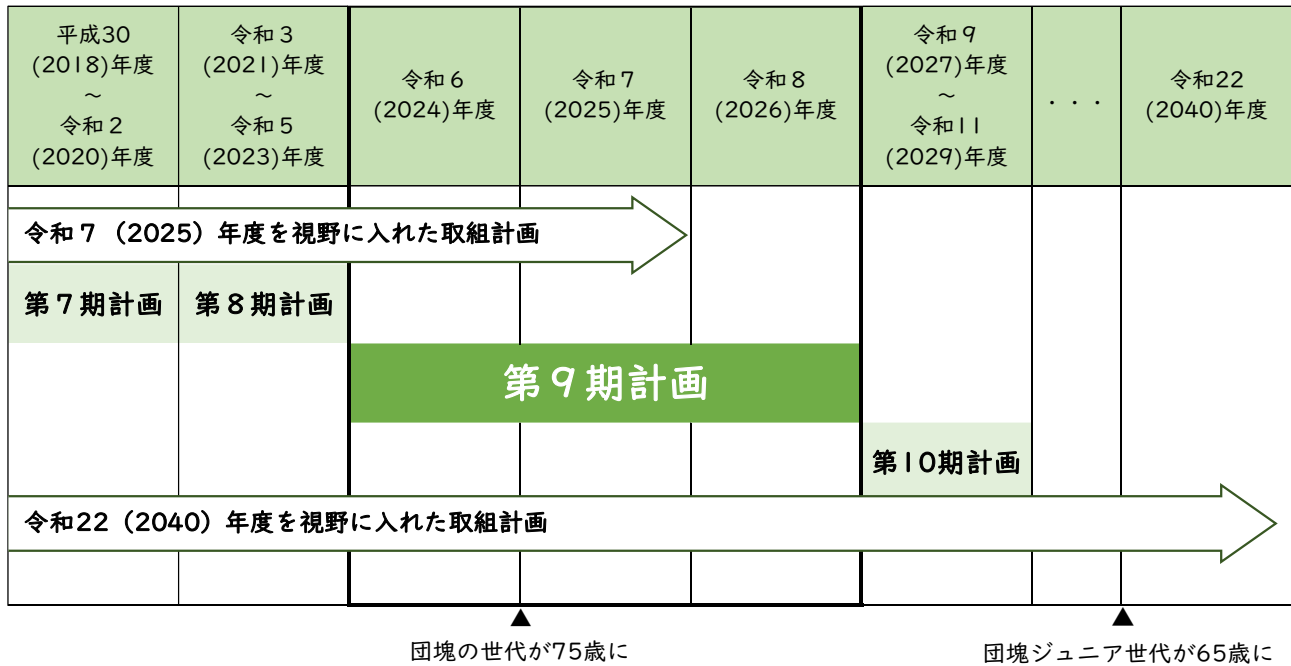
また、関連する保健・福祉分野をはじめとする諸計画、国の指針、「高知県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」、「高知県保健医療計画」との整合性と調和を保ち策定するものです。



### 3. 計画の期間

本計画は、令和6（2024）年度から令和8（2026）年度までの3年間を計画期間とします。

また、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22（2040）年度を見据えたうえで、中長期的なサービス・給付・保険料の水準も推計し、中長期的な視野に立った施策の展開を図ります。



## 4. 計画策定の体制

### (1) アンケート調査の実施

#### ◆介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

|                  |                                                                       |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 対象者              | 令和４年１２月１日現在、本町内に住所がある６５歳以上の人で、要介護の認定（要介護１～５）を受けていない人                  |
| 調査目的             | 要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定すること              |
| 実施期間             | 令和４年１２月９日（金）～令和４年１２月２６日（月）                                            |
| 実施方法             | 郵送配布、郵送回収                                                             |
| 配布数              | １,９５８件                                                                |
| 有効回答数<br>（有効回収率） | １,１６５件（５８.３％）<br>※返送いただいた調査票のうち、全問無回答や締切後に返送があったものに関しては、集計結果に含んでいません。 |

#### ◆在宅介護実態調査

|                  |                                                           |
|------------------|-----------------------------------------------------------|
| 対象者              | 在宅で生活をしている要支援・要介護者のうち、令和４年６月１日以降に要介護認定の更新申請・区分変更申請を行った人   |
| 調査目的             | 要介護者が在宅での生活を継続していくことでの課題や、介護者が仕事と介護の両立をすることで弊害となっている課題の抽出 |
| 実施期間             | 令和４年６月１日（水）～令和５年５月３１日（水）                                  |
| 実施方法             | 認定調査員による聞き取り                                              |
| 有効回答数<br>（有効回収率） | ９１件（１００％）                                                 |

## （２） 策定委員会による協議

本町では、定期的に行っている地域ケア会議で、高齢者の保健・医療・介護・福祉の各関係者と、ケース検討を通し地域の課題抽出などを行っています。

それらをふまえ、住民の意見を反映し、地域の実情に応じた計画とするため、学識経験者、被保険者代表、福祉関係者、保健福祉行政機関などから構成される「大月町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会」を設置し、より多くの意見をいただき計画を策定しました。

## （３） パブリックコメントの実施

令和６（２０２４）年２月に計画書案をホームページなどへ掲載し、住民からの意見を募りました。

|        |                          |
|--------|--------------------------|
| 意見募集期間 | 令和６年２月２６日（月）～令和６年３月４日（月） |
| 意見者数   | ０人                       |
| 意見件数   | ０件                       |

## 5. 日常生活圏域の設定

日常生活圏域は、地理的条件、人口、交通事情、その他の社会的条件、介護給付などサービスを提供するための施設の整備状況や、その他の条件を総合的に勘案して定めるものです。

本町では、保健・医療・介護の拠点である大月病院や地域包括支援センターが、町の中心に位置しており、各地区への道路や交通網も整備されていることから、町内どこからでも交通所要時間は約２０分と利便性がよくなっています。人口規模も勘案し、これまでの計画と同様に、日常生活圏域は町全体で１つの圏域とします。

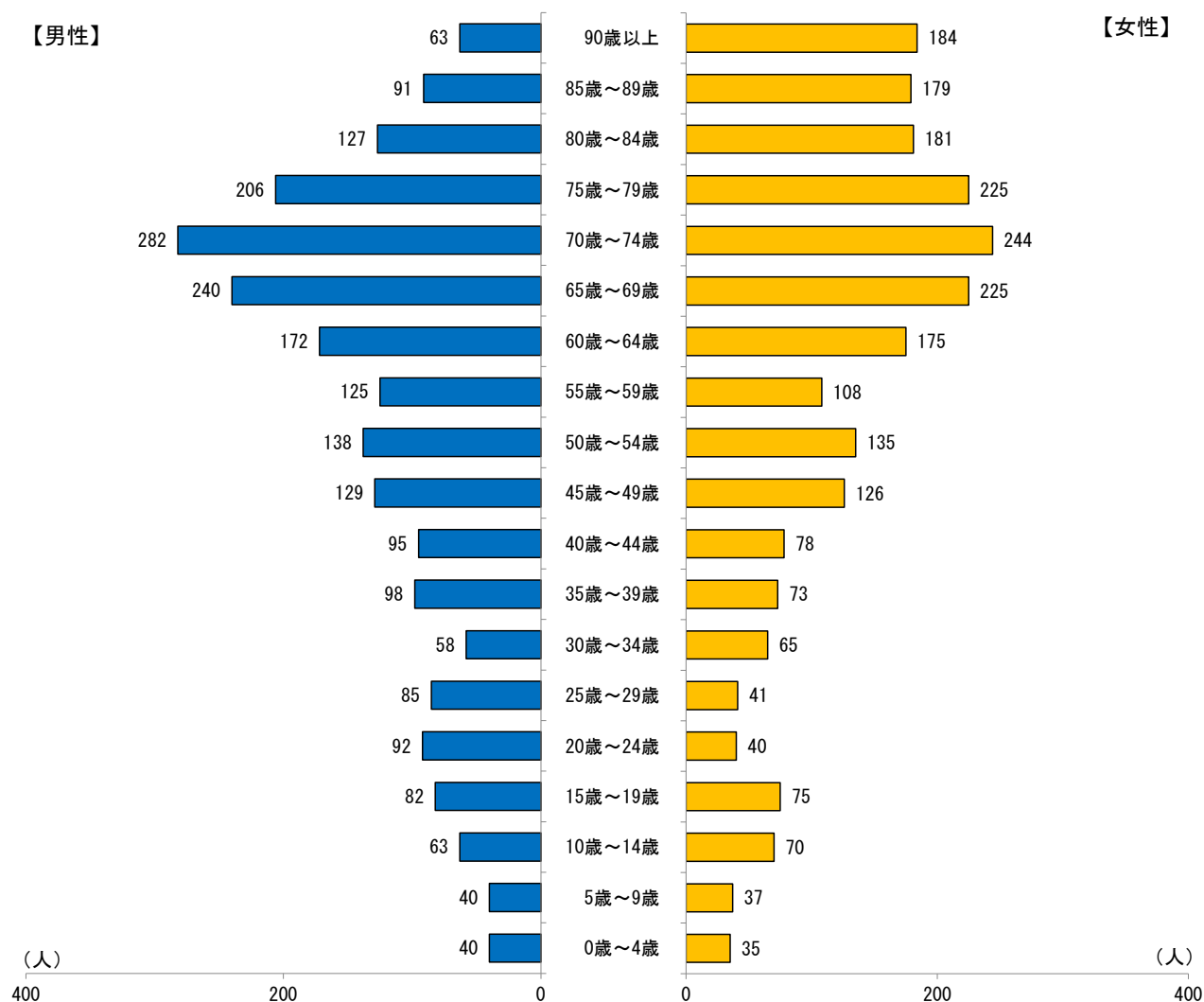


## 第2章 高齢者を取り巻く状況と課題

### 1. 人口及び高齢化等の推移

#### (1) 現在の人口構成

令和5（2023）年9月末の総人口（4,522人）の5歳毎分布を見ると、男性・女性ともに70～74歳、65～69歳の順に多くなっています。70～74歳は全体の11.6%、65～69歳は全体の10.2%を占めています。なお、特に支援が必要となる80歳以上は全体の18.2%となっています。



【出典】住民基本台帳（令和5（2023）年9月末日現在）

## (2) 人口構成と高齢化率の推移

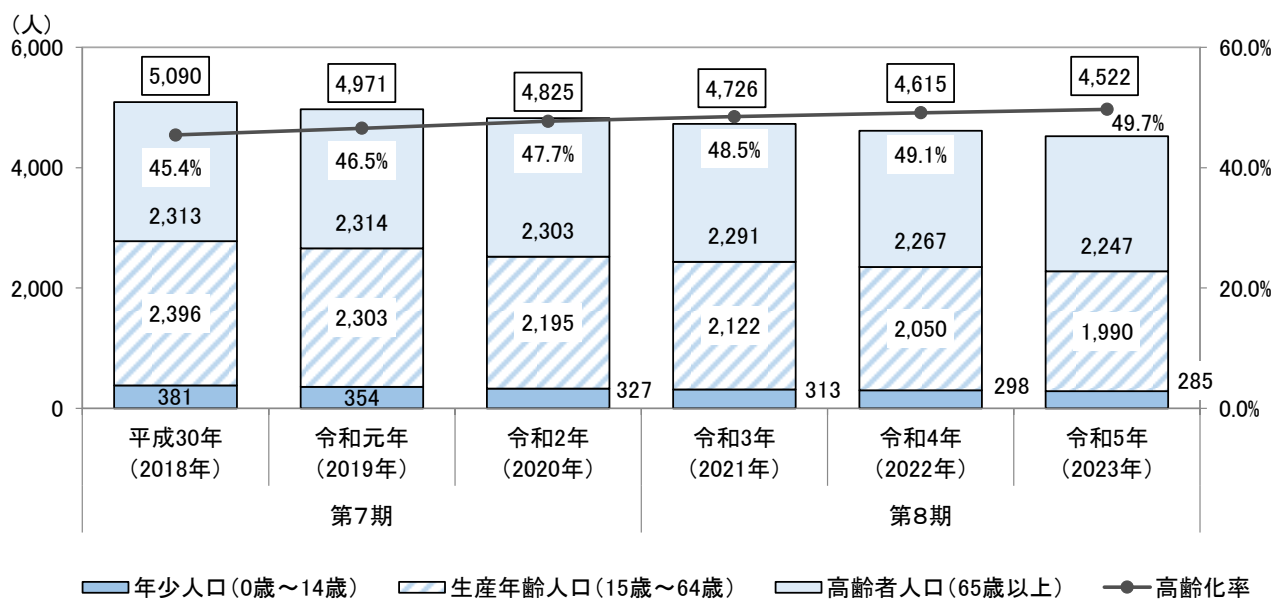
人口の推移を見ると、総人口は減少傾向にあり、令和5（2023）年では4,522人と、平成30（2018）年5,090人から5年間で568人減少しています。

高齢者人口（65歳以上）も減少傾向にあり、令和5（2023）年では2,247人と、平成30（2018）年の2,313人から66人減少しています。

高齢化率は年々上昇し、令和5（2023）年では49.7%となっています。また、総人口に占める75歳以上の割合は令和5（2023）年では27.8%となっています。

単位：人

| 区分              | 第7期              |                 |                 | 第8期             |                 |                 |
|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|                 | 平成30年<br>(2018年) | 令和元年<br>(2019年) | 令和2年<br>(2020年) | 令和3年<br>(2021年) | 令和4年<br>(2022年) | 令和5年<br>(2023年) |
| 総人口             | 5,090            | 4,971           | 4,825           | 4,726           | 4,615           | 4,522           |
| 年少人口(0歳～14歳)    | 381              | 354             | 327             | 313             | 298             | 285             |
| 生産年齢人口(15歳～64歳) | 2,396            | 2,303           | 2,195           | 2,122           | 2,050           | 1,990           |
| 40歳～64歳         | 1,594            | 1,527           | 1,452           | 1,397           | 1,346           | 1,281           |
| 高齢者人口(65歳以上)    | 2,313            | 2,314           | 2,303           | 2,291           | 2,267           | 2,247           |
| 65歳～74歳(前期高齢者)  | 1,022            | 1,041           | 1,053           | 1,075           | 1,027           | 991             |
| 75歳以上(後期高齢者)    | 1,291            | 1,273           | 1,250           | 1,216           | 1,240           | 1,256           |
| 高齢化率            | 45.4%            | 46.5%           | 47.7%           | 48.5%           | 49.1%           | 49.7%           |
| 総人口に占める75歳以上の割合 | 25.4%            | 25.6%           | 25.9%           | 25.7%           | 26.9%           | 27.8%           |



【出典】住民基本台帳（各年9月末日現在）

### (3) 人口・高齢化率の将来推計

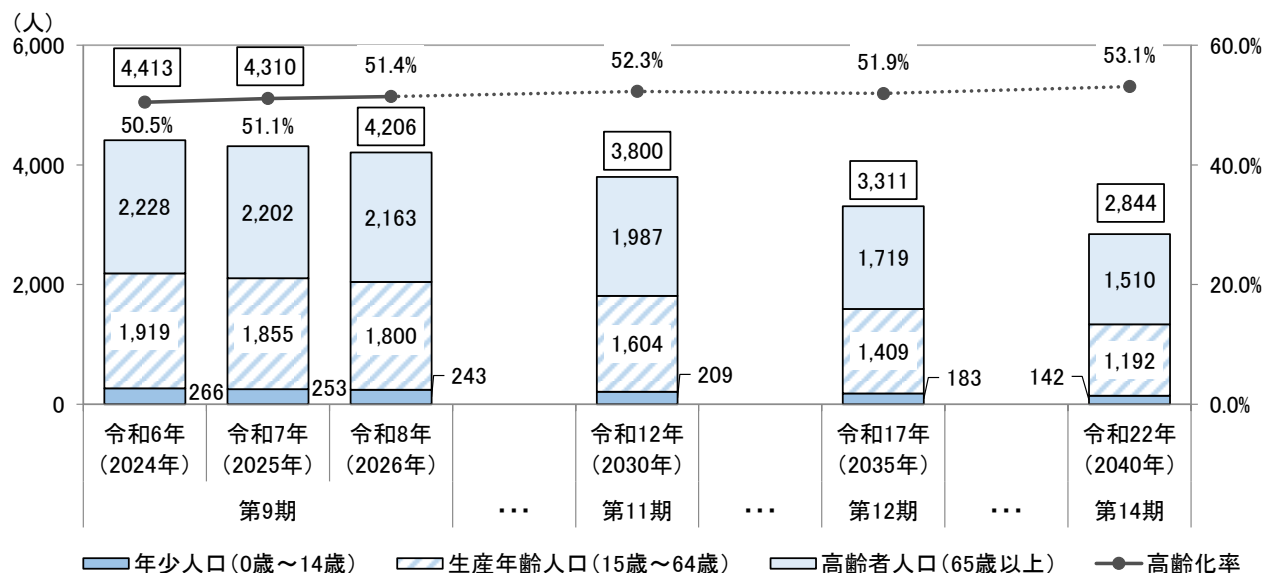
将来人口の推計を見ると、総人口は今後も減少し続け、令和8（2026）年では4,206人と、令和6（2024）年から207人減少する見込みとなっています。その後も減少は続き、令和12（2030）年には3,800人、令和22（2040）年には2,844人となる見込みです。

総人口の減少に伴い、高齢者人口も減少する見込みですが、内訳を見ると、75歳以上（後期高齢者）人口は令和12（2030）年までは増加する見込みとなっており、総人口に占める75歳以上の割合は、令和8（2026）年には30.7%、令和22（2040）年には37.0%となる見込みです。

高齢者に比べ総人口の減少が著しいため、高齢化率は上昇傾向であり、令和8（2026）年には51.4%、令和22（2040）年には53.1%となる見込みとなっています。

単位：人

| 区分              | 第9期             |                 |                 | 第11期             | 第12期             | 第14期             |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
|                 | 令和6年<br>(2024年) | 令和7年<br>(2025年) | 令和8年<br>(2026年) | 令和12年<br>(2030年) | 令和17年<br>(2035年) | 令和22年<br>(2040年) |
| 総人口             | 4,413           | 4,310           | 4,206           | 3,800            | 3,311            | 2,844            |
| 年少人口(0歳～14歳)    | 266             | 253             | 243             | 209              | 183              | 142              |
| 生産年齢人口(15歳～64歳) | 1,919           | 1,855           | 1,800           | 1,604            | 1,409            | 1,192            |
| 40歳～64歳         | 1,232           | 1,179           | 1,150           | 1,027            | 944              | 801              |
| 高齢者人口(65歳以上)    | 2,228           | 2,202           | 2,163           | 1,987            | 1,719            | 1,510            |
| 65歳～74歳(前期高齢者)  | 948             | 910             | 873             | 691              | 481              | 458              |
| 75歳以上(後期高齢者)    | 1,280           | 1,292           | 1,290           | 1,296            | 1,238            | 1,052            |
| 高齢化率            | 50.5%           | 51.1%           | 51.4%           | 52.3%            | 51.9%            | 53.1%            |
| 総人口に占める75歳以上の割合 | 29.0%           | 30.0%           | 30.7%           | 34.1%            | 37.4%            | 37.0%            |



【出典】住民基本台帳に基づきコーホート変化率法※で推計

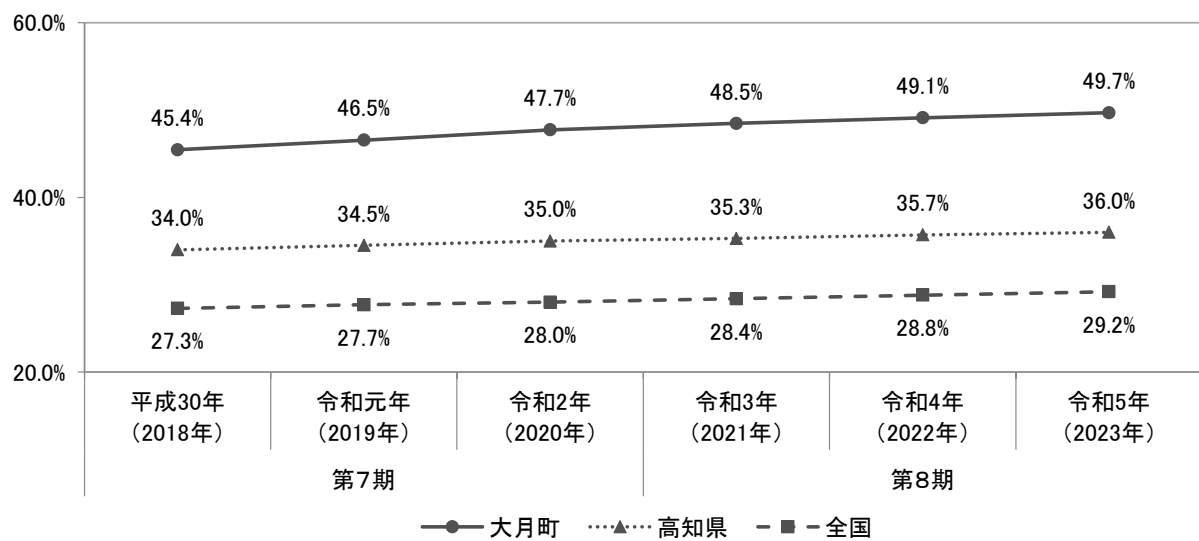
※「コーホート変化率法」は、同年に出生した集団（コーホート）の過去における実績人口の変化率に基づき将来人口を推計する方法。

#### (4) 高齢化率の比較

本町の高齢化率は、全国より 20.5%、高知県より 13.7%高くなっています。

単位:人

|     | 第7期              |                 |                 | 第8期             |                 |                 |
|-----|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|     | 平成30年<br>(2018年) | 令和元年<br>(2019年) | 令和2年<br>(2020年) | 令和3年<br>(2021年) | 令和4年<br>(2022年) | 令和5年<br>(2023年) |
| 大月町 | 45.4%            | 46.5%           | 47.7%           | 48.5%           | 49.1%           | 49.7%           |
| 高知県 | 34.0%            | 34.5%           | 35.0%           | 35.3%           | 35.7%           | 36.0%           |
| 全国  | 27.3%            | 27.7%           | 28.0%           | 28.4%           | 28.8%           | 29.2%           |



【出典】大月町：住民基本台帳（各年9月末現在）

高知県・全国：総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

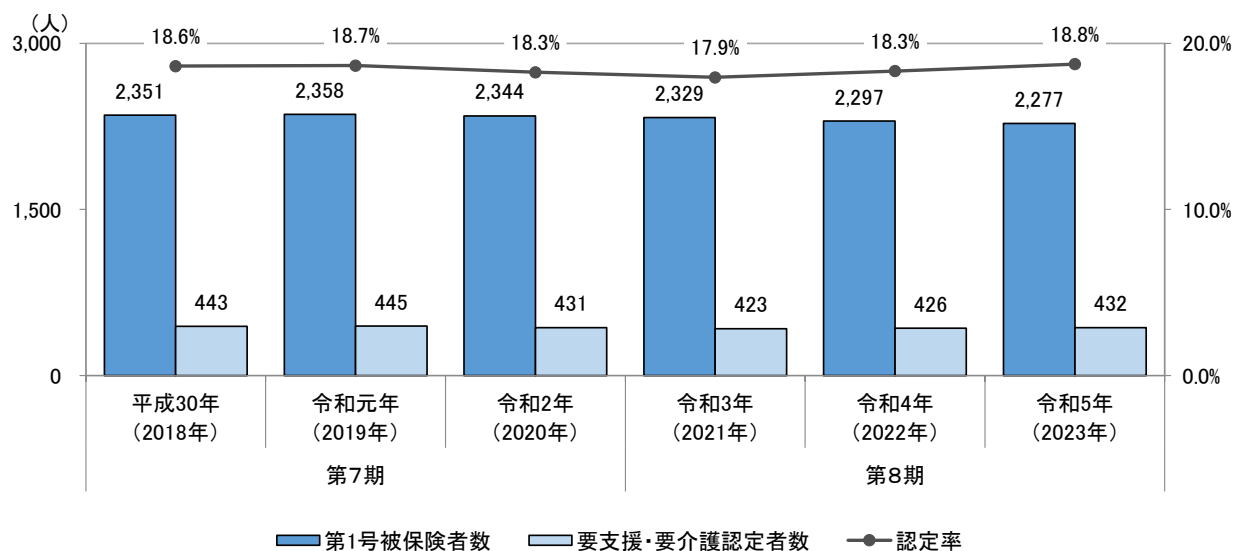
## 2. 被保険者数と要支援・要介護認定者数等の推移

### (1) 被保険者数・認定率の推移

要支援・要介護認定者数の推移を見ると、平成30（2018）年以降、緩やかな増減を繰り返しており、認定率の推移も同様となっています。

単位：人

| 区分          | 第7期              |                 |                 | 第8期             |                 |                 |
|-------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|             | 平成30年<br>(2018年) | 令和元年<br>(2019年) | 令和2年<br>(2020年) | 令和3年<br>(2021年) | 令和4年<br>(2022年) | 令和5年<br>(2023年) |
| 第1号被保険者数    | 2,351            | 2,358           | 2,344           | 2,329           | 2,297           | 2,277           |
| 要支援・要介護認定者数 | 443              | 445             | 431             | 423             | 426             | 432             |
| 第1号被保険者     | 438              | 440             | 428             | 418             | 421             | 427             |
| 第2号被保険者     | 5                | 5               | 3               | 5               | 5               | 5               |
| 認定率         | 18.6%            | 18.7%           | 18.3%           | 17.9%           | 18.3%           | 18.8%           |



【出典】厚生労働省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより）（各年9月末日現在）

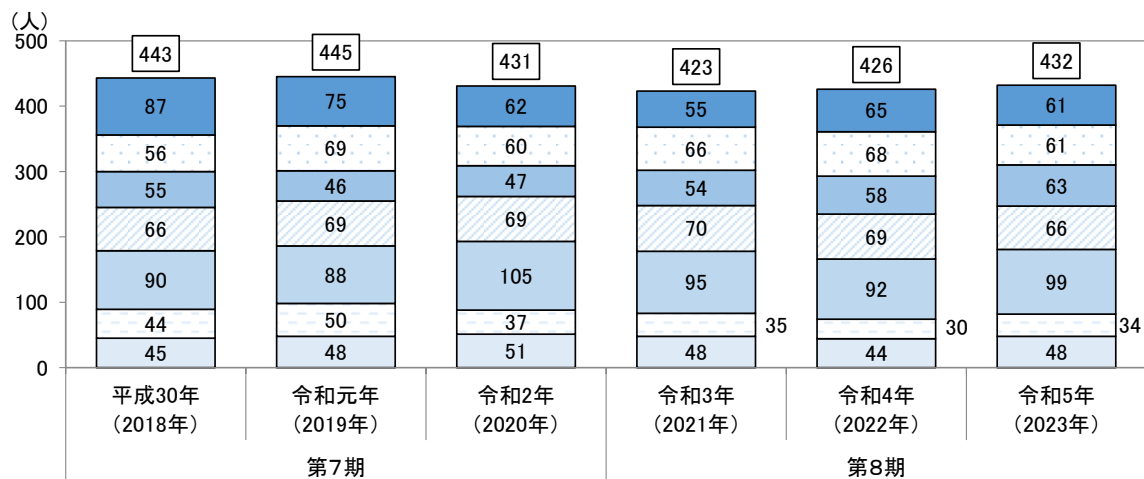
※本指標の「認定率」は、第1号被保険者の要支援・要介護認定者数を第1号被保険者数で除した数。

## （２） 要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者の内訳の推移を見ると、すべての介護度で平成 30（2018）年以降、緩やかな増減を繰り返しています。

単位：人

| 区分          | 第7期              |                 |                 | 第8期             |                 |                 |
|-------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|             | 平成30年<br>(2018年) | 令和元年<br>(2019年) | 令和2年<br>(2020年) | 令和3年<br>(2021年) | 令和4年<br>(2022年) | 令和5年<br>(2023年) |
| 要支援・要介護認定者数 | 443              | 445             | 431             | 423             | 426             | 432             |
| 要支援1        | 45               | 48              | 51              | 48              | 44              | 48              |
| 要支援2        | 44               | 50              | 37              | 35              | 30              | 34              |
| 要介護1        | 90               | 88              | 105             | 95              | 92              | 99              |
| 要介護2        | 66               | 69              | 69              | 70              | 69              | 66              |
| 要介護3        | 55               | 46              | 47              | 54              | 58              | 63              |
| 要介護4        | 56               | 69              | 60              | 66              | 68              | 61              |
| 要介護5        | 87               | 75              | 62              | 55              | 65              | 61              |



□ 要支援1 □ 要支援2 ■ 要介護1 ▨ 要介護2 ■ 要介護3 □ 要介護4 ■ 要介護5

【出典】厚生労働省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより）（各年 9 月末日現在）

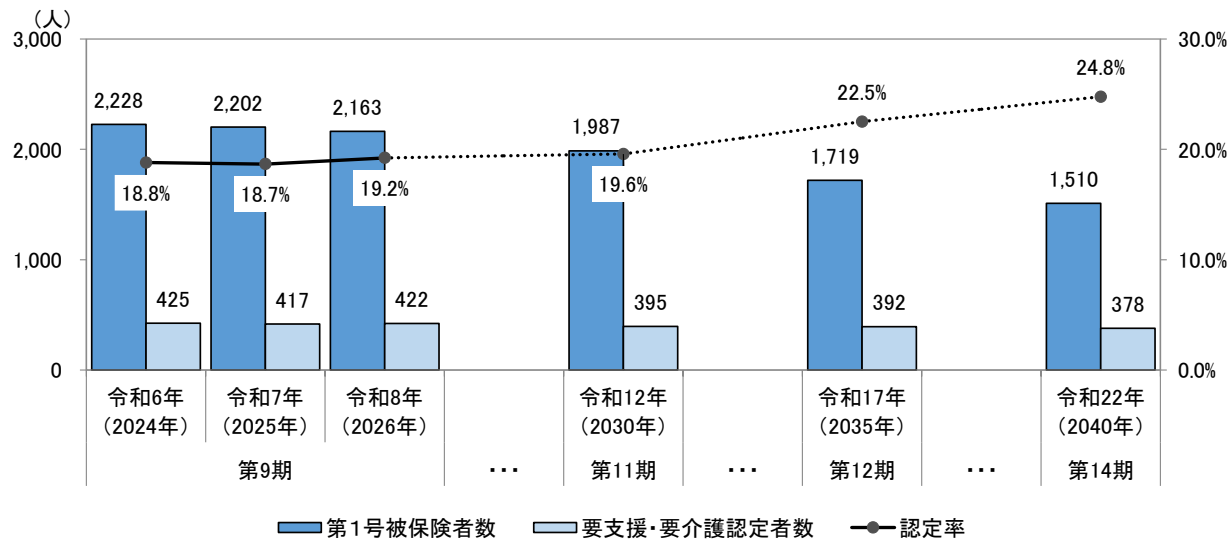
(3) 被保険者数・認定率の将来推計

第1号被保険者数の推計を見ると、令和6（2024）年以降減少傾向となっており、令和22（2040）年には令和5（2023）年から約770人減少する見込みとなっています。

認定率は、令和8（2026）年には19.2%となっており、それ以降は上昇が続き、令和22（2040）年には24.8%の見込みとなっています。

単位:人

| 区分          | 第9期             |                 |                 | 第11期             | 第12期             | 第14期             |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
|             | 令和6年<br>(2024年) | 令和7年<br>(2025年) | 令和8年<br>(2026年) | 令和12年<br>(2030年) | 令和17年<br>(2035年) | 令和22年<br>(2040年) |
| 第1号被保険者数    | 2,228           | 2,202           | 2,163           | 1,987            | 1,719            | 1,510            |
| 要支援・要介護認定者数 | 425             | 417             | 422             | 395              | 392              | 378              |
| 第1号被保険者     | 419             | 411             | 416             | 389              | 387              | 374              |
| 第2号被保険者     | 6               | 6               | 6               | 6                | 5                | 4                |
| 認定率         | 18.8%           | 18.7%           | 19.2%           | 19.6%            | 22.5%            | 24.8%            |



【出典】地域包括ケア「見える化」システムで推計

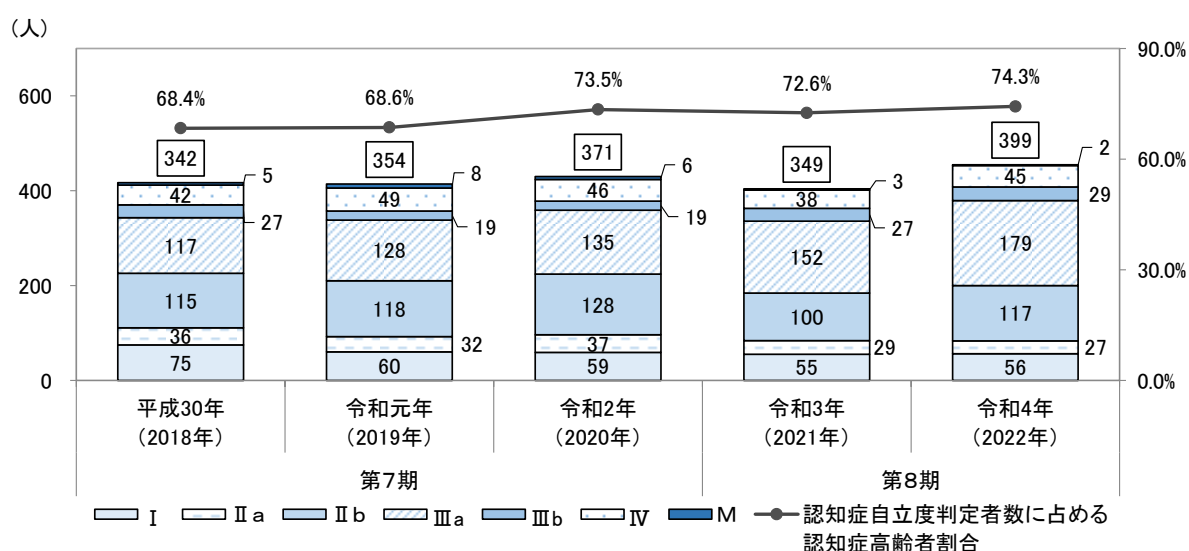
### 3. 認知症高齢者の推移

認知症高齢者数（自立度Ⅱa以上）の推移を見ると、令和4（2022）年では399人と、平成30（2018）年の342人から5年間で57人増加しています。内訳を見ると、認知症自立度Ⅲaが増加しています。

認知症自立度判定者数に占める認知症高齢者割合も、平成30（2018）年から増加傾向にあり、令和4（2022）年には74.3%となっており、今後ますます認知症施策の推進への取組を強化していく必要があります。

単位：人

| 区分                         | 第7期              |                 |                 | 第8期             |                 |
|----------------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|                            | 平成30年<br>(2018年) | 令和元年<br>(2019年) | 令和2年<br>(2020年) | 令和3年<br>(2021年) | 令和4年<br>(2022年) |
| 認知症自立度判定者数                 | 500              | 516             | 505             | 481             | 537             |
| 自立                         | 83               | 102             | 75              | 77              | 82              |
| Ⅰ                          | 75               | 60              | 59              | 55              | 56              |
| Ⅱa                         | 36               | 32              | 37              | 29              | 27              |
| Ⅱb                         | 115              | 118             | 128             | 100             | 117             |
| Ⅲa                         | 117              | 128             | 135             | 152             | 179             |
| Ⅲb                         | 27               | 19              | 19              | 27              | 29              |
| Ⅳ                          | 42               | 49              | 46              | 38              | 45              |
| M                          | 5                | 8               | 6               | 3               | 2               |
| 認知症自立度Ⅱa以上の人数              | 342              | 354             | 371             | 349             | 399             |
| 認知症自立度判定者数に占める<br>認知症高齢者割合 | 68.4%            | 68.6%           | 73.5%           | 72.6%           | 74.3%           |



【出典】厚生労働省「介護保険総合データベース」 各年10月末日現在

※本指標の「認知症自立度」は、認定調査と主治医意見書に基づき、介護認定審査会において最終的に決定された認知症高齢者の日常生活自立度を指す。

【参考】 認知症高齢者の日常生活自立度

| ランク   | 判断基準                                                  | 見られる症状・行動の例                                                                         |
|-------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| I     | 何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。                  |                                                                                     |
| II    | 日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。 |                                                                                     |
| II a  | 家庭外で上記IIの状態が見られる。                                     | たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つなど                                           |
| II b  | 家庭内でも上記IIの状態が見られる。                                    | 服薬管理ができない、電話の応対や訪問者との対応など一人で留守番ができないなど                                              |
| III   | 日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。            |                                                                                     |
| III a | 日中を中心として上記IIIの状態が見られる。                                | 着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間が掛かる。やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声を上げる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為など |
| III b | 夜間を中心として上記IIIの状態が見られる。                                | ランクIII aに同じ                                                                         |
| IV    | 日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。       | ランクIIIに同じ                                                                           |
| M     | 著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。               | せん妄、妄想、興奮、自傷・他害などの精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態など                                       |

## 4. 各種アンケート調査結果

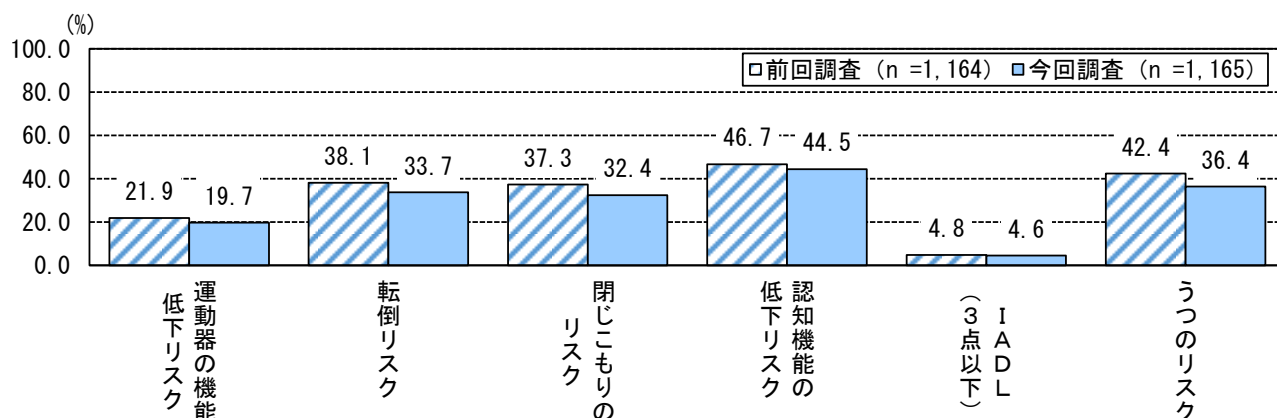
### (1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

#### ① 要介護状態となるリスク該当者について

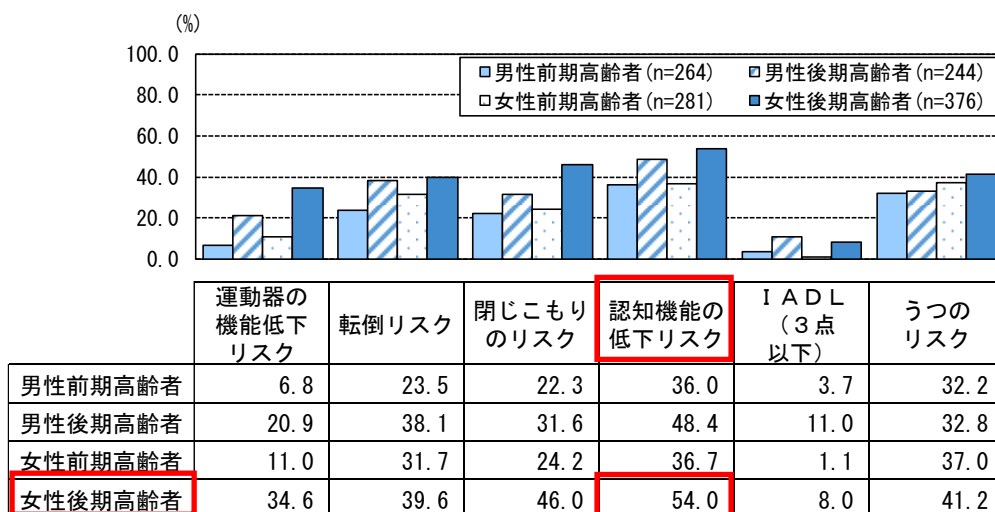
要介護状態となるリスク該当者について、前回調査と比べてすべてのリスクで割合が低くなっています。特に「うつリスク」では今回調査が36.4%となっており、前回調査と比べて6ポイント低くなっています。

また、性・年齢別に見ると、「IADL（3点以下）」以外の各リスク項目で、女性後期高齢者が最も高くなっています。特に「認知機能低下リスク」では54.0%と約半数の人が該当者となっており、認知症予防や認知症施策の推進への取組が重要と考えます。

図表 リスク該当者（経年比較）



図表 性・年齢別のリスク該当者

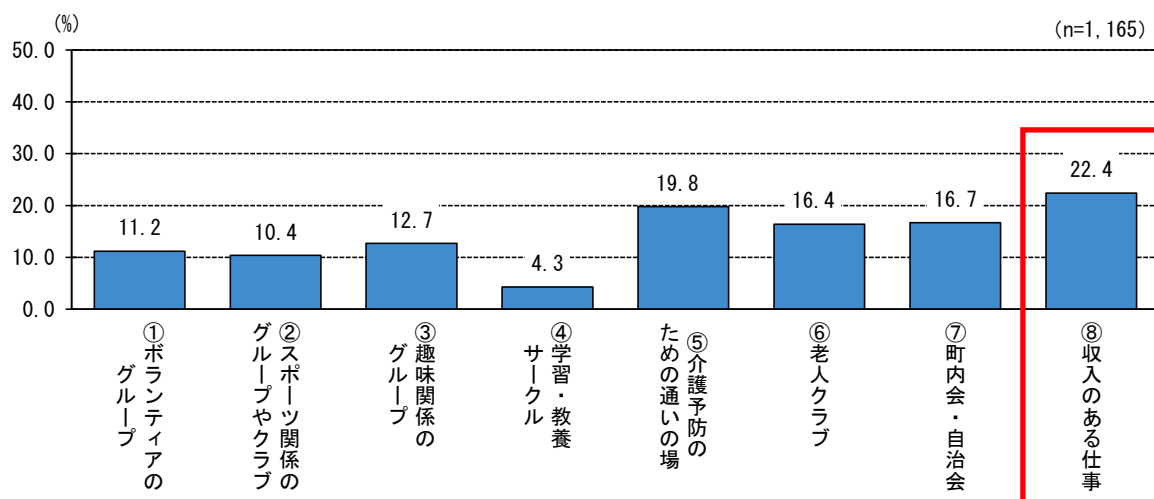


## ② 地域での活動について

### ■各グループへの参加率について

地域での会やグループなどへの参加率が高いものとして、「収入のある仕事」が22.4%と最も高くなっています。第一次産業（農業・林業・漁業など）の従事者は65歳以上でも仕事を続けている方が多いと考えられます。次いで、「介護予防のための通いの場」（19.8%）、「町内会・自治体」（16.7%）との順となっています。

図表 各グループへの参加率

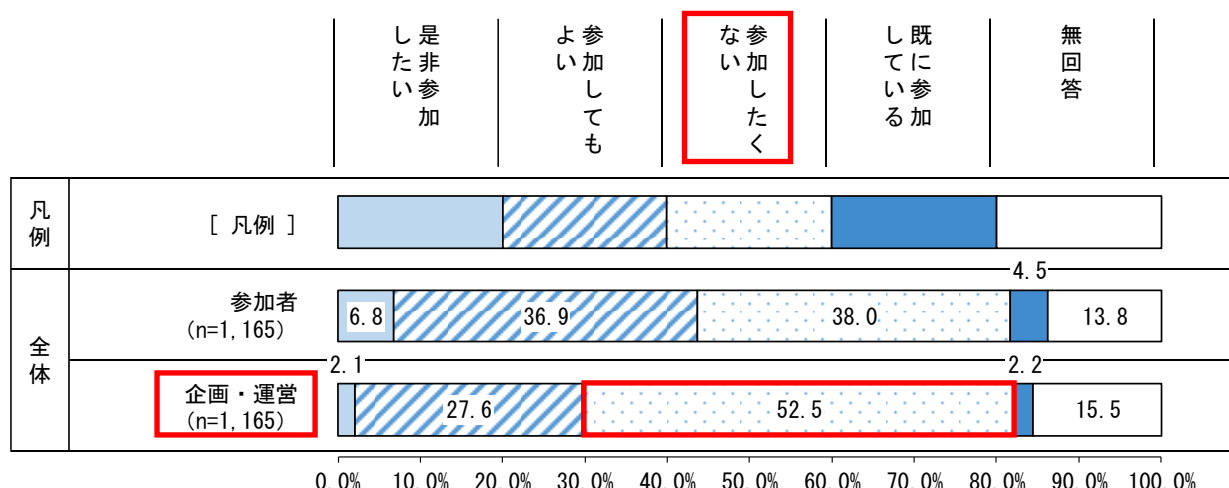


### ■地域活動への参加意向（参加者・お世話役）

地域活動への参加者としての参加意向について、「参加したくない」が38.0%と最も多く、次いで、「参加してもよい」（36.9%）、「是非参加したい」（6.8%）の順となっています。参加の意向があっても実際に参加していない人は約半数となっています。

地域活動へのお世話役としての参加意向について、「参加したくない」が52.5%と最も多く、全体の約5割を占めています。企画・運営を行うことや参加者への配慮など、お世話役に対する負担が大きいことが伺えます。

図表 地域活動への参加意向（参加者・お世話役）

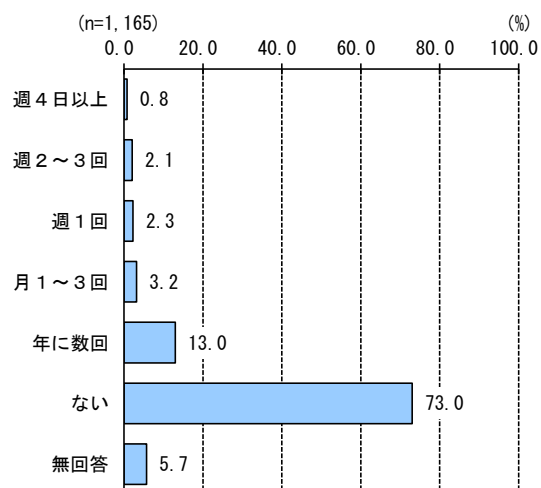


### ③ 助けあいについて

#### ■家事や移動の困りごとを地域の人に助けてもらっている頻度

家事や移動の困りごとを地域の人に助けてもらっている頻度について、「ない」と回答した人が、全体の約7割を占めています。しかし、85歳以上で見ると、地域の人に助けてもらっている割合が約35%で、年齢が上がるにつれて助けてもらっている頻度が上がっています。

図表 家事や移動の困りごとを地域の人に助けてもらっている頻度



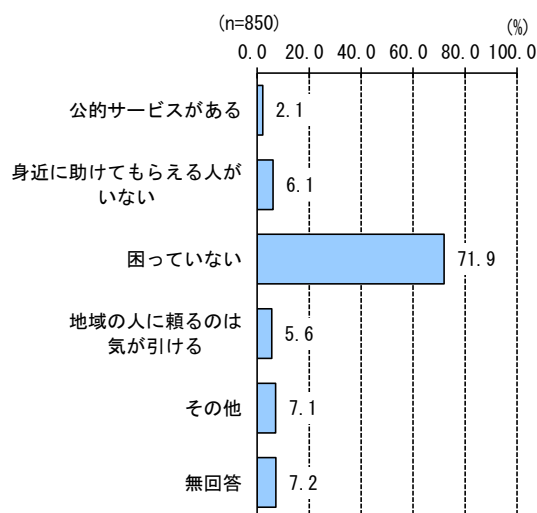
単位：%

|                | 週<br>4<br>日<br>以<br>上 | 週<br>2<br>~<br>3<br>回 | 週<br>1<br>回 | 月<br>1<br>~<br>3<br>回 | 年<br>に<br>数<br>回 | な<br>い | 無<br>回<br>答 |
|----------------|-----------------------|-----------------------|-------------|-----------------------|------------------|--------|-------------|
| 65～69歳 (n=232) | －                     | 0.9                   | 1.3         | 1.3                   | 10.3             | 83.2   | 3.0         |
| 70～74歳 (n=313) | 0.6                   | －                     | 1.3         | 3.2                   | 9.6              | 79.9   | 5.4         |
| 75～79歳 (n=238) | 0.8                   | 2.9                   | 0.4         | 0.4                   | 13.0             | 77.7   | 4.6         |
| 80～84歳 (n=176) | 1.1                   | 3.4                   | 4.5         | 6.3                   | 17.0             | 61.4   | 6.3         |
| 85歳以上 (n=206)  | 1.5                   | 4.4                   | 5.3         | 5.8                   | 18.0             | 55.3   | 9.7         |

## ■地域の人の助けを受けてない要因

地域の人の助けを受けてない要因として、「困っていない」と答えた人が71.9%と最も多くなっていますが、年齢があがるにつれて減少しています。次いで、「身近に助けてもらえる人がいない」、「地域の人に頼るのは気が引ける」の順となっており、特に高齢者が地域の人に助けを求めにくい現状にあることが伺えます。

図表 地域の人の助けを受けてない要因



単位：%

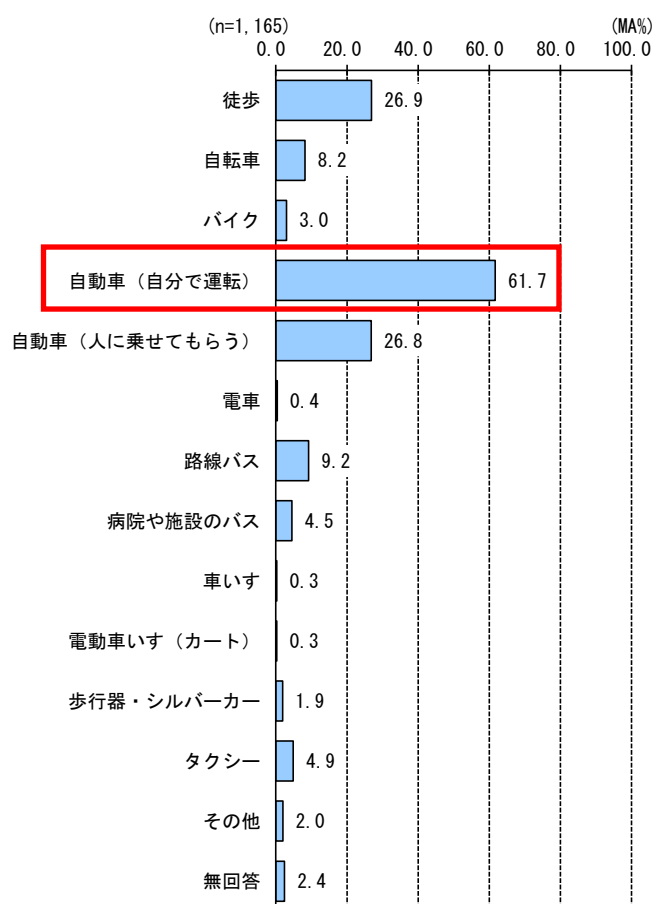
|                | 公的サービスがある | 身近に助け<br>てもらえ<br>ない | 困っ<br>てい<br>ない | 気地<br>が域<br>引の<br>け人<br>に頼<br>るの<br>は | そ<br>の<br>他 | 無<br>回<br>答 |
|----------------|-----------|---------------------|----------------|---------------------------------------|-------------|-------------|
| 65～69歳 (n=193) | 0.5       | 4.1                 | 83.4           | 4.7                                   | 3.1         | 4.1         |
| 70～74歳 (n=250) | 1.2       | 3.6                 | 81.2           | 3.6                                   | 5.6         | 4.8         |
| 75～79歳 (n=185) | 1.1       | 3.8                 | 71.4           | 7.6                                   | 8.1         | 8.1         |
| 80～84歳 (n=108) | 5.6       | 11.1                | 60.2           | 7.4                                   | 6.5         | 9.3         |
| 85歳以上 (n=114)  | 5.3       | 14.0                | 43.9           | 7.0                                   | 15.8        | 14.0        |

#### ④ 外出時の移動手段について

##### ■移動手段

外出時の移動手段について、約6割以上が「自動車（自分で運転）」を移動手段として利用しています。次いで、「徒歩」（26.9%）、「自動車（人に乗せてもらう）」（26.8%）の順となっています。店や病院から距離のある地域が多く、買い物や受診などのため、高齢になっても運転を続けなければ生活ができない現状があります。免許返納後も生活に支障がないよう、移動支援について検討が必要です。

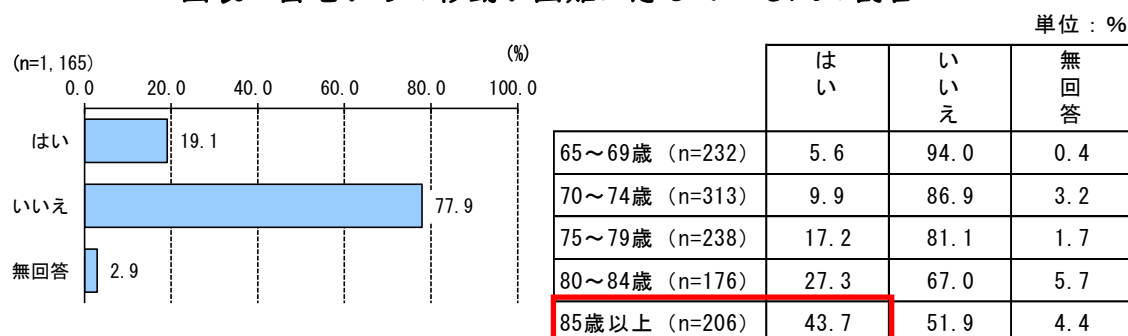
図表 移動手段



##### ■自宅からの移動が困難に感じている人の割合

自宅からの移動が困難に感じている人の割合は、「いいえ」が77.9%と最も多くなっています。しかし、85歳以上では43.7%が「はい」と回答しており、バス停やゴミ捨て場に行くことにも困難を抱えている割合が高くなっていることがわかります。

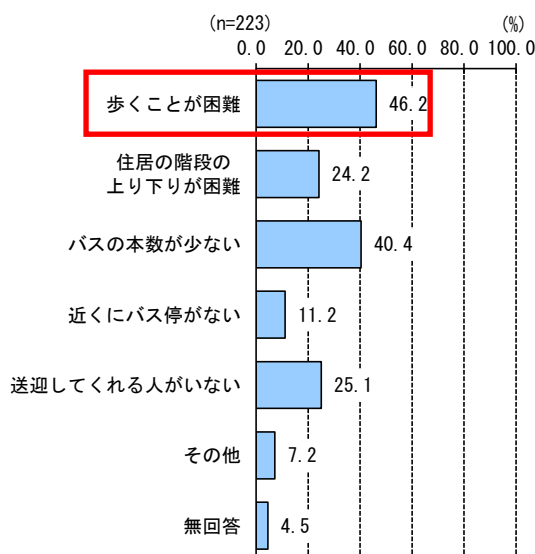
図表 自宅からの移動が困難に感じている人の割合



## ■自宅からの移動が困難に感じている要因

自宅からの移動が困難に感じている要因について、「歩くことが困難」が46.2%と最も多く、次いで、「バスの本数が少ない」(40.4%)、「送迎してくれる人がいない」(25.1%)の順となっています。85歳以上では「歩くことが困難」が63.3%、「住居の階段の上り下りが困難」が35.6%となっており、自宅内の生活にも支障が出ていることがわかります。

図表 自宅からの移動が困難に感じている要因



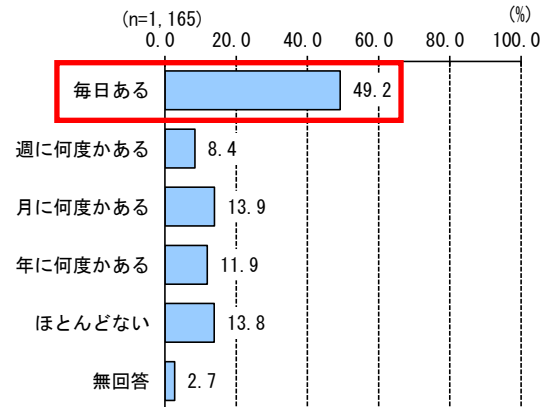
単位：%

|               | 歩くことが困難 | 住居の階段の上り下りが困難 | バスの本数が少ない | 近くにバス停がない | 送迎してくれる人がいない | その他  | 無回答 |
|---------------|---------|---------------|-----------|-----------|--------------|------|-----|
| 65～69歳 (n=13) | 23.1    | 15.4          | 61.5      | 7.7       | 15.4         | 7.7  | 7.7 |
| 70～74歳 (n=31) | 29.0    | 12.9          | 51.6      | 12.9      | 19.4         | 12.9 | 9.7 |
| 75～79歳 (n=41) | 41.5    | 24.4          | 51.2      | 12.2      | 14.6         | 9.8  | -   |
| 80～84歳 (n=48) | 35.4    | 12.5          | 50.0      | 14.6      | 35.4         | 10.4 | 4.2 |
| 85歳以上 (n=90)  | 63.3    | 35.6          | 23.3      | 8.9       | 27.8         | 2.2  | 4.4 |

## ⑤ 孤食について

共食の有無について、「毎日ある」が49.2%と最も高く、全体の約5割を占めています。

図表 共食の有無



## ⑥ 認知症について

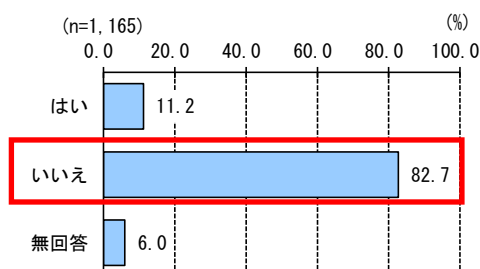
### ■認知症の症状の有無について

認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人がいるかについて、「いいえ」の割合が82.7%と最も多くなっています。

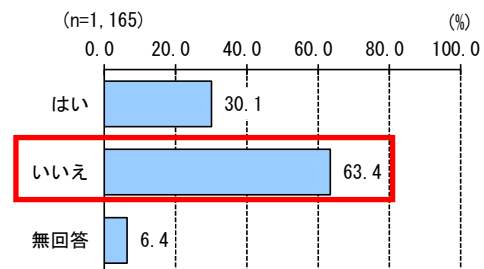
### ■認知症に関する相談窓口について

認知症に関する相談窓口の認知度について、「いいえ」の割合が約6割と最も多く、認知症の相談窓口の周知が必要です。

図表 認知症の症状の有無について



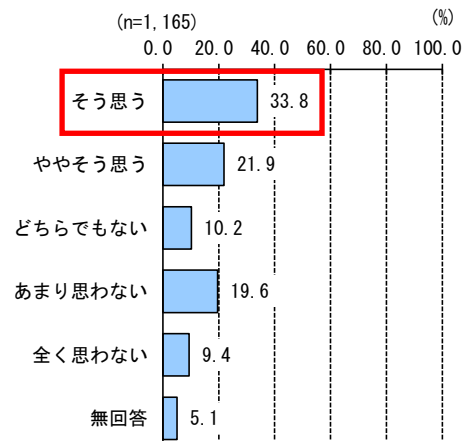
図表 認知症に関する相談窓口について



### ■認知症になった場合における在宅生活の継続希望

認知症になった場合における在宅生活の継続希望について、「そう思う」が33.8%と最も多く、次いで、「ややそう思う」(21.9%)、「あまり思わない」(19.6%)の順となっています。在宅生活を望む方が多いことから、認知症になっても地域で見守り支えあえる仕組みづくりが重要です。

図表 認知症になった場合における在宅生活の継続希望

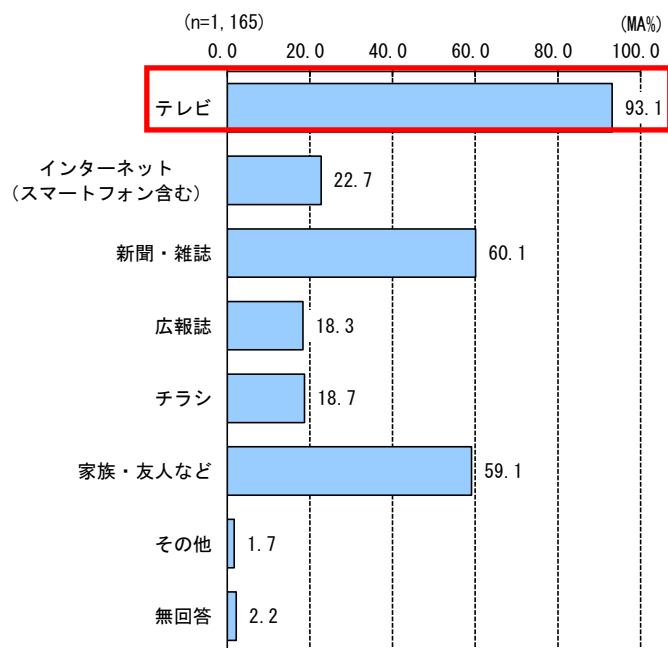


## ⑦ その他

### ■日常生活における情報の取得場所

日常生活における情報の取得場所について、「テレビ」が93.1%と最も多く、次いで、「新聞・雑誌」(60.1%)、「家族・友人など」(59.1%)の順となっています。

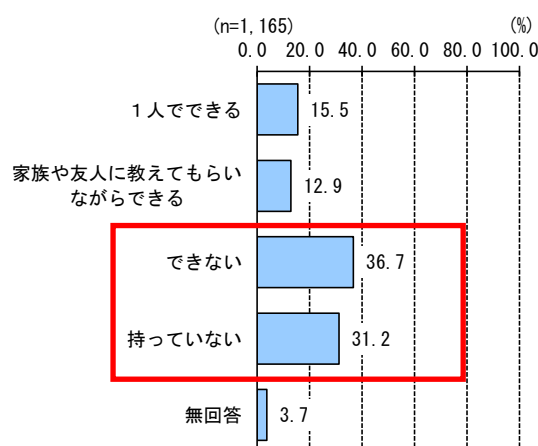
図表 日常生活における情報の取得場所



## ■スマートフォンの利用について

スマートフォンを使って、アプリのダウンロードができるかについて、「できない」が36.7%と最も多く、次いで、「持っていない」(31.2%)、「1人でできる」(15.5%)の順となっています。1人で操作することが難しいと感じたり、機能を十分に理解することが難しく、周りのサポートを必要としたりする方、できないと回答する方が約半数となっています。

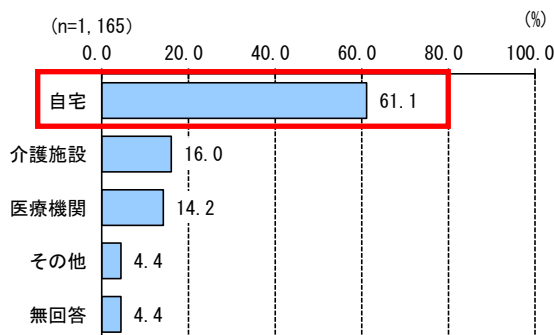
図表 スマートフォンを使って、アプリのダウンロードができるか



## ■人生の最期に過ごしたい場所

人生の最期に過ごしたい場所について、「自宅」の割合が61.6%と最も多く、次いで、「介護施設」(16.0%)、医療機関(14.2%)の順となっています。在宅医療・介護の連携強化や提供体制の確保が必要です。

図表 人生の最期に過ごしたい場所

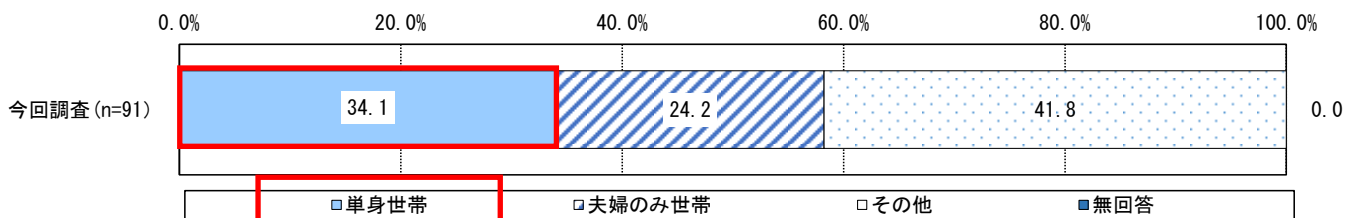


## (2) 在宅介護実態調査

### ① 世帯について

世帯について、「単身世帯」が34.1%と最も多く、次いで、「夫婦のみ世帯」が24.2%となっており、全体の約6割を占めています。

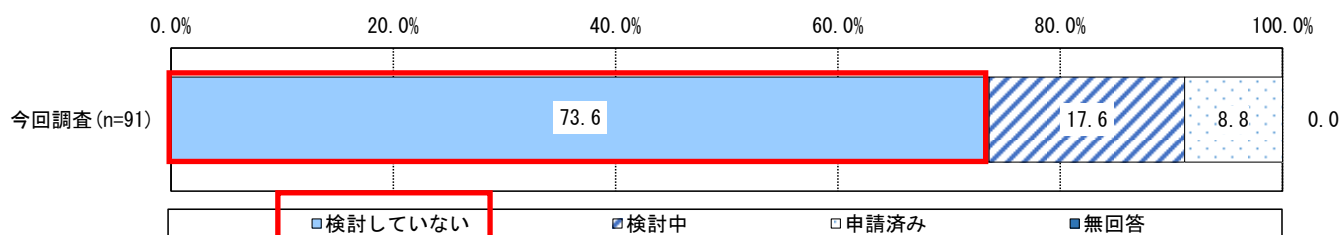
図表 世帯類型



### ② 施設の検討状況について

施設の検討状況について、「検討していない」が73.6%と最も多く、次いで、「検討中」が17.6%となっています。

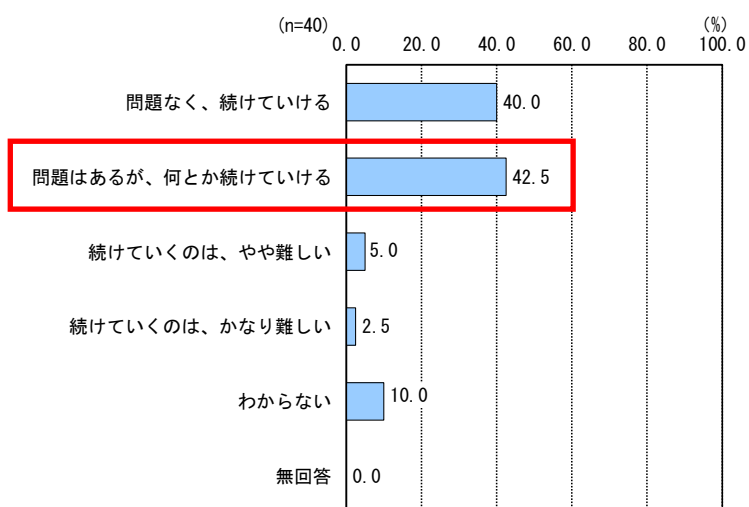
図表 施設の検討状況



### ③ 主な介護者の就労継続の可否に係る意識について

主な介護者の就労継続の可否に係る意識について、「問題はあるが、何とか続けていける」が42.5%と最も多く、次いで、「問題なく、続けていける」が40.0%となっています。介護者の身体的、経済的、社会的な負担の軽減について検討していく必要があります。

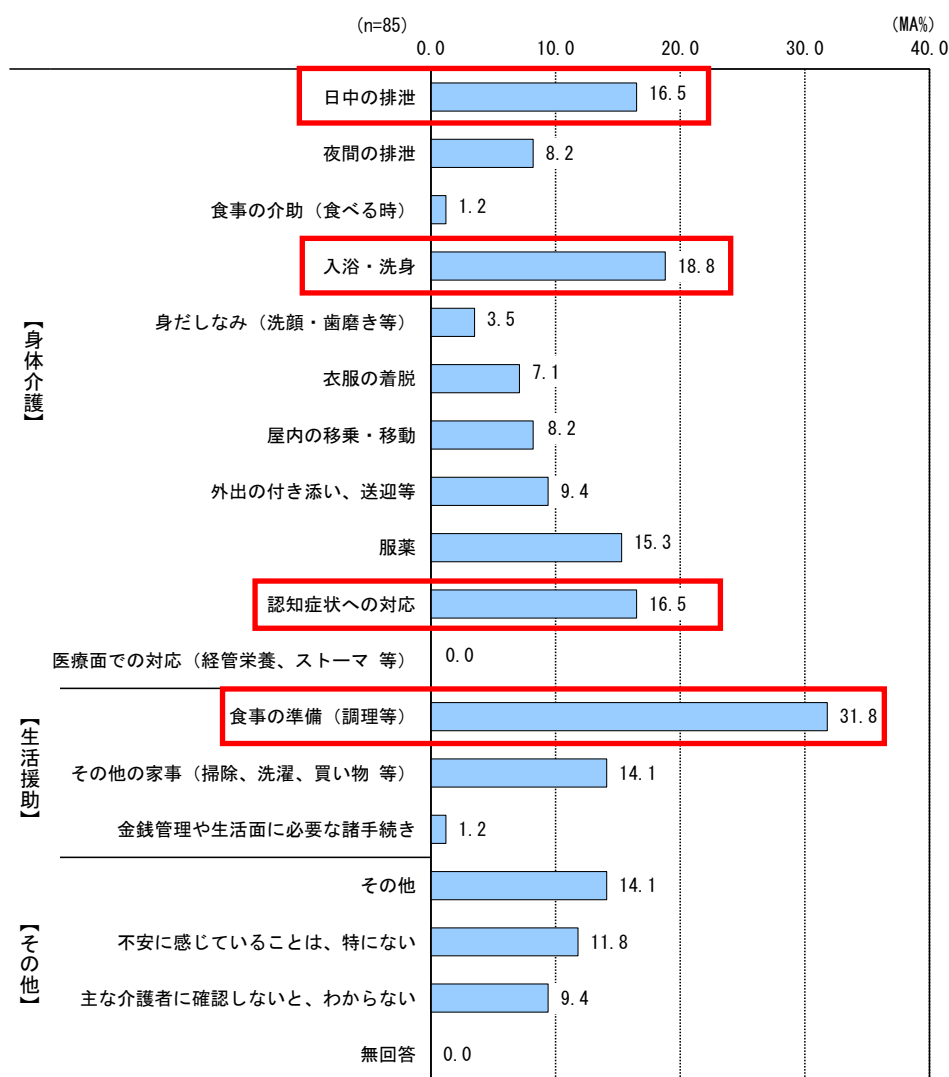
図表 介護者の就労継続の可否に係る意識



#### ④ 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護について

今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護について、身体介護では、「入浴・洗身」が18.8%と最も多く、次いで、「日中の排泄」「認知症状の対応」(16.5%)、「服薬」(15.3%)となっています。日中仕事などで長時間不在時の排泄介助・服薬管理の困難さや、身体的負担の大きい入浴介助が在宅生活を諦める要因であると考えられます。また、認知症への対応に不安を抱える方も多く、1人で抱え込まないための介護者への支援も重要です。生活援助では、「食事の準備(調理等)」が最も多く31.8%となっています。

図表 介護者が不安に感じる介護



## 5. 保険給付と地域支援事業の実態把握・分析

### (1) 保険給付

各サービス別に第8期計画で見込んだ計画値と実績値を比較して、第8期計画の評価・分析を行いました。全国や県平均との比較は、厚生労働省の地域包括ケア「見える化」システムを活用し作成しました。

【計画値・実績値】地域包括ケア「見える化」システム 将来推計総括表

【計画対比】実績値÷計画値で、計画値に対しての割合を算出

(千円単位以下の関係で、率が一致しない場合があります。)

※給付費は年間累計の金額、人数は1月あたりの利用者数。

### ■介護予防サービス／居宅サービス

介護予防サービスの合計を見ると、令和3（2021）年度は計画対比92.3%、令和4（2022）年度は89.2%となっています。サービス別に見ると、令和3年度は「介護予防短期入所生活介護」の利用人数の計画対比が、計画値の約1.4倍となっています。

| サービスの種類             |         | 令和3年度（2021年度） |       |        | 令和4年度（2022年度） |       |        |
|---------------------|---------|---------------|-------|--------|---------------|-------|--------|
|                     |         | 計画値           | 実績値   | 計画対比   | 計画値           | 実績値   | 計画対比   |
| ■介護予防サービス           |         | 7,387         | 6,819 | 92.3%  | 7,351         | 6,556 | 89.2%  |
| 介護予防訪問入浴介護          | 給付費（千円） |               |       |        |               |       |        |
|                     | 人数（人）   |               |       |        |               |       |        |
| 介護予防訪問看護            | 給付費（千円） | 46            | 0     | 0.0%   | 46            | 0     | 0.0%   |
|                     | 人数（人）   | 1             | 0     | 0.0%   | 1             | 0     | 0.0%   |
| 介護予防訪問リハビリテーション     | 給付費（千円） | 738           | 526   | 71.3%  | 739           | 406   | 55.0%  |
|                     | 人数（人）   | 2             | 2     | 104.2% | 2             | 2     | 104.2% |
| 介護予防居宅療養管理指導        | 給付費（千円） | 0             | 0     | -      | 0             | 0     | -      |
|                     | 人数（人）   | 0             | 0     | -      | 0             | 0     | -      |
| 介護予防通所リハビリテーション     | 給付費（千円） | 1,535         | 1,143 | 74.5%  | 1,536         | 1,280 | 83.3%  |
|                     | 人数（人）   | 3             | 2     | 72.2%  | 3             | 2     | 66.7%  |
| 介護予防短期入所生活介護        | 給付費（千円） | 466           | 692   | 148.4% | 466           | 412   | 88.3%  |
|                     | 人数（人）   | 2             | 2     | 79.2%  | 2             | 1     | 70.8%  |
| 介護予防短期入所療養介護（老健）    | 給付費（千円） | 0             | 0     | -      | 0             | 0     | -      |
|                     | 人数（人）   | 0             | 0     | -      | 0             | 0     | -      |
| 介護予防短期入所療養介護（病院等）   | 給付費（千円） | 0             | 0     | -      | 0             | 0     | -      |
|                     | 人数（人）   | 0             | 0     | -      | 0             | 0     | -      |
| 介護予防短期入所療養介護（介護医療院） | 給付費（千円） | 0             | 0     | -      | 0             | 0     | -      |
|                     | 人数（人）   | 0             | 0     | -      | 0             | 0     | -      |
| 介護予防福祉用具貸与          | 給付費（千円） | 2,281         | 1,995 | 87.5%  | 2,243         | 1,839 | 82.0%  |
|                     | 人数（人）   | 41            | 31    | 76.0%  | 40            | 28    | 71.0%  |
| 特定介護予防福祉用具購入費       | 給付費（千円） | 453           | 345   | 76.2%  | 453           | 309   | 68.1%  |
|                     | 人数（人）   | 2             | 2     | 79.2%  | 2             | 1     | 54.2%  |
| 介護予防住宅改修            | 給付費（千円） | 1,868         | 1,503 | 80.5%  | 1,868         | 1,183 | 63.3%  |
|                     | 人数（人）   | 2             | 1     | 70.8%  | 2             | 1     | 58.3%  |
| 介護予防特定施設入居者生活介護     | 給付費（千円） | 0             | 615   | 0.0%   | 0             | 1,129 | 0.0%   |
|                     | 人数（人）   | 0             | 1     | 0.0%   | 0             | 2     | 0.0%   |

居宅サービスの合計を見ると、令和3（2021）年度は計画対比 91.9%、令和4（2022）年度は 87.7%と計画値を下回っています。サービス別に見ると、「訪問介護」「訪問リハビリテーション」「短期入所生活介護」は給付費、利用者数ともに計画値を大幅に下回っています。また、「訪問入浴介護」「居宅療養管理指導」「特定施設入居者生活介護」は給付費、利用者数ともに計画値を上回っています。

「訪問介護」については、ヘルパーの高齢化や人材不足により、サービス提供量が減少していることが要因と考えられます。また、「訪問入浴介護」については、終末期の人の利用が増えており、「通所介護」での入浴が体力的に困難なため、自宅での入浴が頻回になったことが要因と考えられます。

| サービスの種類         |         | 令和3年度（2021年度） |         |        | 令和4年度（2022年度） |         |        |
|-----------------|---------|---------------|---------|--------|---------------|---------|--------|
|                 |         | 計画値           | 実績値     | 計画対比   | 計画値           | 実績値     | 計画対比   |
| ■居宅サービス         |         | 170,771       | 157,003 | 91.9%  | 170,611       | 149,612 | 87.7%  |
| 訪問介護            | 給付費（千円） | 46,199        | 27,080  | 58.6%  | 44,540        | 22,999  | 51.6%  |
|                 | 人数（人）   | 77            | 72      | 93.3%  | 75            | 61      | 81.9%  |
| 訪問入浴介護          | 給付費（千円） | 838           | 2,616   | 312.2% | 838           | 1,862   | 222.2% |
|                 | 人数（人）   | 2             | 3       | 150.0% | 2             | 2       | 112.5% |
| 訪問看護            | 給付費（千円） | 951           | 881     | 92.6%  | 951           | 948     | 99.7%  |
|                 | 人数（人）   | 1             | 2       | 225.0% | 1             | 1       | 141.7% |
| 訪問リハビリテーション     | 給付費（千円） | 5,399         | 3,717   | 68.8%  | 5,402         | 2,503   | 46.3%  |
|                 | 人数（人）   | 20            | 13      | 64.6%  | 20            | 10      | 50.4%  |
| 居宅療養管理指導        | 給付費（千円） | 113           | 170     | 150.2% | 114           | 455     | 399.4% |
|                 | 人数（人）   | 2             | 2       | 120.8% | 2             | 3       | 158.3% |
| 通所介護            | 給付費（千円） | 44,741        | 46,426  | 103.8% | 44,269        | 39,641  | 89.5%  |
|                 | 人数（人）   | 71            | 71      | 100.0% | 70            | 70      | 99.5%  |
| 通所リハビリテーション     | 給付費（千円） | 14,162        | 13,852  | 97.8%  | 14,170        | 15,295  | 107.9% |
|                 | 人数（人）   | 15            | 13      | 89.4%  | 15            | 16      | 105.0% |
| 短期入所生活介護        | 給付費（千円） | 21,638        | 17,055  | 78.8%  | 21,650        | 16,218  | 74.9%  |
|                 | 人数（人）   | 20            | 18      | 89.2%  | 20            | 15      | 73.8%  |
| 短期入所療養介護（老健）    | 給付費（千円） | 0             | 613     | 0.0%   | 0             | 0       | -      |
|                 | 人数（人）   | 0             | 1       | 0.0%   | 0             | 0       | -      |
| 短期入所療養介護（病院等）   | 給付費（千円） | 0             | 0       | -      | 0             | 0       | -      |
|                 | 人数（人）   | 0             | 0       | -      | 0             | 0       | -      |
| 短期入所療養介護（介護医療院） | 給付費（千円） | 0             | 0       | -      | 0             | 0       | -      |
|                 | 人数（人）   | 0             | 0       | -      | 0             | 0       | -      |
| 福祉用具貸与          | 給付費（千円） | 13,334        | 12,236  | 91.8%  | 13,043        | 11,445  | 87.7%  |
|                 | 人数（人）   | 102           | 97      | 94.9%  | 100           | 88      | 87.9%  |
| 特定福祉用具購入費       | 給付費（千円） | 925           | 717     | 77.5%  | 925           | 911     | 98.5%  |
|                 | 人数（人）   | 3             | 3       | 91.7%  | 3             | 3       | 113.9% |
| 住宅改修費           | 給付費（千円） | 2,506         | 1,855   | 74.0%  | 2,506         | 1,207   | 48.2%  |
|                 | 人数（人）   | 2             | 3       | 129.2% | 2             | 2       | 104.2% |
| 特定施設入居者生活介護     | 給付費（千円） | 19,965        | 29,787  | 149.2% | 22,203        | 36,127  | 162.7% |
|                 | 人数（人）   | 9             | 14      | 155.6% | 10            | 16      | 159.2% |

## ■地域密着型介護予防サービス／地域密着型サービス

地域密着型介護予防サービスは、2か年とも実績値及び計画値が0となっています。

| サービスの種類          |         | 令和3年度（2021年度） |     |      | 令和4年度（2022年度） |     |      |
|------------------|---------|---------------|-----|------|---------------|-----|------|
|                  |         | 計画値           | 実績値 | 計画対比 | 計画値           | 実績値 | 計画対比 |
| ■地域密着型介護予防サービス   |         | 0             | 0   | -    | 0             | 0   | -    |
| 介護予防認知症対応型通所介護   | 給付費（千円） | 0             | 0   | -    | 0             | 0   | -    |
|                  | 人数（人）   | 0             | 0   | -    | 0             | 0   | -    |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護  | 給付費（千円） | 0             | 0   | -    | 0             | 0   | -    |
|                  | 人数（人）   | 0             | 0   | -    | 0             | 0   | -    |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 | 給付費（千円） | 0             | 0   | -    | 0             | 0   | -    |
|                  | 人数（人）   | 0             | 0   | -    | 0             | 0   | -    |

地域密着型サービスの合計を見ると、令和3（2021）年度は計画対比 100.1%、令和4（2022）年度は98.1%とおおむね計画値通りとなっています。

| サービスの種類              |         | 令和3年度（2021年度） |         |        | 令和4年度（2022年度） |        |        |
|----------------------|---------|---------------|---------|--------|---------------|--------|--------|
|                      |         | 計画値           | 実績値     | 計画対比   | 計画値           | 実績値    | 計画対比   |
| ■地域密着型サービス           |         | 100,449       | 100,505 | 100.1% | 98,337        | 96,455 | 98.1%  |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護     | 給付費（千円） | 0             | 0       | -      | 0             | 0      | -      |
|                      | 人数（人）   | 0             | 0       | -      | 0             | 0      | -      |
| 夜間対応型訪問介護            | 給付費（千円） | 0             | 0       | -      | 0             | 0      | -      |
|                      | 人数（人）   | 0             | 0       | -      | 0             | 0      | -      |
| 地域密着型通所介護            | 給付費（千円） | 0             | 0       | -      | 0             | 0      | -      |
|                      | 人数（人）   | 0             | 0       | -      | 0             | 0      | -      |
| 認知症対応型通所介護           | 給付費（千円） | 0             | 0       | -      | 0             | 289    | 0.0%   |
|                      | 人数（人）   | 0             | 0       | -      | 0             | 0      | -      |
| 小規模多機能型居宅介護          | 給付費（千円） | 0             | 0       | -      | 0             | 0      | -      |
|                      | 人数（人）   | 0             | 0       | -      | 0             | 0      | -      |
| 認知症対応型共同生活介護         | 給付費（千円） | 100,449       | 100,505 | 100.1% | 98,337        | 96,455 | 98.1%  |
|                      | 人数（人）   | 36            | 36      | 100.0% | 35            | 35     | 100.5% |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護     | 給付費（千円） | 0             | 0       | -      | 0             | 0      | -      |
|                      | 人数（人）   | 0             | 0       | -      | 0             | 0      | -      |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 給付費（千円） | 0             | 0       | -      | 0             | 0      | -      |
|                      | 人数（人）   | 0             | 0       | -      | 0             | 0      | -      |
| 看護小規模多機能型居宅介護        | 給付費（千円） | 0             | 0       | -      | 0             | 0      | -      |
|                      | 人数（人）   | 0             | 0       | -      | 0             | 0      | -      |

## ■施設サービス

施設サービスの合計を見ると、令和3（2021）年度は計画対比 94.2%、令和4（2022）年度は計画対比 105.9%となっています。サービス別に見ると、令和3（2021）年度は「介護老人保健施設」「介護療養型医療施設」が計画値を大幅に下回っており、令和4（2022）年度は「介護老人保健施設」「介護医療院」が計画値を大幅に上回っています。

| サービスの種類   |         | 令和3年度（2021年度） |         |        | 令和4年度（2022年度） |         |        |
|-----------|---------|---------------|---------|--------|---------------|---------|--------|
|           |         | 計画値           | 実績値     | 計画対比   | 計画値           | 実績値     | 計画対比   |
| ■施設サービス   |         | 335,590       | 316,064 | 94.2%  | 331,627       | 351,034 | 105.9% |
| 介護老人福祉施設  | 給付費（千円） | 224,153       | 231,049 | 103.1% | 224,277       | 227,234 | 101.3% |
|           | 人数（人）   | 75            | 77      | 102.8% | 75            | 75      | 100.4% |
| 介護老人保健施設  | 給付費（千円） | 74,802        | 55,371  | 74.0%  | 74,844        | 83,494  | 111.6% |
|           | 人数（人）   | 23            | 17      | 73.6%  | 23            | 23      | 101.8% |
| 介護医療院     | 給付費（千円） | 32,487        | 29,494  | 90.8%  | 32,506        | 38,063  | 117.1% |
|           | 人数（人）   | 7             | 7       | 95.2%  | 7             | 9       | 123.8% |
| 介護療養型医療施設 | 給付費（千円） | 4,148         | 150     | 3.6%   | 0             | 2,243   | 0.0%   |
|           | 人数（人）   | 1             | 0       | 8.3%   | 0             | 1       | 0.0%   |

## ■介護予防支援／居宅介護支援

「介護予防支援」は、令和3（2021）年度、令和4（2022）年度ともに計画値を下回っています。

| サービスの種類 |         | 令和3年度（2021年度） |       |       | 令和4年度（2022年度） |       |       |
|---------|---------|---------------|-------|-------|---------------|-------|-------|
|         |         | 計画値           | 実績値   | 計画対比  | 計画値           | 実績値   | 計画対比  |
| ■介護予防支援 | 給付費（千円） | 2,011         | 1,888 | 93.9% | 1,959         | 1,740 | 88.8% |
|         | 人数（人）   | 38            | 35    | 93.0% | 37            | 32    | 87.2% |

「居宅介護支援」は、令和3（2021）年度は計画対比 99.3%、令和4（2022）年度は 97.9%とおおむね計画値通りとなっています。

| サービスの種類 |         | 令和3年度（2021年度） |        |       | 令和4年度（2022年度） |        |       |
|---------|---------|---------------|--------|-------|---------------|--------|-------|
|         |         | 計画値           | 実績値    | 計画対比  | 計画値           | 実績値    | 計画対比  |
| ■居宅介護支援 | 給付費（千円） | 21,811        | 21,653 | 99.3% | 21,063        | 20,616 | 97.9% |
|         | 人数（人）   | 147           | 147    | 99.8% | 142           | 139    | 97.5% |

## (2) 地域支援事業

### ■介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業の合計を見ると、令和3（2021）年度は計画対比92.1%、令和4（2022）年度は88.3%と計画値を下回っています。サービス別に見ると、2か年を通して、「通所型サービスA」と「地域介護予防活動支援事業」が計画値を大幅に下回っていますが、「地域リハビリテーション活動支援事業」は計画値を上回っています。

「通所型サービスA」については、コロナ禍の影響で通所介護が休止となり、新規利用者の受け入れができなかったことが要因と考えられます。

「介護予防普及啓発事業」については、介護予防講演会・認知症講話会の開催に要した経費が影響していると考えられます。

| サービスの種類                       |        | 令和3年度（2021年度） |            |        | 令和4年度（2022年度） |            |        |
|-------------------------------|--------|---------------|------------|--------|---------------|------------|--------|
|                               |        | 計画値           | 実績値        | 計画対比   | 計画値           | 実績値        | 計画対比   |
| ■介護予防・日常生活支援総合事業              |        | 15,329,000    | 14,117,096 | 92.1%  | 15,853,337    | 14,001,329 | 88.3%  |
| 訪問介護相当サービス                    | 給付費（円） | 7,800,000     | 7,156,080  | 91.7%  | 7,800,000     | 7,173,036  | 92.0%  |
|                               | 人数（人）  | 37            | 34         | 91.9%  | 36            | 34         | 94.4%  |
| 訪問型サービスA                      | 給付費（円） | 394,000       | 0          | 0.0%   | 534,000       | 0          | 0.0%   |
|                               | 人数（人）  | 3             | 0          | 0.0%   | 4             | 0          | 0.0%   |
| 通所介護相当サービス                    | 給付費（円） | 4,275,000     | 4,436,001  | 103.8% | 4,275,000     | 4,722,156  | 110.5% |
|                               | 人数（人）  | 16            | 14         | 87.5%  | 16            | 15         | 93.8%  |
| 通所型サービスA                      | 給付費（円） | 2,860,000     | 2,424,510  | 84.8%  | 3,146,000     | 2,009,682  | 63.9%  |
|                               | 人数（人）  | 20            | 17         | 85.0%  | 22            | 14         | 63.6%  |
| 通所型サービスC                      | 給付費（円） | 0             | 0          | -      | 0             | 0          | -      |
|                               | 人数（人）  | 0             | 0          | -      | 0             | 0          | -      |
| 栄養改善や見守りを目的とした配食              | 給付費（円） | 0             | 100,505    | 0.0%   | 98,337        | 96,455     | 98.1%  |
| 定期的な安否確認、緊急時の対応、住民ボランティア等の見守り | 給付費（円） | 0             | 0          | -      | 0             | 0          | -      |
| その他、訪問型サービス・通所型サービスの一体的提供等    | 給付費（円） | 0             | 0          | -      | 0             | 0          | -      |
| 介護予防ケアマネジメント                  | 給付費（円） | 0             | 0          | -      | 0             | 0          | -      |
| 介護予防把握事業                      | 給付費（円） | 0             | 0          | -      | 0             | 1,235,507  | 0.0%   |
| 介護予防普及啓発事業                    | 給付費（円） | 45,000        | 0          | 0.0%   | 45,000        | 148,666    | 330.4% |
| 地域介護予防活動支援事業                  | 給付費（円） | 1,196,000     | 1,014,157  | 84.8%  | 1,196,000     | 808,688    | 67.6%  |
| 一般介護予防事業評価事業                  | 給付費（円） | 0             | 0          | -      | 0             | 0          | -      |
| 地域リハビリテーション活動支援事業             | 給付費（円） | 3,843,000     | 4,404,477  | 114.6% | 3,888,000     | 4,804,472  | 123.6% |
| 上記以外の介護予防・日常生活総合事業            | 給付費（円） | 123,000       | 0          | 0.0%   | 123,000       | 0          | 0.0%   |

## ■包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業

包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業の合計を見ると、令和3（2021）年度は計画対比 80.8%、令和4（2022）年度は 83.1%と計画値を下回っています。

| サービスの種類                       |        | 令和3年度（2021年度） |            |       | 令和4年度（2022年度） |            |       |
|-------------------------------|--------|---------------|------------|-------|---------------|------------|-------|
|                               |        | 計画値           | 実績値        | 計画対比  | 計画値           | 実績値        | 計画対比  |
| ■包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業 |        | 28,924,000    | 23,359,401 | 80.8% | 28,924,000    | 24,040,290 | 83.1% |
| 包括的支援事業<br>（地域包括支援センターの運営）    | 給付費（円） | 21,667,000    | 20,298,829 | 93.7% | 21,667,000    | 20,246,493 | 93.4% |
| 任意事業                          | 給付費（円） | 7,257,000     | 3,060,572  | 42.2% | 7,257,000     | 3,793,797  | 52.3% |

## ■包括的支援事業（社会保障充実分）

包括的支援事業（社会保障充実分）の合計を見ると、令和3（2021）年度は計画対比 85.8%、令和4（2022）年度は 95.4%と計画値を下回っています。

| サービスの種類           |        | 令和3年度（2021年度） |           |       | 令和4年度（2022年度） |           |        |
|-------------------|--------|---------------|-----------|-------|---------------|-----------|--------|
|                   |        | 計画値           | 実績値       | 計画対比  | 計画値           | 実績値       | 計画対比   |
| ■包括的支援事業（社会保障充実分） |        | 5,301,000     | 4,547,041 | 85.8% | 5,143,000     | 4,907,055 | 95.4%  |
| 在宅医療・介護連携推進事業     | 給付費（円） | 386,000       | 342,849   | 88.8% | 218,000       | 42,012    | 19.3%  |
| 生活支援体制整備事業        | 給付費（円） | 2,157,000     | 2,053,639 | 95.2% | 2,167,000     | 2,536,105 | 117.0% |
| 認知症初期集中支援推進事業     | 給付費（円） | 130,000       | 40,000    | 30.8% | 130,000       | 10,199    | 7.8%   |
| 認知症地域支援・ケア向上事業    | 給付費（円） | 2,307,000     | 2,068,428 | 89.7% | 2,307,000     | 2,245,114 | 97.3%  |
| 地域ケア会議推進事業        | 給付費（円） | 321,000       | 42,125    | 13.1% | 321,000       | 73,625    | 22.9%  |

## 6. 本計画における重点課題

### 課題① 介護予防と社会参加の推進

本町では、健康づくりや介護予防・重度化防止に向けた取組として、リハビリテーション専門職による運動指導、運動教室、輪投げ大会、介護予防に関する講話や講演会などを実施してきました。

しかしながら、アンケート調査結果を見ると、要介護状態となるリスク該当者について、8期計画時よりも5ポイント前後改善が見られる項目があるなかで、「運動器機能低下リスク」「転倒リスク」「認知機能の低下リスク」「IADL（3点以下）」該当者については、大きな変化は見られていません。また、介護予防のための通いの場への参加率は19.8%となっています。

コロナ禍で予定通りの開催に至らなかった取組もありますが、第9期計画期間においては、状況に応じた取組の実施、コロナ禍の影響で減少した社会参加の機会を補えるような地域活動の方法などの検討を行う必要があります。また、地域住民の社会的交流を促進するための取組や、高齢者の豊富な知識や経験を生かすことができる環境づくりを推進することで、住み慣れた地域で自分らしく生きがいのある充実した生活を送ることができる社会を目指していく必要があります。



### 課題② 認知症施策の推進

認知症自立度判定者数に占める認知症高齢者割合は、平成30（2018）年の68.4%に対し、令和4（2022）年が74.3%となっており、増加傾向となっています。アンケート調査結果を見ると、「認知機能の低下リスク」該当者は44.5%と約半数を占めており、8期計画時と比較しても大きな改善は見られていません。

本町では、認知症予防や認知症施策の推進への取組として、認知症ケアパスの全戸配布や、認知症地域推進員による自宅訪問や介入、認知症カフェを実施しています。

しかしながら、アンケート調査結果を見ると認知症に関する相談窓口を知っている人は3割となっており、認知症の相談窓口の周知が十分ではない状況となっています。また、認知症状への対応に不安を感じている介護者は16.5%となっており、認知症予防のみならず、認知症の人を支える家族への介入も必要です。

今後、コロナ禍により外出機会が減少したことなどが、認知症の進行に影響を及ぼすことも想定し、認知症カフェなどの集いの場をさらに活用するなど、地域全体で支えていく取組が必要と考えられます。

### 課題③ 医療と介護の連携強化

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者やその家族が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで選択できるよう、医療と介護を一体的に提供する必要があります。本町では、保健・医療・介護の拠点である大月病院や地域包括支援センターを中心に町内連携を推進しているほか、幡多圏域での広域連携も行っています。アンケート調査結果を見ると、人生の最期に過ごしたい場所について、約6割の人が「自宅」と答えており、医療・介護双方のニーズを有する高齢者に対し、今後は医療・介護をより効率的かつ効果的に提供する体制の確保が必要です。



◆認知症初期集中支援チーム員会議の様子



◆大月病院と連携

## 第3章 計画の基本的な方向性

### 1. 基本理念と基本目標

本町のまちづくりの指針である「大月町総合振興計画」では、本町が目指す町の姿として「住みたい 住める 住んでよかった 未来へ繋ぐまちづくり」を将来像と定め、その実現を目指しています。これは、「人づくり」と「地域づくり」をテーマとし、なかでも一次産業や福祉・介護サービス、観光産業に携わる人材及び団体の後継者や新たな就業者などの掘り起こしや育成について示しています。

本計画では、前述の将来像をふまえたうえで、「その人らしく自立した生活を送ることができる安心と共生のまちづくり」を基本理念とし、本町の「住民力・地域力」の発揮を重視する地域包括ケアシステムの深化・推進を目的に、以下の3つを基本目標と定めます。

#### 基本理念

その人らしく自立した生活を送ることができる  
安心と共生のまちづくり

#### 基本目標

- ◆地域で生きがいを持ち、生き生きと暮らす
- ◆住み慣れた地域で安心して暮らし続ける
- ◆自立を支える介護保険サービスの提供

## 2. 地域包括ケアシステム深化・推進の視点

### (1) 地域包括ケアシステムについて

要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしく生活をするために必要な「予防・介護・医療・生活支援・住まい」などの支援が、日常的な生活の場で一体的に提供されるよう、地域ぐるみでサポートしあう仕組みが「地域包括ケアシステム」です。地域包括ケアシステムは、医療機関や介護サービス事業所をはじめとする様々な地域資源が連携することを基本に成り立つものであり、連携強化に向け各種事業を展開することが必要です。そのうえで、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活をするためには、地域ぐるみのサポートのすき間を少なくしていくことが重要です。

### (2) 地域包括ケアシステム深化・推進の視点（自助、互助、共助、公助）

今後、「地域包括ケアシステム」の一層の深化・推進を図るためには、高齢者自らの活力や生きる力による「自助」、地域住民やボランティアなどの活動による「互助」、介護保険制度などの社会保険制度による「共助」、税金による公的サービスを行政が行う「公助」が連携・補完することが重要です。

これまでも本町では、昔から続く地域の支えあいによる「地域の力」を地域包括ケアシステムの重要な要素として位置づけ、医療・介護をはじめとする多様な事業者や、様々な地域資源、各種の地域でのつながりなど、幅広い連携の推進を図ってきました。しかし、高齢化が進行するなか、その地域の仕組みを維持することが困難な状況にあります。地域ぐるみのサポートをより充実したものとするためには、地域のつながりを再構成し、様々な団体の連携を深めると同時に、住民一人ひとりのつながりや介護予防に関する知識、「支えあい」の意識などをより高める取組が必要になります。地域住民が地域で日常的に行っている活動を、より積極的に捉え、その取組を広げていくことが特に重要です。

本計画では、自助・互助を促し、支援するとともに、より適正な共助・公助を推進することを、地域包括ケアシステム深化・推進の基本的な視点とします。

図表 地域包括ケアシステムの姿



### 3. 第9期計画における重点取組

#### 重点① 地域の力を生かした多様な取組の推進

地域包括ケアシステムの深化・推進には、住民一人ひとりが、地域課題の解決や地域福祉を向上させようと活動する力と、地域を構成する個人や様々な団体が互いに協力し、主体的に地域課題の解決に取り組む「地域の力」の発揮が欠かせません。

アンケート調査結果において、地域活動への参加意向について、「既に参加している」と答えた人の割合が低い一方で、「是非参加したい」「参加してもよい」を合わせた“参加意向のある人”は、参加者としては43.7%、お世話役としては29.7%となっています。また家事や移動の困りごとを地域の人に助けてもらっている人の割合は、各頻度を合わせると21.4%となっており、近隣の支えあいが伺えます。

住民主体での様々な取組を推進するため、生活支援コーディネーターを中心とし、地域の課題抽出や検討協議会での施策の検討により多様な取組を進めます。

#### 重点② 介護予防と自立に関する意識の向上・施策の推進

高齢化が進行するなか、介護が必要な状態になる前に自ら予防に取り組み、健康や身体機能を維持することが重要です。

アンケート調査結果においても、各リスク該当者は約20%~40%となっており、特に「認知症リスクのある人」が44.5%、「うつリスクがある人」が36.4%となっており、「介護予防」の必要性のある人は多い現状があります。

住民主体の取組を促進し、地域での介護予防の取組をより充実させ、住民の介護予防への意識や知識の向上を推進します。また、高齢者の医療・保健部門と連携し、健診や診療情報を活用し、効果的な介護予防を目的とする「保健事業と介護事業の一体化事業」も推進します。

#### 重点③ 地域包括ケアシステムの深化・推進

高齢者の割合が今後も増加していくなか、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、今後、さらに地域包括ケアシステムを深化・推進していくことが重要です。地域包括ケアシステムの中核となる地域包括支援センターの専門職確保による体制強化や各種ネットワークの強化、情報提供などを進めます。

#### 重点④ 認知症施策の推進

認知症自立度判定者数に占める認知症高齢者割合は、令和4（2022）年は74.3％となっています。今後もひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の割合が増加する見込みであり、家族による支援や見守りが行えない世帯が増えることが予想されます。早期発見、早期対応、家族支援、認知症サポーターの養成など、各種の施策を通じて、認知症の進行状態に応じた適切なサービス提供が必要であると同時に、住民主体の地域での見守り体制の推進など、認知症に対する地域ぐるみの取組を進めます。

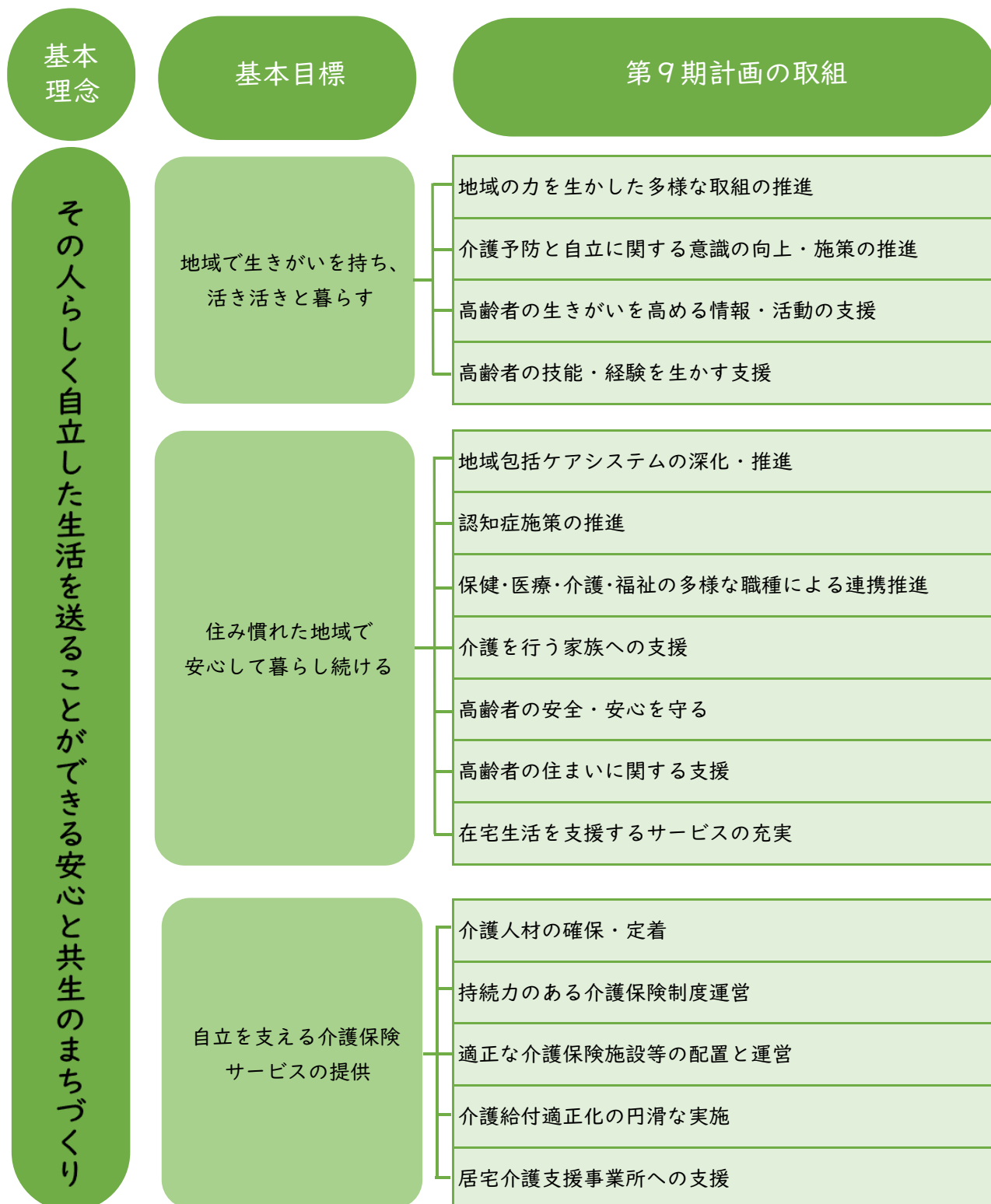
#### 重点⑤ 保健、医療、介護、福祉の多様な職種による連携

高齢になると、身体機能の低下だけでなく、慢性疾患や認知症など、医療と介護の両方のニーズを抱える人が多くなります。人生の最期を「自宅で過ごしたい」と望んでいる人が多いなか、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで選択できるよう、地域ケア会議の場などを活用し、在宅生活を支える多様な職種同士で顔の見える関係づくりにより、保健、医療、介護、福祉の連携強化につなげていきます。

#### 重点⑥ 介護人材の確保・定着・育成

本町の介護人材は慢性的に不足している状態です。特に訪問介護人材の不足が喫緊の課題となっており、高齢に伴う退職に対して、人材を補うことができていない状況となっています。今後も、生産年齢人口が減少する一方で、後期高齢者人口は増加する見込みとなっており、介護を担う人材の不足が続くことが予想されます。したがって、介護人材の総合的な確保・定着については、本町だけでなく、幡多圏域での取組として検討する必要があります。研修や就職相談の機会を充実することでの「人材の確保や育成」、交付金などを活用した「定着支援」、さらには介護職への意識変化に対する取組を推進します。

## 4. 施策の体系





## 第4章 施策の展開

### 1. 基本目標1 地域で生きがいを持ち、生き生きと暮らす

#### (1) 地域の力を生かした多様な取組の推進【重点】

##### ① ほっと（あったかふれあい）センターの機能強化

|    |                                                                                                                                                            |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 本町の住民が高齢者・障がい者になっても地域で元気に生き生きと暮らしていくための仲間づくりや居場所づくり、外出支援、送迎サービスなど住民の憩いの拠点として、誰もが自由に集い過ごせるサロンの場を運営します。                                                      |
| 現状 | 大月町社会福祉協議会が運営を行っており、高齢者を含めた地域住民の集いの場として、交わる・つなぐ・送るなど地域住民の生活に寄り添った支援活動を実施しています。センター利用者として、子どもからお年寄りまで幅広い世代を受け入れており、年間の実利用者数は300人程度、年間の延べ利用者数は6,000人を超えています。 |
| 方針 | 本町の高齢者施策の中核となっている事業であり、今後も高齢者の居場所づくりや外出支援、送迎サービスなどの機能維持を図ります。また、高齢者をはじめ多世代の状況やニーズを把握することで地域福祉の拠点として効果的なサービス提供へ取り組んでいきます。                                   |



## ② 老人クラブ活動への支援

|    |                                                                                                                                                                              |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 地域を基盤とする高齢者の自主的な組織である老人クラブは、社会奉仕活動、友愛活動、スポーツ活動や地域の見守り活動などの事業を中心に幅広い活動を実施しています。会員相互の互助意識を持って、地域活動を通じて高齢者のつながりを高めていきます。                                                        |
| 現状 | 地域での集まりや声掛けなど団体活動を通じて、住民間のつながりを深め、健康づくりや介護予防など生活を豊かにする活動や、地域におけるボランティア活動などの社会を豊かにする活動を実践します。また、年 1 回開催する「老人単科大学」では 300 人を超す高齢者が一同に集まり、講演会や芸能大会を賑やかに開催しています。                  |
| 方針 | 地域のつながりが希薄化しているなか、老人クラブでは高齢者の住民同士のつながりを保持し、高齢者自らが相互連携により自らの生活を豊かにしていくための様々な活動を行っています。高齢化が進む本町においては欠くことのできない団体活動であり、地域活動を推進する重要な役割を担っているといえます。今後も引き続き高齢者の自主的な活動を積極的に支援していきます。 |

## ③ 高齢者の生きがいがづくり事業

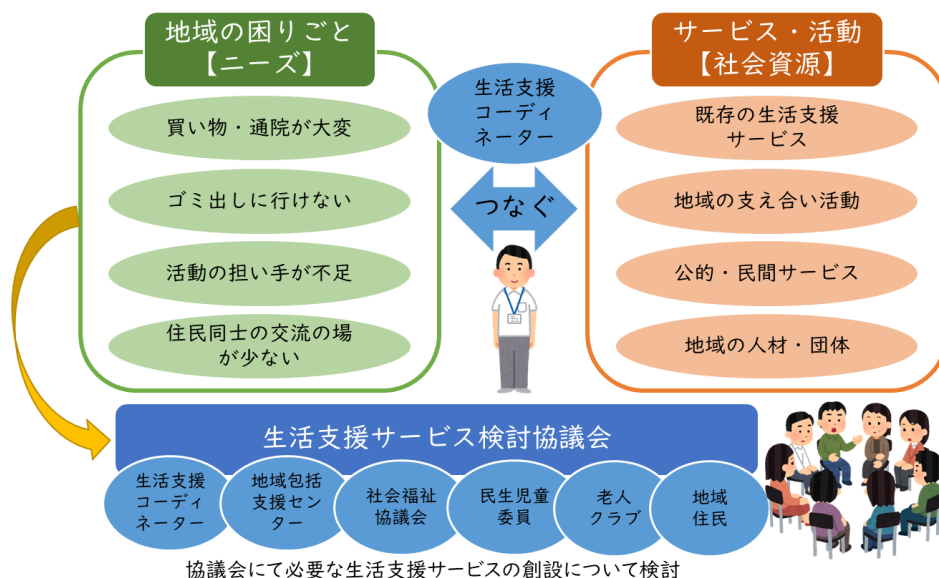
|    |                                                                                                                                                              |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 高齢者が地域で暮らすうえで、地域の人とのつながりは欠かせません。また、人との交流が途絶えることはフレイルにつながりかねません。地域の人と高齢者をつなぐために集いの場を充実させ、生きがいがづくりと介護予防を進めます。                                                  |
| 現状 | 新型コロナウイルス感染症対策のため、地域での運動教室やサロンなどの集まりを開催できない状況となり、地域で集まることを敬遠する風潮となりました。その結果、集いの場に集まる人が減少し活動が縮小するとともに、参加していた高齢者のフレイルが進行しつつあります。感染症対策が緩和され、集いの場は徐々に再開している状況です。 |
| 方針 | 身近な地域で高齢者が集い交流する場を継続的に開催するとともに、スポーツを切り口とした集いの場などを創設することを通じて、地区のつながりを再構築し、高齢者の生きがいがづくりと介護予防を地域で促進します。                                                         |

#### ④ 生活支援体制整備事業

##### ■生活支援コーディネーター設置事業

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 地域の困りごとから課題を抽出し、生活支援サービスの創設につなぐ活動を行うための生活支援コーディネーターを配置する事業です。                                                                                                                                                                                                         |
| 現状 | <p>生活支援コーディネーターは大月町社会福祉協議会に委託しています。地区の運動教室や社会福祉協議会のイベントなどの地域住民との会話から課題やニーズを把握し、地域課題の情報共有を進めています。また、地域ケア個別会議の助言者として参加し、地域活動の紹介や地域資源について助言しています。</p> <p>認知症によってサービスにつながらない場合や、意欲低下で閉じこもり傾向にある人への支援については、傾聴ボランティア派遣事業を実施し、傾聴ボランティア養成講座の開催、利用希望者とボランティアのマッチングを行っています。</p> |
| 方針 | <p>より柔軟に地域の声を拾い上げることができるよう、福祉に興味がある地域おこし協力隊などの人たちについて、生活支援コーディネーターの活用を検討しています。また、積極的に地域に出向き、誰もが集える居場所として「地域サロン」の再開・強化を行います。</p> <p>集いの場が少ない地区では、住民が集まる機会を創ります。住民同士の会話で出てきた悩みごとや相談について、地域包括支援センターと情報の共有を行い、生活支援サービスの創設につなげていきます。</p>                                   |

生活支援コーディネーターと協議体のイメージ



■生活支援サービス検討協議会の開催

|    |                                                                                                                   |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 生活支援コーディネーターから受けた課題に対し、必要な生活支援サービスの創設について検討していく協議体であり、年2回開催しています。                                                 |
| 現状 | 第8期計画期間中は、県の協力を得て、地域包括支援センター機能強化事業として専門家による研修・助言を受け、関係者による課題共有、連携による解決の協働を行いました。また、傾聴ボランティアの養成・派遣・事業内容について検討しました。 |
| 方針 | 引き続き、年2回の生活支援サービス検討協議会を開催し、生活支援コーディネーターから受けた課題に対し、施策として必要な生活支援サービスの創設について検討します。                                   |

《計画値と実績値：（１）地域の力を生かした多様な取組の推進【重点】》

|                           | 第8期（実績値）  |           |            | 第9期（計画値）  |           |           |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|
|                           | 令和<br>3年度 | 令和<br>4年度 | 令和<br>5年度※ | 令和<br>6年度 | 令和<br>7年度 | 令和<br>8年度 |
| 介護保険初回認定者の<br>平均年齢        | 84.2 歳    | 83.8 歳    | 84.0 歳     | 84.0 歳    | 84.5 歳    | 85.0 歳    |
| 75 歳以上の認定率                | 30.0%     | 30.5%     | 29.8%      | 29.5%     | 29.0%     | 28.5%     |
| 85 歳以上の認定率                | 50.9%     | 54.6%     | 55.1%      | 55.0%     | 55.0%     | 55.0%     |
| ボランティアなどに<br>参加している高齢者の割合 | -         | 11.2%     | -          | -         | 11.5%     | -         |

※令和5（2023）年度の実績値は見込み値の場合があります。（以下同様）

(2) 介護予防と自立に関する意識の向上・施策の推進【重点】

① 介護予防事業対象者把握事業

|    |                                                                                                                                                                                                      |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 3年ごとに見直しをする本計画に合わせて、高齢者全体に介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施しているほか、他年度は相談者や他機関から情報提供のあった人に対して基本チェックリストを実施しています。また、国保の高齢者フレイル予防事業による健康情報の活用を含め、収集した情報などの活用により、事業対象者や、閉じこもりなどの何らかの支援を要する者を把握し、適切なサービス利用と介護予防活動へつなげます。 |
| 現状 | 令和4（2022）年度は、本計画（第9期介護保険事業計画）策定にあたり、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施し、設問に基本チェックリストの内容を含めました。その他に、地区の運動教室参加者や地域包括支援センターに来所した相談者にチェックリストを実施しました。基本チェックリストで事業対象者となった人に対しては、個別の対応や介護予防サービスにつないでいます。                   |
| 方針 | 退院前後訪問時にも基本チェックリストを実施するほか、支援を要する高齢者（特に「閉じこもり」や「うつ」など、社会との接点が少ない人など）を把握し、介護予防活動につなげる取組を検討していきます。                                                                                                      |

② 介護予防普及啓発事業

■広報による啓発

|    |                                                                                                                  |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 町広報紙に、「地域包括支援センター通信」として、介護保険制度や介護予防についての取組を掲載し、住民への周知を行っています。                                                    |
| 現状 | 第8期計画期間中は、年5回以上発行しています。介護予防・認知症予防などに関する地域での取組や、地域包括支援センターの活動について情報提供を行うことで、地域包括支援センターが高齢者の身近な相談先となってきていることが伺えます。 |
| 方針 | 引き続き、健康づくりや介護予防に関する地域での取組、介護保険制度や介護予防に関する情報を掲載し、地域包括支援センターの役割や介護予防などへの理解を深めてもらえるよう努めます。                          |

## ■地区へのミニ講話の開催

|    |                                                                                                      |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 地域包括支援センターや介護保険事業に関する周知・啓発を行います。ほっとセンター、地区の運動教室や健康相談の場を利用して、介護予防・フレイル予防などについて啓発を行います。                |
| 現状 | 第8期計画期間中は、運動教室の参加者や健康づくり推進員を中心に、フレイル予防や認知症予防の講話を行いました。                                               |
| 方針 | 引き続き、運動教室や健康相談で、ミニ講話を実施します。KDB(「国保データベース」以下「KDB」という。)データなどを活用し、本町に特徴的な健康課題を分析することで、効果的な健康教育を行っていきます。 |

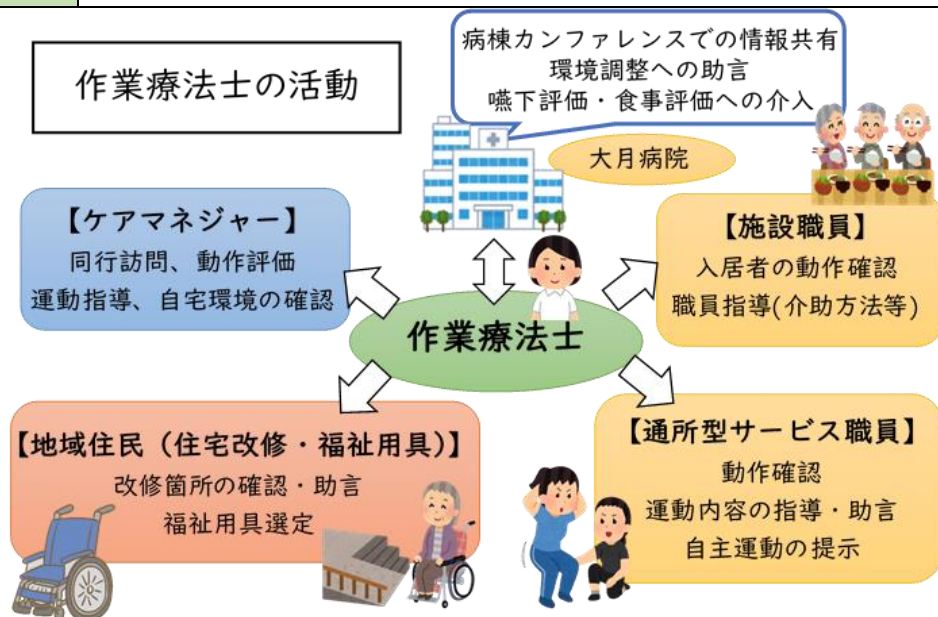


◆住民向けミニ講話の様子



### ③ 地域リハビリテーション活動支援事業

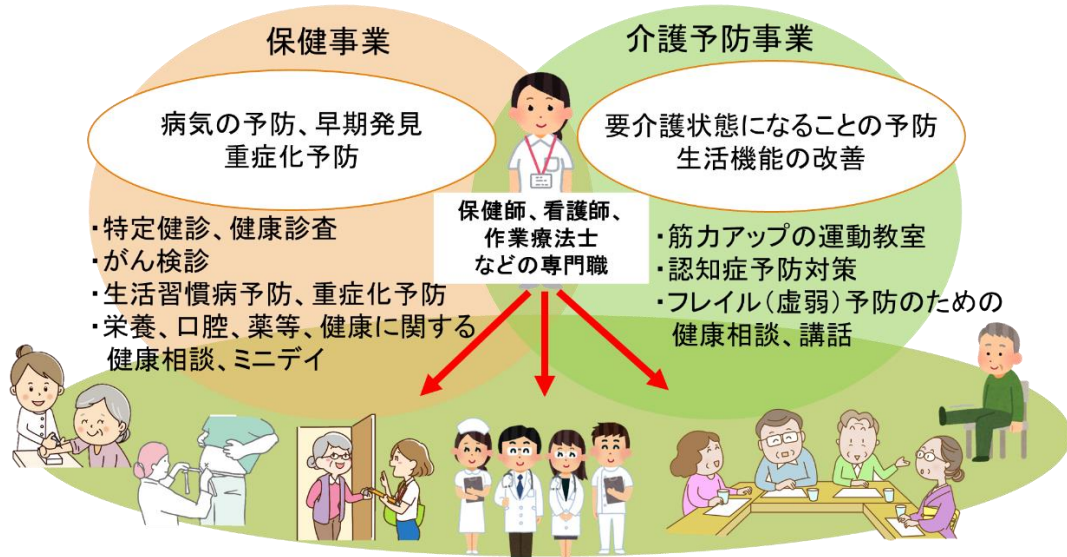
|    |                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | <p>地域における介護予防の取組を機能強化するために、通所・訪問サービス、各種会議への参加、通いの場などへ、リハビリテーション専門職の関与を促進する事業です。効果的に介護予防ができる場づくりを展開していくために、リハビリテーション専門職を地区などへ派遣し運動指導を行っています。住宅改修や生活の場の環境整備の助言のための訪問、通所サービス職員や介護支援専門員への指導などを行い、介護予防活動の強化や地域リーダーなどの育成支援を図ります。</p>                                                |
| 現状 | <p>令和3(2021)年度から作業療法士を地域包括支援センターに置き、運動教室での指導、介護支援専門員との同行訪問を実施しています。令和4(2022)年7月に通所型サービスAの参加者への運動指導や、セルフマネジメント意欲向上を目的に介入を開始しました。現状、施設への定期的な介入は未実施のため、事業所のニーズを収集する必要があります。</p>                                                                                                  |
| 方針 | <p>県内リハビリテーション専門職養成大学やリハビリテーション専門職団体の協力を得て、令和6(2024)年度から介護予防・生活支援サービスの新規事業を直営で開始します。現行の活動は、地区の運動教室指導(直営実施分)を委託に移行し、継続します。施設での動作評価や動作指導も継続して実施します。</p> <p>また、通所型サービスAを中心にセルフケアマネジメント意識向上を図るための啓発や運動指導、ミニ講話の実施も検討しています。町内外のリハビリテーション専門職と連携し、退院後の在宅生活が無理なく送れるよう環境整備を行っていきます。</p> |



#### ④ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

|    |                                                                                                                                                                                             |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 住民が抱える課題が複雑化・複合化しており、包括的な支援体制を構築していく必要があります。令和5（2023）年度から健康福祉課が主担当となり事業を開始しています。                                                                                                            |
| 現状 | 健康福祉課と長寿政策課で定期的に打合せを行い、課題の共有や活動内容の検討を行っています。令和5（2023）年度は、KDB から抽出した健康状態不明者に対して訪問調査を実施しました。低栄養や口腔機能の低下が健康課題として挙がっており、地区の運動教室や健康相談の場を利用して、保健師によるフレイル予防の講話や食生活改善推進員が作った料理の試食を行うことで意識づけを行っています。 |
| 方針 | KDB データ・高齢者の質問票を活用し、各地区の健康課題を見出し、健康課題に沿った健康教育を展開していきます。                                                                                                                                     |

健康意識を高め、自分たちで積極的に健康増進の行動に移すことができる大月町



《計画値と実績値：（2）介護予防と自立に関する意識の向上・施策の推進【重点】》

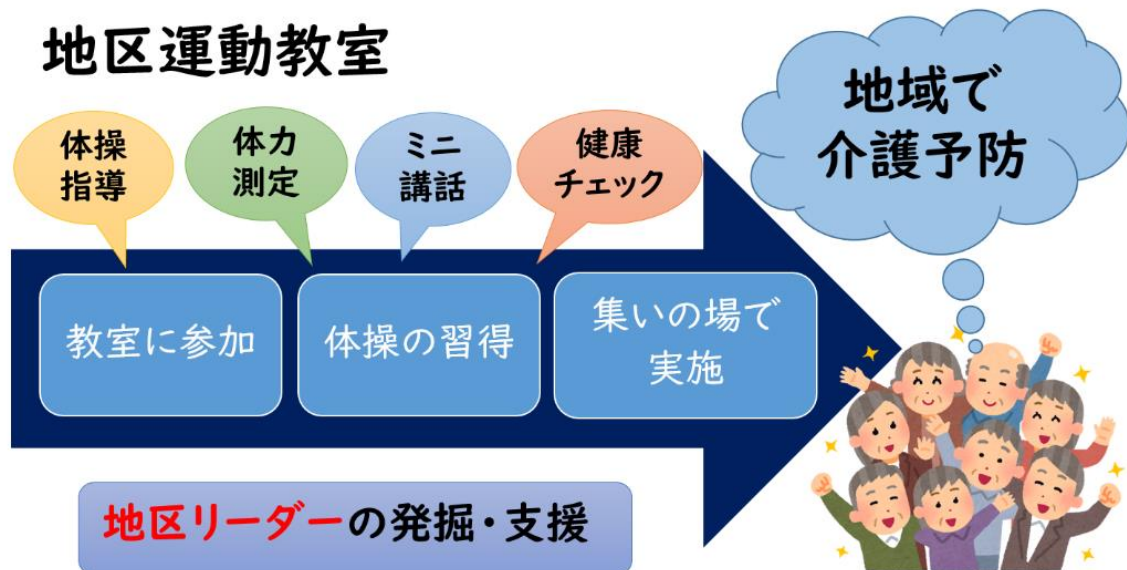
|                          | 第8期（実績値） |       |       | 第9期（計画値） |       |       |
|--------------------------|----------|-------|-------|----------|-------|-------|
|                          | 令和3年度    | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度    | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 地域包括支援センターのリハビリテーション専門職数 | 1人       | 1人    | 1人    | 1人       | 1人    | 1人    |
| KDB分析に基づいた衛生教室（開催回数）     | -        | -     | 22回   | 30回      | 30回   | 30回   |
| KDB分析に基づいた健康イベント（開催回数）   | -        | -     | 3回    | 2回       | 2回    | 2回    |

(3) 高齢者の生きがいを高める情報・活動の支援

① 介護予防活動支援事業

■地区運動教室

|    |                                                                                                                                                       |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 地区での自主的な介護予防活動の実施につなげるため、運動教室を行っています。教室終了後は、定期的に体力測定や運動指導を行い、モチベーション維持や効果的な運動を担保できるよう支援しています。                                                         |
| 現状 | 新規養成運動教室や再開支援教室の運動指導を大月町社会福祉協議会に委託しています。リーダーの担い手不足や参加者の高齢化、コロナウイルス感染症の影響で活動が中断している地区があります。令和5（2023）年度から中断地区に対して短期間の運動教室プログラムを実施し、再開に向けた支援を行っています。     |
| 方針 | 地区の自主的活動支援を重点項目として取り組みます。主な地区への新規養成はほぼ終わったため、今後は新型コロナウイルス感染症を機に休止している地区への再開支援や継続支援を実施します。また、行政主導から地区リーダーを中心とした地区主導となり、地域の介護予防に資する通いの場に移行していくことを目指します。 |



## ■運動教室地区リーダーの育成・支援

|    |                                                                                                                                                         |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 各地区の運動教室のリーダーに対し運動継続のモチベーション維持のため、情報交換と交流を兼ね、講習会を行っています。                                                                                                |
| 現状 | 健康づくり推進員会と合同で実施しています。リーダーの平均年齢は 70 代後半と高齢化が見られるほか、民生委員・老人クラブの活動と兼任していることが多い状況です。講習を受けても実際にリーダーとして活動する人は少数となっており、継続的にサポートすることで、不安の解消や活動意欲の向上につなぐ必要があります。 |
| 方針 | 引き続き講習会を開催します。地域コミュニティーとの関わりがある人への周知を積極的に行い、日頃から地域との関わりを密にすることで、多くの自主グループが活躍できるように進めていきます。                                                              |

### 《計画値と実績値：（３）高齢者の生きがいを高める情報・活動の支援》

|                                 | 第 8 期（実績値） |            |            | 第 9 期（計画値） |            |            |
|---------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                                 | 令和<br>3 年度 | 令和<br>4 年度 | 令和<br>5 年度 | 令和<br>6 年度 | 令和<br>7 年度 | 令和<br>8 年度 |
| 通いの場を実施している<br>箇所数              | 20 回       | 24 回       | 25 回       | 25 回       | 25 回       | 25 回       |
| 通いの場への週 1 回以上<br>参加者（75 歳以上）の割合 | 11.1%      | 12.3%      | 11.9%      | -          | 15.0%      | -          |
| 運動教室<br>地区リーダー講習会<br>（参加者数）     | 3 人        | 27 人       | 20 人       | 30 人       | 30 人       | 30 人       |



◆地区運動教室の様子



(4) 高齢者の技能・経験を生かす支援

|    |                                                                                                                                                             |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 後期高齢者の割合が増えるなか、地域社会の活力を維持するためには、豊富な知識や経験を持つ高齢者の力を活用することが重要です。高齢者の熟練した能力などを発揮できる環境を整備するとともに、高齢者が長年培ってきた知識や経験を生かすことができるよう、「暮らしの応援団」の活動を中心に、地域活動などへの参加促進を図ります。 |
| 現状 | 「暮らしの応援団」へ登録している人は一定数いますが、活動できるボランティアが数人と限られています。<br>定年退職などをきっかけに社会との交流が希薄になってしまうことで、心身の活力が低下する「社会的フレイル」の予防や、介護人材の不足を補うため、生活支援を盛り込んだ事業展開が必要です。              |
| 方針 | 利用者のニーズに対応したサービス内容の見直しや地域包括支援センターと「暮らしの応援団」の運営主体である社会福祉協議会、生活支援コーディネーターとの連携強化により利用促進を図ります。多様な介護人材の確保と、高齢者の介護予防や生きがいにつながるような環境づくりを進めます。                      |

《計画値と実績値：(4) 高齢者の技能・経験を生かす支援》

|               | 第8期（実績値）  |           |           | 第9期（計画値）  |           |           |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|               | 令和<br>3年度 | 令和<br>4年度 | 令和<br>5年度 | 令和<br>6年度 | 令和<br>7年度 | 令和<br>8年度 |
| 暮らしの応援団（登録者数） | 17人       | 14人       | 18人       | 25人       | 25人       | 25人       |

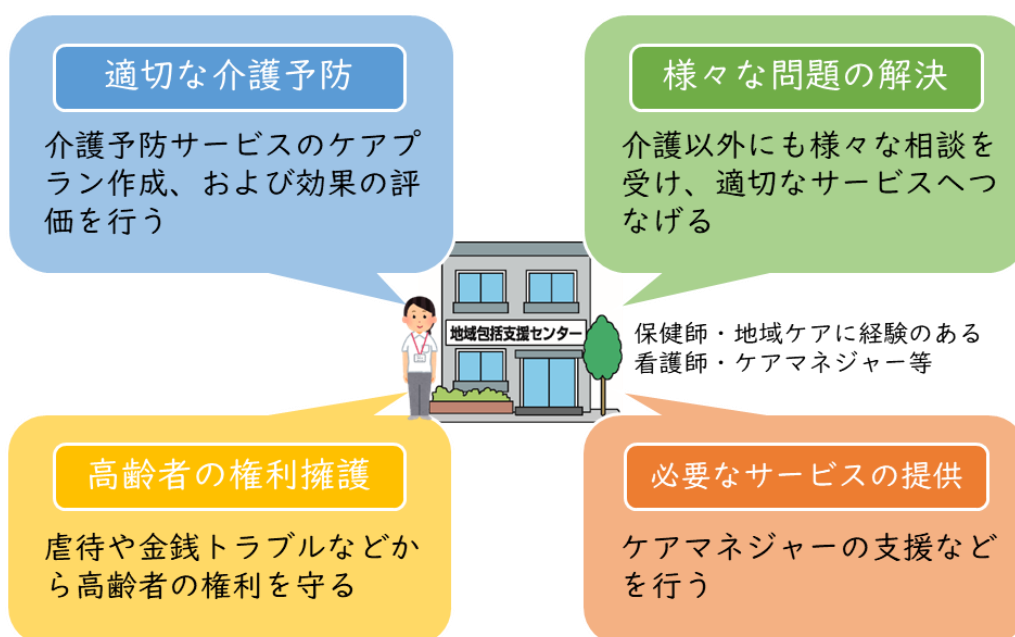
## 2. 基本目標2 住み慣れた地域で安心して暮らし続ける

### (1) 地域包括ケアシステムの深化・推進【重点】

#### ① 地域包括支援センターの運営と機能の強化

|    |                                                                                                                                                                                                                  |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 地域の高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防に必要な支援を行い、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的に、地域包括支援センターを設置し適切な運営を行っています。                                                                                                          |
| 現状 | <p>本町では、地域包括支援センターの設置には2職種の専門職（保健師と主任介護支援専門員あるいは社会福祉士）が必要ですが、現在確保できているのは保健師のみとなっています。また、介護支援専門員などの定年による代替わりの時期となっており、計画的な人材雇用・育成を行っていく必要があります。</p> <p>令和4（2022）年度から地域包括ケアナースとして大月病院兼務の看護師を配置しています（詳細は p.61）。</p> |
| 方針 | 地域包括支援センターの機能強化のため、高齢者の状況に応じて適切な行政サービスや関係機関などを紹介及び調整する社会福祉士や、高齢者の個々の状況に応じて、地域のサービス・社会資源を活用しながら、適切な支援を提供する主任介護支援専門員および介護支援専門員の雇用と育成を行います。                                                                         |

#### 地域包括支援センターの業務



## ② 庁内連携の推進

|    |                                                                                                                       |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 地域包括ケア推進の取組として、保健・医療・介護・福祉などをはじめとする本庁の地域包括ケアシステム関係部署が連携し、横断的な体制で地域包括ケアシステムの推進を図ります。                                   |
| 現状 | 健康福祉課や大月病院、社会福祉協議会と協議を行っています。協議内容として、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業についての検討や地域包括ケアナースの活動状況報告、医療・介護の連携をスムーズにするための体制づくりの検討を行いました。 |
| 方針 | 地域の保健・医療・介護サービスを一体的に提供できる体制の整備に努め、介護予防の普及啓発や地域の状況に応じた支援ができるよう、関係部署との連携を強化していきます。                                      |

## ③ 総合相談支援業務

|    |                                                                                                                                     |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 地域包括支援センターの業務として、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援などを幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関または制度の利用につなげるなどの支援を行っています。 |
| 現状 | 地域の高齢者の生活に関する様々な相談を受け付け、どのような支援が必要か把握したうえで適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的なフォローを実施しました。本人だけではなく、家族、地区長、民生委員、近所の人などからも相談を受けました。                 |
| 方針 | 引き続き、地域の高齢者の身近な相談窓口として、保健師・看護師・介護支援専門員などの専門職が連携をとりながら、介護だけではなく、福祉・健康・医療など様々な分野から高齢者とその家族の生活を支援します。また、地域包括支援センターの役割についての周知を継続して行います。 |

#### ④ 地域ケア会議の開催

|    |                                                                                                    |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 町内医療機関・介護事業所・居宅介護支援事業所・地域包括支援センターが参加し、困難事例の検討や施設利用状況などの意見交換を行うことで、高齢者を支援しています。                     |
| 現状 | 会議へ参加している様々な職種が、お互いの仕事や現状を理解し、信頼関係の構築や連携強化を深める場となっています。また、会議のなかで挙げた課題については勉強会を開催し、知識を深める取組を行っています。 |
| 方針 | 医療と介護が連携し、効果的な高齢者支援が実施できるように、引き続き地域ケア会議を開催していきます。                                                  |

《計画値と実績値：（１）地域包括ケアシステムの深化・推進【重点】》

|                            | 第８期（実績値）  |           |           | 第９期（計画値）  |           |           |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                            | 令和<br>３年度 | 令和<br>４年度 | 令和<br>５年度 | 令和<br>６年度 | 令和<br>７年度 | 令和<br>８年度 |
| 保健師数                       | ２人        | ２人        | ２人        | ２人        | ２人        | ２人        |
| 看護師数                       | １人        | ２人        | ２人        | ２人        | １人        | １人        |
| 介護支援専門員数                   | ２人        | ２人        | ２人        | ２人        | ２人        | ２人        |
| 総合相談受付件数                   | １５５件      | １６４件      | １７０件      | １８０件      | １８０件      | １８０件      |
| 地域包括センターの認知度<br>(認知症の相談窓口) | -         | 30.1%     | -         | -         | 35.0%     | -         |

#### ◆地域ケア会議の様子

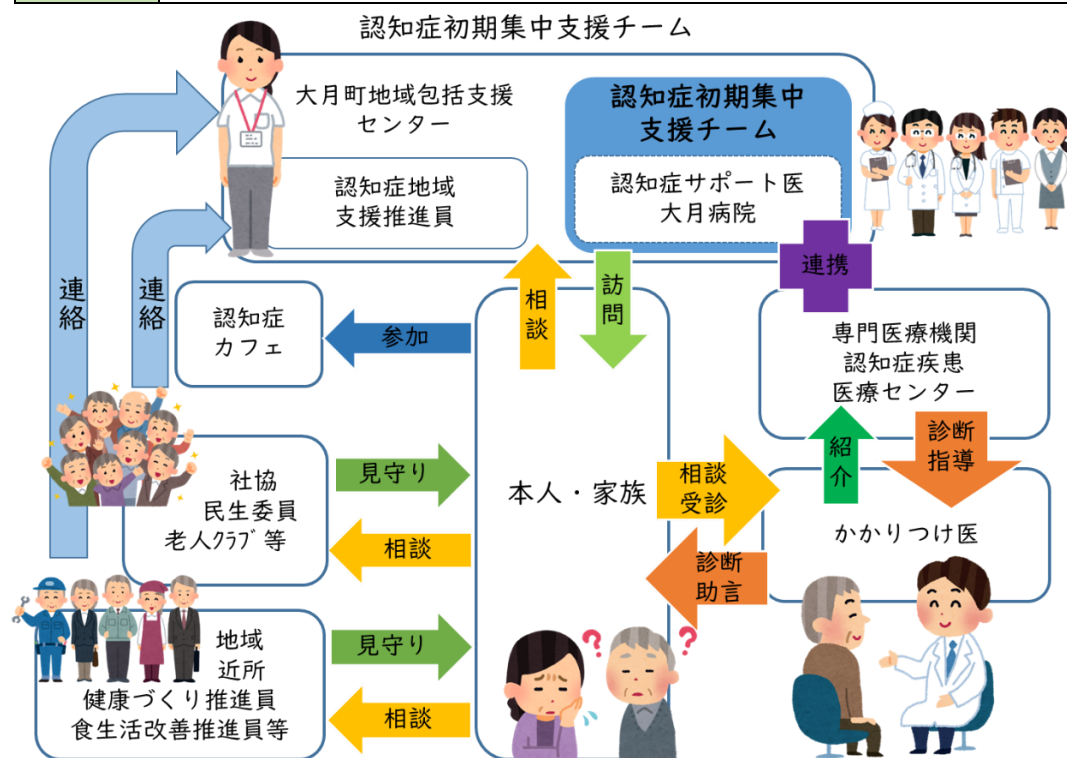


## (2) 認知症施策の推進【重点】

### ① 認知症初期集中支援推進事業

#### ■ 認知症初期集中支援チーム設置事業

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 認知症あるいは疑いのある人を早期受診・早期サービスへつなぐことを目的とし、認知症サポート医・介護支援専門員・認知症地域支援推進員・地域包括支援センター職員がチームとなり、対象者への支援を行っています。                                                                                                                                                             |
| 現状 | 月に1回、チーム員会議を行っています。令和4（2022）年度に大月病院副院長がサポート医となり、1名の増員となりました。検討対象者が固定化してきたことや、サービスやチーム員との関わりに対し拒否が見られるケースがあったため、検討件数が減少しました。                                                                                                                                      |
| 方針 | <p>引き続き、医師（サポート医）と医療・介護の専門職（保健師・看護師・作業療法士・介護支援専門員など）がチームとなり、それぞれの専門分野の知識を生かしながら認知症の早期発見と早期対応を目指して活動していきます。認知症の疑いがある人を、適切な医療や介護などのサービスにつなげることで、在宅での生活が続けられるように支援を行います。</p> <p>サポート医が大月病院の医師のみのため、異動で不在になることもあることから、近隣市町村の医師にも打診するなど、常時サポート医を確保できる体制づくりを検討します。</p> |



## ■認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催

|    |                                                                           |
|----|---------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 認知症初期集中支援チーム検討委員会は、認知症初期集中支援チームの活動内容に対して意見や助言を行い、円滑かつ適正な運営を図るため設置されています。  |
| 現状 | 年に2回開催しています。病院・地域包括支援センター・社会福祉協議会の情報共有は継続し、認知症に関する普及啓発の強化をすべきという意見が出ています。 |
| 方針 | 引き続き、年に2回の検討委員会を開催します。情報共有・意見集約により関係機関の協働による施策の推進を図ります。                   |

## ② 認知症地域支援推進員等設置事業

|    |                                                                                               |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 地域包括支援センター職員が兼任で認知症地域支援推進員として活動し、受診やサービスを拒否する認知症高齢者宅などを訪問し、受診やサービスにつないでいます。                   |
| 現状 | 職員の増員に伴い、認知症地域支援推進員が2名増員となっています。活動内容としては、定期的に訪問し認知症カフェへの誘いを兼ねた状況確認を行っています。                    |
| 方針 | 引き続き、認知症の人やその家族などをサポートすることを目的に、相談支援や、状況に応じて必要な医療・介護サービスが受けられるよう医療機関などの関係機関へのつなぎや連絡調整の支援を行います。 |

## ③ 認知症予防の推進

|    |                                                                                                                                             |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 物忘れが気になる人や認知症の予防を希望する人に、告知端末内の認知症予防アプリ「サウンドマインド」を使ってクイズ形式の脳のトレーニングを提供し、認知症予防に取り組みます。                                                        |
| 現状 | 令和5（2023）年度に75歳以上の世帯に設置した全告知端末へ「サウンドマインド」を導入し、各地区あるいはイベントなどで活用効果や操作方法の説明を行い、試行してもらいました。続けて利用を希望する人には、アプリ使用を継続できるようにしています。                   |
| 方針 | 令和6（2024）年度以降も、アプリの利用を希望する人は継続し、新規に利用を希望する人にはアプリの活用効果や操作方法の説明を行い、自宅で認知症予防ができる環境を整備していきます。また、アプリで認知機能が気になる人を必要なサービスにつなぎ、結果分析を認知症施策に活用していきます。 |

#### ④ 認知症に関する普及啓発

|    |                                                                                                                                                                                  |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 認知症の病状や対応及び認知症に関する相談窓口の周知を行います。また、認知症の進行時期に合わせた対応やサービスの情報を掲載した「認知症ケアパス」の普及啓発を行い、認知症について正しい知識普及のため住民向けの講演会を実施します。                                                                 |
| 現状 | 令和3（2021）年度に認知症ケアパスの見直しを行い、令和4（2022）年度に全戸配布しました。認知症講演会や認知症カフェで再度啓発を行う際にも認知症ケアパスを利用しています。認知症の人の行動や考えの理解を深めるため、令和5（2023）年度は認知症講演会で映画を上映しました。                                       |
| 方針 | 認知症初期集中支援チーム検討委員会でも、認知症に関する普及啓発を強化すべきという意見が出ています。今後はより一層の普及啓発の強化として、認知症ケアパスの見直しや健康相談時などの認知症に関する啓発の活動を継続します。認知症講演会と認知症サポーター養成事業の内容、インターネットの活用も検討し、地域資源マップと認知症ケアパスの公開を行い、周知していきます。 |



◆認知症講演会の様子

## ⑤ 認知症高齢者の介護者への支援

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | <p>専門的なアドバイスや活動支援を目的に、健康福祉課のあったかふれあい事業の委託先である社会福祉協議会と地域包括支援センターとの共催で認知症カフェを実施しています。</p> <p>認知症高齢者を介護している家族が、介護の現状や悩みなどを話しあう場、専門職からアドバイスを受ける場、認知症について勉強する場として活用するとともに、当事者も参加することで、自身の気持ちや自身が置かれた現状について発信をする場として機能しています。また、認知症に興味のある住民も参加でき、認知症啓発の役割も持った会となっています。</p> |
| 現状 | <p>認知症高齢者を介護している家族に対して、介護支援専門員や認知症地域推進員が中心となり声掛けしています。コロナウイルス感染症により、外出を控え自宅で過ごす時間が増えたことで、認知症の症状を認める人も増えている状況です。</p> <p>現在カフェ設置数は1か所ですが、施設での開催や各地区の集会所へ出向いてカフェを開催するなど、より多くの人が参加しやすいものとなるように拡充を図っていく必要があります。</p>                                                      |
| 方針 | <p>認知症ではないかと不安を抱く人、初期の認知症の人や家族が気軽に立ち寄れる場として、認知症カフェがより身近な集いの場となるよう体制づくりを行います。認知症高齢者や家族同士が情報交換するだけではなく、医療や介護の専門職に相談ができ、地域とつながれるようなカフェを目指します。地域で支え見守る体制を構築するため、行政主体から住民主体に移行し、円滑に運営が行えるよう支援します。</p>                                                                    |

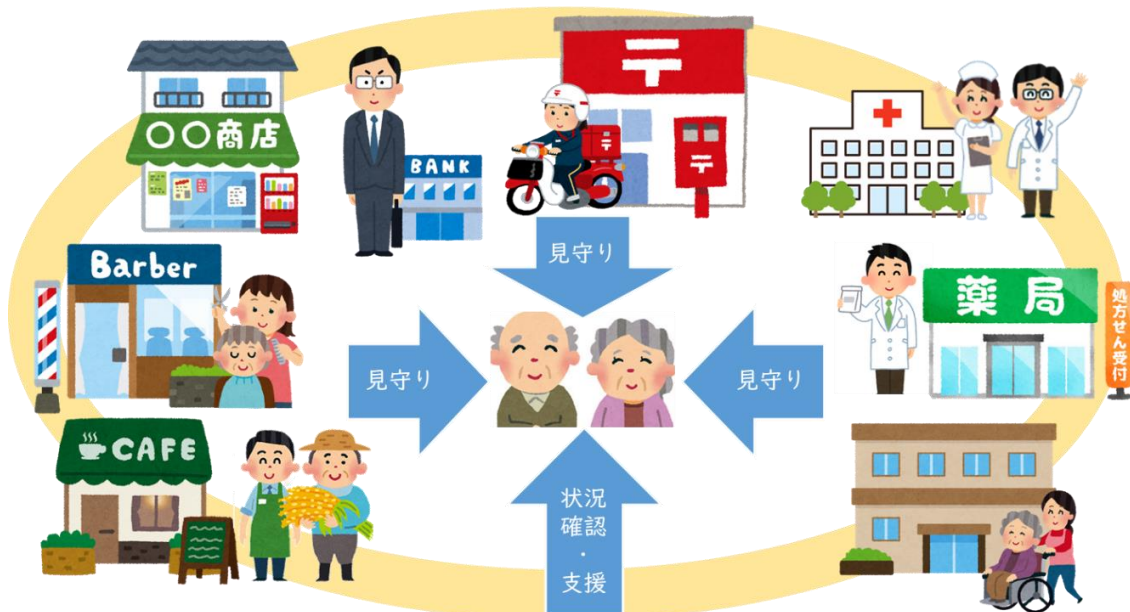


## ⑥ 認知症高齢者見守り事業

### ■ 認知症高齢者見守りネットワーク事業（新規）

|    |                                                                                                                                                                        |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | ひとり歩きする心配のある認知症高齢者や生活維持が困難になる可能性がある高齢者に対し、地域での声掛けや見守り体制の構築を目的に、認知症に対する理解・周知の促進を行います。早期発見・早期対応のために、関係者による見守りネットワークの検討会を開催します。                                           |
| 現状 | 認知症高齢者の割合は年々増加していますが、若年層の人口が減少しています。地域でのつながりが希薄となっており、これまでの地域の見守り体制の維持が困難となっているため、新しい体制づくりが必要となっている状況です。                                                               |
| 方針 | 行方不明時に現場で活躍する消防団、自治会や警察を中心として、日頃の生活に関わる社会福祉協議会、民生委員や介護事業所、地域の通いの場などの関係者で見守りネットワークを構成し見守り体制の検討を行っていきます。また、対象者の自宅を訪れ日常のささいな変化に気づく機会が多い郵便局、ガス、水道、新聞配達事業所からも細やかな情報収集を行います。 |

大月町見守りネットワークのイメージ



大月町見守りネットワーク検討会



- ・地域包括支援センター
- ・社会福祉協議会
- ・ケアマネジャー
- ・認知症地域支援推進員
- ・生活支援コーディネーター
- ・ほっとセンター
- ・警察
- ・地区長
- ・民生委員 など



## ■認知症サポーター養成事業

|    |                                                                                                                                                                 |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 認知症を正しく理解し、見守る応援者として認知症サポーターを養成します。町内の小学校や民間企業・地区組織などに対して実施しています。                                                                                               |
| 現状 | 令和3（2021）年度は小学5年生を対象に養成講座を開催しました。令和4（2022）年度は未開催となり、新規サポーターは増加していない状況です。近年、対象者が小学生となっているため、町内の企業や団体にサポーター養成の実施を呼びかけていきます。                                       |
| 方針 | 子どもたちから地域へ、認知症についての正しい知識を普及啓発してもらう目的で、小学生へのサポーター養成を継続します。また、企業や地区組織でのサポーター養成講座の開催を検討します。広報などで認知症サポーター養成事業について啓発を行い、認知症について学ぶことができる場を計画し、養成したサポーターの活動の場を創っていきます。 |

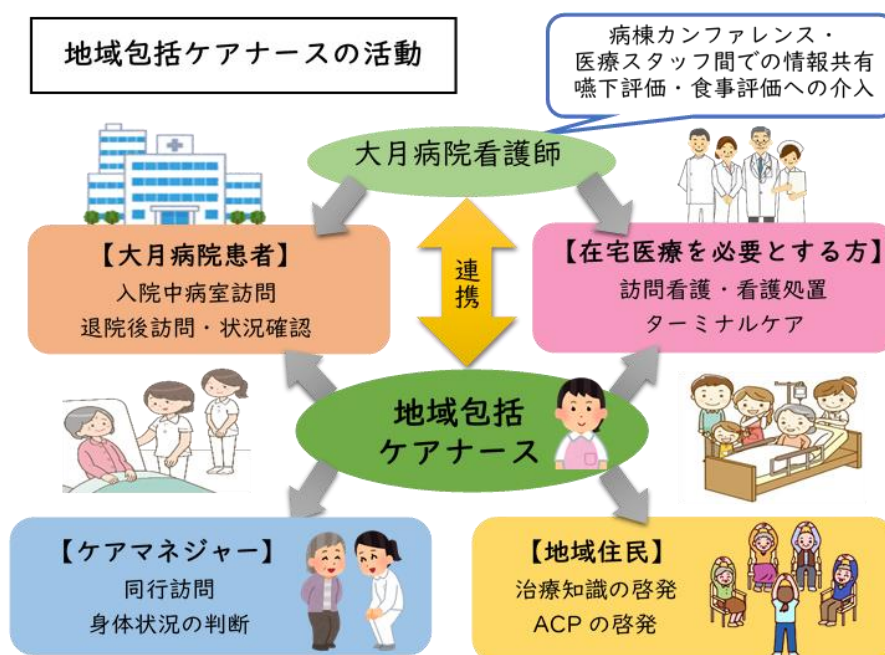
### ＜計画値と実績値：（2）認知症施策の推進【重点】＞

|                                  | 第8期（実績値）  |           |           | 第9期（計画値）  |           |           |
|----------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                                  | 令和<br>3年度 | 令和<br>4年度 | 令和<br>5年度 | 令和<br>6年度 | 令和<br>7年度 | 令和<br>8年度 |
| 認知症講演会（参加者数）                     | -         | 76人       | 59人       | 70人       | 70人       | 70人       |
| 認知症に対してネガティブなイメージを持っている人の割合      | -         | 53.6%     | 41.1%     | 35%       | 30%       | 30%       |
| 認知症地域支援推進員の介入によって受診やサービスにつながった件数 | 0件        | 6件        | 5件        | 5件        | 5件        | 5件        |
| 認知症予防アプリ（利用件数）                   | -         | -         | 75件       | 75件       | 75件       | 75件       |
| 認知症カフェ（参加者数）                     | 12人       | 17人       | 15人       | 15人       | 25人       | 25人       |
| 認知症サポーター（養成者数）                   | 21人       | 0人        | 30人       | 30人       | 30人       | 30人       |

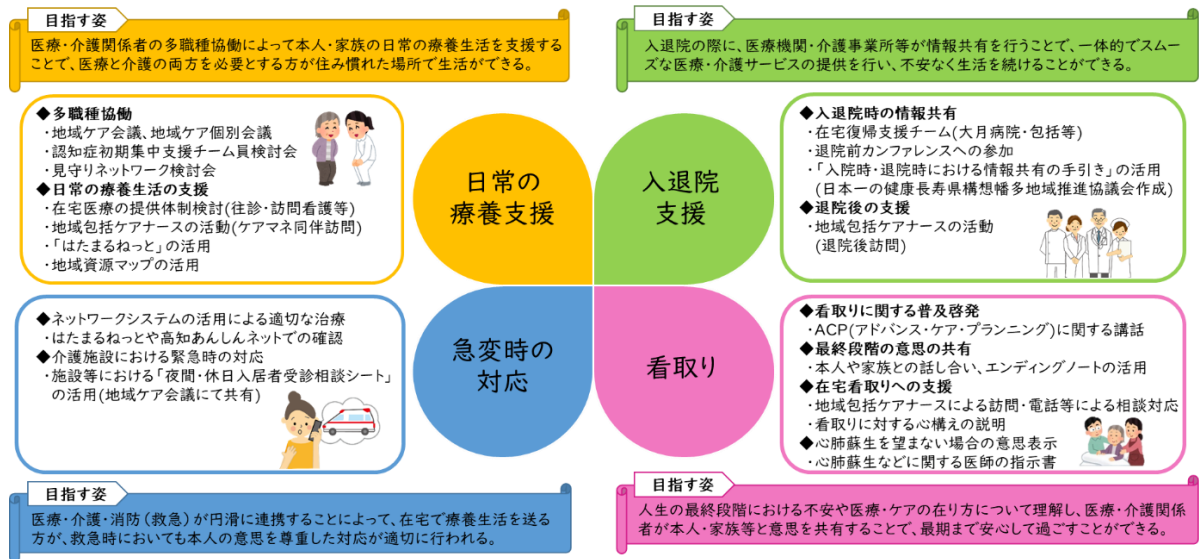
(3) 保健・医療・介護・福祉の多様な職種による連携推進【重点】

① 在宅医療・介護連携推進事業

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進します。町内連携として、地域ケア会議を月1回開催し、町内関係機関との事例検討会・研修会を通して、高齢者の支援を行っています。広域連携としては、幡多福祉保健所が中心となり、管内の市町村と医師会、歯科医師会、薬剤師会、リハビリテーション職能団体、介護家族の会、介護支援専門員連絡協議会、介護保険事業者などで医療介護の連携に関する情報共有や課題解決に向けた議論を行っています。 |
| 現状 | 令和4(2022)年度から地域包括支援センターに地域包括ケアナースを置くことで、退院前後訪問、終末期の人の自宅訪問、介護支援専門員に同行し、病状把握など医療の視点から助言や支援を行っています。また、病院や介護事業所との連携を深めることで、地域包括ケアシステムの充実を進めています。                                                                                                                                |
| 方針 | 在宅医療・介護連携における4つの場面(日常の療養支援・入退院支援・急変時の対応・看取り)について目指す姿を設定し、関係機関と協力しながら取り組みます。地域包括ケアナースの地域ケア会議への参画や、退院前後訪問・終末期訪問を継続して行います。また、ヘルパーをはじめとする介護スタッフやリハビリテーション専門職と連携し、心理面・生活面など総合的な視点から、最期まで在宅生活を続けられるように支援します。                                                                      |



## 大月町の在宅医療・介護連携における4つの場面と目指す姿



《計画値と実績値：(3) 保健・医療・介護・福祉の多様な職種による連携推進【重点】》

|                        | 第8期(実績値) |       |       | 第9期(計画値) |       |       |
|------------------------|----------|-------|-------|----------|-------|-------|
|                        | 令和3年度    | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度    | 令和7年度 | 令和8年度 |
| 介護が必要だが現在を受けていない高齢者の割合 | -        | 9.5%  | -     | -        | 8.5%  | -     |

(4) 介護を行う家族への支援

① 家族介護慰労金支給事業・家族介護用品支給事業

|    |                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | <p>「家族介護慰労金支給事業」として、介護サービス（福祉用具貸与及び特定福祉用具購入を除く）の利用が10日以内の人や、福祉用具貸与、特定福祉用具購入または住宅改修のみを利用する要介護3以上の高齢者を介護する家族を対象に、経済的な負担の軽減や、要介護者の在宅生活の継続・向上を図るため、介護慰労金を支給します。</p> <p>また、「家族介護用品支給事業」として、要介護3以上の高齢者を在宅で介護している家族を対象に、経済的負担の軽減を図るため介護クーポン券を支給します。</p> |
| 現状 | <p>「家族介護慰労金支給事業」は近年支給者がいない状況です。「家族介護用品支給事業」は介護度の変化や入院などにより支給対象外となる人が多く、支給件数が減少しています。</p>                                                                                                                                                         |
| 方針 | <p>低所得世帯への経済的負担軽減のため、引き続き、事業を実施していきます。</p>                                                                                                                                                                                                       |

《計画値と実績値：(4) 介護を行う家族への支援》

|               | 第8期（実績値）  |           |           | 第9期（計画値）  |           |           |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|               | 令和<br>3年度 | 令和<br>4年度 | 令和<br>5年度 | 令和<br>6年度 | 令和<br>7年度 | 令和<br>8年度 |
| 介護クーポン券（支給件数） | 13件       | 8件        | 8件        | 8件        | 8件        | 8件        |

(5) 高齢者の安全・安心を守る

① 高齢者への虐待防止

|    |                                                                                                                                                                                                                       |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 虐待の予防・早期発見につなげるため、居宅介護支援事業所や施設職員に対して権利擁護についての知識習得や意識向上ができるよう、研修会や意見交換会などを行います。警察からの認知症高齢者の情報提供も増えてきたため、連携強化のためのネットワークを構築していきます。また、自宅での生活環境が厳しく、低所得で家族のいない高齢者の入所先として養護老人ホームへの入所を支援するとともに、権利擁護の窓口となる地域包括支援センターの周知を行います。 |
| 現状 | 第8期計画期間中は虐待報告（県報告）が1件あり、緊急ショートステイなどを利用することで対象者を守ることに努めました。<br>養護老人ホームへの希望がある場合、現況の調査や確認を行い、入所条件に該当する場合には、申請手続から入所に関することについて、支援を行っています。                                                                                |
| 方針 | 事業所などの高齢者虐待防止を推進します。事業所が指針に基づき、虐待の防止に関する適切な知識を学び、虐待防止を徹底するための支援として研修会を実施します。また、警察と連携を強化し、在宅生活をしている高齢者への虐待予防・早期発見につなげます。今後も、必要に応じ養護老人ホームなどへの入所支援を行います。                                                                 |

② 成年後見制度等の利用促進

|    |                                                                                                                    |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 成年後見制度の利用や申立にあたり、必要となる費用を負担することが困難である者に対し、町が費用を助成することにより成年後見制度を適切に利用できるよう支援します。また、成年後見制度利用支援事業について広報などで周知を行っていきます。 |
| 現状 | 医療機関から金銭管理についての相談があり、手続き支援や成年後見制度の説明を行いました。ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加により、今後権利擁護支援の重要性が高まっています。                            |
| 方針 | 親族がいない独居の認知症高齢者が増加しており、必要性が高まっていることから、引き続き、事業を実施していきます。                                                            |

### ③ 高齢者の交通安全対策

|    |                                                                                                                                             |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 宿毛警察署の協力を得て、高齢者の交通事故の防止を図るため、健康相談時を活用し交通安全の啓発を行います。歩行者としての交通事故防止や、運転者としての交通事故防止のため運転に不安がある人への免許返納を進めています。健康推進係と連携し、交通安全啓発を継続していきます。         |
| 現状 | 健康相談時に交通安全教室を実施しました。高齢者の免許返納が増加している一方で、「車がないと移動が困る」「集まりに行けなくなる」といった声があるため、移動支援について検討する必要があります。また、認知症の疑いがある人に、免許返納の説得をすることは難しく、時間を要している状況です。 |
| 方針 | 引き続き、健康相談時に交通安全教室を行い、歩行時の注意点や免許返納についての理解を促していきます。<br>また、認知症の方、認知症の疑いのある方は引き続き警察と連携・情報共有し、免許返納につないでいきます。                                     |

### ④ 地域の災害時支援体制の充実、感染症対策の強化

|    |                                                                                                                                                                                                     |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 地震や水害などの災害時に、要配慮者、避難行動要支援者が安全に避難できるよう災害・福祉担当課と連携を図り、住民の協力による自主的な避難体制の構築を進めています。また、新型コロナウイルス感染症の流行をふまえ、感染症担当と連携を図り、感染予防啓発の取組を徹底し、住民の行動変容に対する取組を進めています。                                               |
| 現状 | 災害担当課のマニュアルはありますが、地域包括支援センターのマニュアルがないため、令和5（2023）年度中にBCP（業務継続計画）を作成する予定です。                                                                                                                          |
| 方針 | 災害・福祉担当課と連携し、災害時に支援を必要とする人の情報を盛り込んだ地域防災マップを作成します。地域防災マップを生かして、地区長・民生委員などとの連携のもと、避難行動要支援者を支援する体制を構築するとともに、病院・介護事業所とも連携し、安否確認の体制づくりを進めます。<br>今後も災害時の安否確認や避難支援が迅速に行え、避難生活が安全・円滑に送れるよう、地域の支援体制の整備に努めます。 |

《計画値と実績値：（５）高齢者の安全・安心を守る》

|                        | 第８期（実績値）  |           |           | 第９期（計画値）  |           |           |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                        | 令和<br>３年度 | 令和<br>４年度 | 令和<br>５年度 | 令和<br>６年度 | 令和<br>７年度 | 令和<br>８年度 |
| 成年後見制度利用促進事業<br>（利用者数） | ０件        | ０件        | １件        | １件        | １件        | １件        |
| 交通安全教室（参加者数）           | １１３人      | ３０７人      | ３００人      | ３００人      | ３００人      | ３００人      |
| 配食サービス（利用者数）           | １１９人      | １３４人      | １４０人      | １４０人      | １４０人      | １４０人      |
| 地域防災マップ作成状況            | -         | -         | -         | ５０％       | ８０％       | １００％      |

（６） 高齢者の住まいに関する支援

① 高齢者住宅運営

|    |                                                                                                                                       |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 住宅の老朽化などの理由で生活に支障が出ている人に対し、住宅の提供を行っています。銚土地区に生活支援ハウスあさがお（定員６名）を設置しています。                                                               |
| 現状 | 家屋に老朽化などの支障があっても自宅で自立した生活を送っている人は、自宅から離れることに抵抗ある人が多く、需要が少ないため、現在の戸数で対応できています。また、生活支援ハウスあさがおの入所者が、養護老人ホームや有料老人ホームに入所し、利用者が一時的に減少しています。 |
| 方針 | 現在の生活支援ハウスの運営を維持し、引き続き、住宅の老朽化などで生活に支障が出ている人に対して住宅の提供を行うことで、必要なサービスを提供します。                                                             |



## ② 認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業

|    |                                                                                                                                                                                                                                          |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 認知症対応型共同生活介護事業所を利用する低所得の要介護者などの経済的負担を軽減するため、利用者の家賃などを補助します。                                                                                                                                                                              |
| 現状 | <p>町内のグループホーム入所に掛かる費用は近隣市町村より比較的安価ですが、１人あたり月９万円の個人負担があり、国民年金満額受給者の月５.８万円の年金と比較しても約３万円の差額負担があり、家族などからの支援がなければ入所が難しい現状があります。低所得者に対する支援が必要です。</p> <p>令和３（２０２１）年度から町内認知症対応型共同生活介護事業所の入所者の費用負担に対して、収入に応じた一部助成を行い、グループホーム利用者の負担軽減が図られています。</p> |
| 方針 | 引き続き、認知症対応型共同生活介護事業所を利用する低所得の要介護者などへの経済的支援を実施します。                                                                                                                                                                                        |

### ＜計画値と実績値：（６）高齢者の住まいに関する支援＞

|                           | 第８期（実績値）  |           |           | 第９期（計画値）  |           |           |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                           | 令和<br>３年度 | 令和<br>４年度 | 令和<br>５年度 | 令和<br>６年度 | 令和<br>７年度 | 令和<br>８年度 |
| 生活支援ハウスあさがお<br>（利用者数）     | ６人        | ４人        | ６人        | ６人        | ６人        | ６人        |
| 入所希望者の入所率                 | １００％      | １００％      | １００％      | １００％      | １００％      | １００％      |
| 認知症グループホーム家賃<br>補助（利用見込数） | １７人       | ２２人       | ２２人       | ２４人       | ２４人       | ２４人       |

(7) 在宅生活を支援するサービスの充実

① 介護予防・日常生活支援総合事業

■訪問型サービス

|    |                                                                                                                                                    |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 要支援者などに対し、入浴介助などの身体介護や調理・掃除・洗濯などの生活支援を提供するサービスです。                                                                                                  |
| 現状 | ヘルパーの高齢化や人員不足のため、現状のままでは5年後、10年後の継続が困難となっています。人材確保のため、近隣市町村と一緒に検討する必要があります。<br>介護事業所における新規就業者の雇用促進を支援するため、令和4(2022)年度から高齢者施設等従事者定着支援交付金の制度を開始しました。 |
| 方針 | ヘルパー養成研修と、研修後の就職相談会などを実施し、介護人材の確保を促進します。また、近隣市町村と連携して、ヘルパー養成研修や家事援助のみを行えるヘルパーの育成を行い、ヘルパーの確保を進めていきます。さらに、介護職の魅力を発信することで、若い世代への周知を行います。              |

■通所型サービス

|    |                                                                                                            |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 要支援者などで事業所に通所する利用者に、運動・入浴・レクリエーションなどのサービスを提供します。通所介護相当サービス(デイ・サービスさんご)と通所型サービスA(ほっとデイサービスチャレンジャー)を実施しています。 |
| 現状 | 令和4(2022)年度は、7月から作業療法士が通所型サービスAの参加者に対して運動指導やセルフマネジメント意欲向上を目的とした介入を実施しています。通所型サービスAの強化に向けた取組を推進しています。       |
| 方針 | 作業療法士などによる運動指導や、セルフケアマネジメント意識向上を図るための啓発やミニ講話を継続実施します。また、機能訓練を行う機能強化を目的とした通所型サービスCの創設に向けて、検討を進めます。          |

## ② 地域ケア個別会議の開催

|    |                                                                                                                                                                                                                            |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | <p>個別事例について、対象者が住み慣れた地域でその人らしく生活ができるよう多面的な視点を持って、町内の専門職（理学療法士・歯科衛生士・薬剤師・管理栄養士・生活支援コーディネーター）からの助言を得ています。多職種で個別事例の検討を行うことで、課題整理や幅広い視点からの支援につながっています。また、個別事例の検討を重ね、事例から見えてきた地域課題について分析・検討する機会を設け、地域づくり・資源開発、政策形成につなげています。</p> |
| 現状 | <p>2か月に1回地域ケア個別会議を開催しています。町内の専門職から個別事例への助言をもらい、専門的な視点をふまえたケアプランの作成、支援方法を検討しました。</p> <p>県アドバイザーからの、個別事例への助言、介護支援専門員や介護職員向けのミニ講話を実施し、知識・技術の向上を図っています。</p>                                                                    |
| 方針 | <p>引き続き、地域ケア個別会議を開催し、多職種で個別事例を検討・課題解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高められるように努めます。また、県アドバイザーから助言をもらえる機会を定期的に設けます。</p>                                                                                                 |

## ③ 傾聴サポーター派遣事業

|    |                                                                                                                                                                                  |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | <p>生活支援コーディネーターがつなぎ役となり、ボランティアの派遣を行います。訪問や電話でゆったりと話を聞くことにより、高齢者の心身の安定を図ります。</p>                                                                                                  |
| 現状 | <p>令和3（2021）年度から訪問や電話による支援を行っています。令和4（2022）年度は1人に対し、ボランティア派遣で5回訪問しました。本人の苛立ちや不安を受け止め、必要なサービスにつなぐきっかけづくりが必要です。</p> <p>また、令和3（2021）年度に傾聴ボランティア養成研修を行い、民生委員・地区リーダーなど19人が参加しました。</p> |
| 方針 | <p>認知症やその他理由により、外出が困難になり、閉じこもり傾向がある人に対してボランティアによる定期的な訪問を行います。認知症と他人に知られることを嫌がり、通所サービスを拒否する人が多く、地域から孤立することでさらに認知症症状が進行すると考えられるため、社会との交流を絶たないよう必要な介護サービスにつなげることが重要です。</p>          |

#### ④ 配食サービス（民生委員による見守り）

|    |                                                                                                                                                                                 |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | <p>おおむね 65 歳以上のひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に対して、週 1 回配食サービス配達時に、民生委員が安否確認・見守りをしています。把握した状況に応じて、介護・福祉などの関係機関との情報共有を行い、迅速な対応につなぎます。</p>                                                     |
| 現状 | <p>70 歳以上のひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の割合が増加しており、食の確保・安否確認のため、配食サービスがより必要な状況になっています。しかし、お弁当を作っているボランティア団体の高齢化により、今後どのように継続していくか課題となっています。</p> <p>また、民生委員の人員不足により、民生委員による配達が困難となっています。</p> |
| 方針 | <p>週 1 回の配食サービスを継続します。民間事業者や地域団体の活用など継続できる仕組みづくりを検討します。</p> <p>また、健康福祉課と連携し、民生委員の確保や見守り体制の維持に努めていきます。</p>                                                                       |

#### 《計画値と実績値：（7）在宅生活を支援するサービスの充実》

|                                       | 第 8 期（実績値） |            |            | 第 9 期（計画値） |            |            |
|---------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                                       | 令和<br>3 年度 | 令和<br>4 年度 | 令和<br>5 年度 | 令和<br>6 年度 | 令和<br>7 年度 | 令和<br>8 年度 |
| 傾聴サポーター活動によってサービス利用につながった件数           | 0 件        | 0 件        | 2 件        | 4 件        | 4 件        | 4 件        |
| 買い物ニーズありの高齢者の割合                       | -          | 4.6%       | -          | -          | 4.5%       | -          |
| 支援を必要とする世帯への配食率                       | 100%       | 100%       | 100%       | 100%       | 100%       | 100%       |
| 家事や移動の困りごとを助けてもらっている割合<br>（80 歳～84 歳） | -          | 38.6%      | -          | -          | 37.0%      | -          |
| 家事や移動の困りごとを助けてもらっている割合<br>（85 歳以上）    | -          | 44.7%      | -          | -          | 45.0%      | -          |

### 3. 基本目標3 自立を支える介護保険サービスの提供

#### (1) 介護人材の確保・定着【重点】

##### ① 介護人材養成事業

|    |                                                                                                                |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 生活介護を伴うヘルパーや生活支援サービスボランティアの人材確保を行うとともに、事業所への働きかけや相談窓口の啓発をすることで、介護職員などが長く働き続けられるように支援します。                       |
| 現状 | ヘルパーの高齢化が進み、職員の減少が課題となっています。現状から5年後、10年後のヘルパー派遣の継続が困難と考えられます。近隣市町村と一緒に人材養成の仕組みを検討し、人材確保に努める必要があります。            |
| 方針 | ヘルパー確保のため、引き続きヘルパー養成研修を開催します。養成研修を有効に活用するために近隣市町村と連携して、幡多圏域で人材確保のための取組を推進します。また、介護分野の活性化のために地域おこし協力隊の起用を推進します。 |

##### ② 介護現場の生産性の向上

|    |                                                                                                                                      |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 介護現場の人材不足の解消や介護事業所運営の負担軽減を図ります。                                                                                                      |
| 現状 | 各介護事業所とも慢性的な介護人材不足の状況があり、介護事務の負担は重くなっています。そこで、介護サービスの質の向上や職場環境の改善のため、介護事業所などに指定申請書類の文書削減やICT化に関する情報の提供をしています。今後も事業所の負担軽減を進める必要があります。 |
| 方針 | 業務の軽減化として、ケアプランデータ連携システムの導入検討や、国や県の方針等に基づき、文書削減を随時進めていきます。また、ICTの活用などを推進することで介護現場における生産性の向上を支援していきます。                                |

《計画値と実績値：（１）介護人材の確保・定着【重点】》

|                          | 第８期（実績値）  |           |           | 第９期（計画値）  |           |           |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                          | 令和<br>３年度 | 令和<br>４年度 | 令和<br>５年度 | 令和<br>６年度 | 令和<br>７年度 | 令和<br>８年度 |
| 訪問介護職員数                  | １４人       | １３人       | １３人       | １４人       | １４人       | １４人       |
| 介護職員初任者研修<br>（養成者数）      | ４人        | １３人       | １０人       | １０人       | １０人       | １０人       |
| 高齢者施設等従事者定着<br>支援金（利用者数） | -         | -         | １人        | ２人        | ２人        | ２人        |
| 福祉分野に関わる<br>地域おこし協力隊員数   | -         | -         | -         | １人        | ２人        | ２人        |

（２）持続力のある介護保険制度運営

① 介護保険事業・高齢者保健福祉事業評価

■介護保険事業計画策定委員会

|    |                                                                                                               |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 介護保険事業計画を策定するにあたり、介護保険事業における必要な事項を検討するための３年ごとの策定委員会やその間の進捗状況報告の会を開催していきます。                                    |
| 現状 | 介護保険事業計画策定のための委員会は開催していますが、進捗状況を報告する会は開催できていない状況です。                                                           |
| 方針 | 高齢者の生活実態、保健・福祉・介護保険に係るサービス及び施策・制度などに関する意見や課題を把握し、幅広い関係者の参画のもとに課題の検討を行うため、策定委員会を実施します。また、毎年１回以上の進捗状況報告会を開催します。 |

(3) 適正な介護保険施設等の配置と運営

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができることを目指す「地域包括ケアシステム」を強化するため、介護保険施設などの適切な配置と運営に努めます。また、広域的な視点での介護基盤整備が必要なため、県と情報連携を強化し、施設の整備を検討していきます。                                                                                                                                                                             |
| 現状 | 第8期計画期間中は、町内介護保険施設である特別養護老人ホーム、認知症グループホーム、有料老人ホームの数及び入所定員の増減はありませんでした。また、現在町内唯一である有料老人ホームはヘルパーの人員確保が難しく、第9期計画期間中に中止となる見込みです（検討中）。                                                                                                                                                                           |
| 方針 | <p>本町の人口減少は激しく高齢者数も緩やかに減少していますが、後期高齢者は今後約10年間横ばいで推移することが見込まれているため、9期期間中は特別養護老人ホーム、認知症グループホームの運営維持が必要です。今後入所の需要が減少する見込みであることに加え、介護職員の新規確保が困難であることから、新規の入所施設の必要性はないものと判断しています。</p> <p>有料老人ホームの経営は人材確保の面で困難なため、運営母体を招聘することは難しいのが現状です。今後は介護分野に加え福祉分野も需要が縮小することをふまえ、将来的に共生社会を見込んだ施設の有効活用や高齢者住宅の拡充などの検討を行います。</p> |

《計画値と実績値：(3) 適正な介護保険施設等の配置と運営》

|                      | 第8期（実績値）  |           |           | 第9期（計画値）  |           |           |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                      | 令和<br>3年度 | 令和<br>4年度 | 令和<br>5年度 | 令和<br>6年度 | 令和<br>7年度 | 令和<br>8年度 |
| 特別養護老人ホーム数           | 1か所       | 1か所       | 1か所       | 1か所       | 1か所       | 1か所       |
| 認知症グループホーム数          | 3か所       | 3か所       | 3か所       | 3か所       | 3か所       | 3か所       |
| 有料老人ホーム数             | 1か所       | 1か所       | 1か所       | 1か所       | 0か所       | 0か所       |
| 有料老人ホーム定員数           | 9人        | 9人        | 9人        | 9人        | 0人        | 0人        |
| 生活支援ハウス（あさがお）<br>定員数 | 6人        | 6人        | 6人        | 6人        | 6人        | 6人        |

(4) 介護給付適正化の円滑な実施

① 介護給付費等費用適正化事業

■要介護認定の適正化

|    |                                                                                                     |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 要介護認定を適正に行うため、公平・公正な認定審査の資料となるよう、要介護認定調査の内容に記入漏れがないか、選択項目と特記事項に整合性があるか、主治医意見書と整合性があるかなどを全件点検しています。  |
| 現状 | 主治医意見書が遅延した場合、本人の状態が大きく変化することで身体状況などのずれが生じ、整合性の取れない場合が出てくるため、病院に対して、主治医意見書の進捗状況などを電話確認することが多くありました。 |
| 方針 | 要介護認定を適正に行うため、調査内容に記入漏れがないか、選択項目と特記事項に整合性があるか、主治医意見書と整合性があるかなどを、引き続き、全件点検します。                       |

■ケアプラン点検

|    |                                                                                                                                                                                    |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 町内の全居宅介護支援事業所の介護支援専門員を対象に、ケアプランの書類点検及びヒアリングを実施し、個々の利用者が、真に必要なサービスを実践できているかなどを確認しています。必要に応じて指導や助言を行い、ケアプランの質の向上を図ります。                                                               |
| 現状 | <p>社会福祉協議会の介護支援専門員を対象に、書類点検及びヒアリングを実施しました。介護支援専門員に自分が作成したケアプランを振り返ってもらい、「気づき」を促すとともに、介護支援専門員のレベルアップを図る機会となりました。</p> <p>認知症の人に対する関わり方が難しいという声が多く、地域包括支援センターによる介護支援専門員への支援が必要です。</p> |
| 方針 | 今後も継続してケアプランの書類点検及びヒアリングを行い、個々の利用者が真に必要なサービスを利用できているか確認するとともに、指導や助言を行い、ケアプランの質の向上を図ります。                                                                                            |

## ■住宅改修・福祉用具の点検

|    |                                                                                                                                                                                                                     |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | <p>「住宅改修」については、事前申請により、利用者の身体状況にあった改修内容となっているかを着工前に全件点検します。改修完了後は、申請通りの改修がなされているかの書類点検や必要に応じて訪問調査を行うことで、利用者の身体状況や必要性に沿った改修となるよう努めています。</p> <p>「福祉用具」も住宅改修と同様に、書類審査や現地調査を行い、利用者の身体状況に応じた福祉用具の利用となっているか点検を行っています。</p> |
| 現状 | <p>「住宅改修」「福祉用具」とともに、作業療法士が介護支援専門員と訪問し、動作確認や助言を行ったことで、適切な改修となるよう取組を行っています。</p>                                                                                                                                       |
| 方針 | <p>住宅改修・福祉用具購入の点検について、事前申請により利用者の身体状況や生活環境にあった改修や購入となっているか点検し、状態にそぐわない不適切または不必要な住宅改修・福祉用具購入の防止を図ります。また、作業療法士が同行訪問し、動作確認・評価を行います。</p> <p>軽度者の福祉用具貸与については、医師の所見やサービス担当者会議録をもとに確認するように努めます。</p>                        |

## ■縦覧点検・医療情報との突合

|    |                                                                                                                                              |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | <p>請求内容の誤りなどを早期に発見し、適切な対応を行うために、点検作業から事業所への問合せ、過誤申立書の作成・過誤処理業務を国保連合会に委託して実施しています。医療保険の入院情報などと介護保険の給付情報を突合するなど、重複請求の有無の点検を行い、給付の適正化を図ります。</p> |
| 現状 | <p>国保連合会の給付実績をもとに、提供されたサービスの整合性の確認や介護保険と医療保険の重複請求の有無の確認を行っています。</p>                                                                          |
| 方針 | <p>引き続き、国保連合会の給付実績をもとに、縦覧点検・医療情報との突合を行います。疑義のある事業所にはヒアリングや文書の照会を行い、必要に応じて返還を求め、介護給付の適正化を図ります。</p>                                            |

《計画値と実績値：（４）介護給付適正化の円滑な実施》

|                          | 第８期（実績値）   |            |            | 第９期（計画値）  |           |           |
|--------------------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|
|                          | 令和<br>３年度  | 令和<br>４年度  | 令和<br>５年度  | 令和<br>６年度 | 令和<br>７年度 | 令和<br>８年度 |
| 調査票・主治医意見書などの<br>点検      | 100%       | 100%       | 100%       | 100%      | 100%      | 100%      |
| ケアプラン点検                  | 全件<br>(４件) | 全件<br>(４件) | 全件<br>(４件) | 全件        | 全件        | 全件        |
| ケアプラン点検実施率               | 100%       | 100%       | 100%       | 100%      | 100%      | 100%      |
| 書類点検（必要があれば現地<br>調査）実施件数 | 全件         | 全件         | 全件         | 全件        | 全件        | 全件        |
| 国保連合会への委託による<br>点検       | 100 件      | 100 件      | 100 件      | 100 件     | 100 件     | 100 件     |

（５） 居宅介護支援事業所への支援

① 包括的・継続的ケアマネジメント事業

■介護支援専門員への支援

|    |                                                                                                                                                                                          |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 多職種相互の協働により、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援していくため、地域における連携体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援を行います。                                                                                                      |
| 現状 | <p>困難事例は、地域ケア会議や認知症初期集中支援チーム員会議で医療・介護関係者と意見交換を行い支援します。</p> <p>職員のスキルアップ研修として認知症、難病、視力障害などの疾病の研修に加え、虐待対応を中心とした対応スキルアップの研修を実施しました。職員の誰もが支援できるように支援能力のボトムアップを目指し、職員全員が受講し、対応力向上に努めています。</p> |
| 方針 | 困難事例を引き続き支援していくとともに、認知症や困難事例への対応の研修などにより職員のスキルアップ研修を図り、より専門性の高いケアマネジャーの支援を行っていきます。職員の新旧交代の時期となるため、新規職員に対し、年次単位の計画的な育成研修計画を立て、新規職員のスキルアップに努めます。                                           |

## ② 住宅改修支援事業

|    |                                                                             |
|----|-----------------------------------------------------------------------------|
| 概要 | 住宅改修以外の在宅サービスを利用しない高齢者に対して、住宅改修に関する相談、情報提供、連絡調整、助言、住宅改修に必要な書類作成の経費の助成を行います。 |
| 現状 | 居宅介護支援事業所に委託をしていますが、数件以内の利用に留まっています。                                        |
| 方針 | 引き続き、住宅改修支援事業を実施します。                                                        |

### 《計画値と実績値：（５）居宅介護支援事業所への支援》

|          | 第８期（実績値）  |           |           | 第９期（計画値）  |           |           |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|          | 令和<br>３年度 | 令和<br>４年度 | 令和<br>５年度 | 令和<br>６年度 | 令和<br>７年度 | 令和<br>８年度 |
| 住宅改修助成件数 | ０件        | ０件        | ２件        | ５件        | ５件        | ５件        |



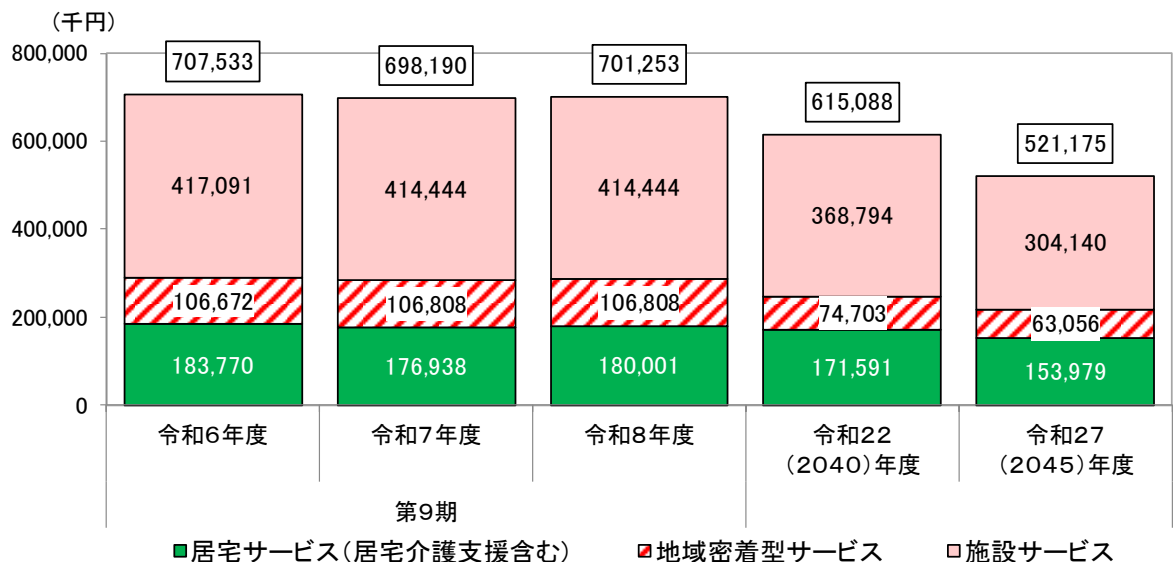
## 第5章 介護保険事業量等の推計と介護保険料の算定

### 1. 介護サービス量の推計

#### (1) 介護サービス見込量

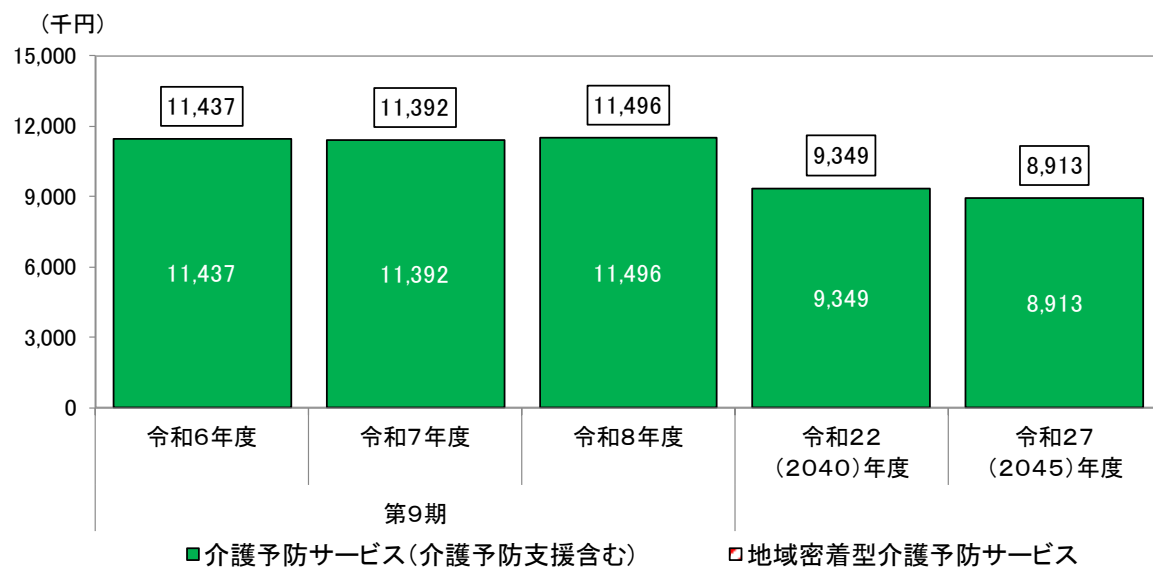
| 区分                  |         | 第9期    |        |        | 令和22<br>(2040)年度 | 令和27<br>(2045)年度 |
|---------------------|---------|--------|--------|--------|------------------|------------------|
|                     |         | 令和6年度  | 令和7年度  | 令和8年度  |                  |                  |
| (1)居宅サービス           |         |        |        |        |                  |                  |
| 訪問介護                | 給付費(千円) | 28,534 | 27,174 | 28,075 | 28,376           | 25,136           |
|                     | 回数(回)   | 961.6  | 915.6  | 945.3  | 954.8            | 845.6            |
|                     | 人数(人)   | 67     | 64     | 66     | 66               | 57               |
| 訪問入浴介護              | 給付費(千円) | 1,632  | 1,634  | 1,634  | 2,207            | 1,634            |
|                     | 回数(回)   | 11.0   | 11.0   | 11.0   | 14.5             | 11.0             |
|                     | 人数(人)   | 2      | 2      | 2      | 3                | 2                |
| 訪問看護                | 給付費(千円) | 1,150  | 1,151  | 1,151  | 1,151            | 1,151            |
|                     | 回数(回)   | 14.4   | 14.4   | 14.4   | 14.4             | 14.4             |
|                     | 人数(人)   | 3      | 3      | 3      | 3                | 3                |
| 訪問<br>リハビリテーション     | 給付費(千円) | 3,390  | 3,157  | 3,157  | 3,631            | 3,309            |
|                     | 回数(回)   | 98.3   | 91.4   | 91.4   | 105.2            | 95.9             |
|                     | 人数(人)   | 11     | 10     | 10     | 12               | 11               |
| 居宅療養管理指導            | 給付費(千円) | 787    | 788    | 788    | 788              | 788              |
|                     | 人数(人)   | 4      | 4      | 4      | 4                | 4                |
| 通所介護                | 給付費(千円) | 44,252 | 42,071 | 43,527 | 42,633           | 38,271           |
|                     | 回数(回)   | 548.4  | 525.5  | 541.8  | 524.3            | 465.2            |
|                     | 人数(人)   | 72     | 69     | 71     | 69               | 61               |
| 通所<br>リハビリテーション     | 給付費(千円) | 12,821 | 12,837 | 12,837 | 13,732           | 11,817           |
|                     | 回数(回)   | 100.8  | 100.8  | 100.8  | 106.6            | 92.1             |
|                     | 人数(人)   | 12     | 12     | 12     | 13               | 11               |
| 短期入所生活介護            | 給付費(千円) | 19,154 | 17,509 | 17,509 | 20,848           | 19,367           |
|                     | 回数(回)   | 185.3  | 172.3  | 172.3  | 198.3            | 181.5            |
|                     | 人数(人)   | 17     | 16     | 16     | 18               | 16               |
| 短期入所療養介護<br>(老健)    | 給付費(千円) | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
|                     | 回数(回)   | 0.0    | 0.0    | 0.0    | 0.0              | 0.0              |
|                     | 人数(人)   | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
| 短期入所療養介護<br>(病院等)   | 給付費(千円) | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
|                     | 回数(回)   | 0.0    | 0.0    | 0.0    | 0.0              | 0.0              |
|                     | 人数(人)   | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
| 短期入所療養介護<br>(介護医療院) | 給付費(千円) | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
|                     | 回数(回)   | 0.0    | 0.0    | 0.0    | 0.0              | 0.0              |
|                     | 人数(人)   | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
| 福祉用具貸与              | 給付費(千円) | 11,937 | 11,289 | 11,502 | 12,020           | 10,756           |
|                     | 人数(人)   | 91     | 87     | 89     | 90               | 80               |
| 特定福祉用具購入費           | 給付費(千円) | 1,337  | 1,337  | 1,337  | 1,337            | 1,337            |
|                     | 人数(人)   | 3      | 3      | 3      | 3                | 3                |
| 住宅改修費               | 給付費(千円) | 2,119  | 2,119  | 2,119  | 2,119            | 2,119            |
|                     | 人数(人)   | 2      | 2      | 2      | 2                | 2                |
| 特定施設入居者<br>生活介護     | 給付費(千円) | 35,899 | 35,945 | 35,945 | 22,596           | 20,567           |
|                     | 人数(人)   | 16     | 16     | 16     | 10               | 9                |

| 区分                       |         | 第9期     |         |         | 令和22<br>(2040)年度 | 令和27<br>(2045)年度 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|------------------|------------------|
|                          |         | 令和6年度   | 令和7年度   | 令和8年度   |                  |                  |
| (2)地域密着型サービス             |         |         |         |         |                  |                  |
| 定期巡回・随時対応型<br>訪問介護看護     | 給付費(千円) | 0       | 0       | 0       | 0                | 0                |
|                          | 人数(人)   | 0       | 0       | 0       | 0                | 0                |
| 夜間対応型訪問介護                | 給付費(千円) | 0       | 0       | 0       | 0                | 0                |
|                          | 人数(人)   | 0       | 0       | 0       | 0                | 0                |
| 地域密着型通所介護                | 給付費(千円) | 0       | 0       | 0       | 0                | 0                |
|                          | 回数(回)   | 0.0     | 0.0     | 0.0     | 0.0              | 0.0              |
|                          | 人数(人)   | 0       | 0       | 0       | 0                | 0                |
| 認知症対応型<br>通所介護           | 給付費(千円) | 2,010   | 2,013   | 2,013   | 2,013            | 2,013            |
|                          | 回数(回)   | 16.0    | 16.0    | 16.0    | 16.0             | 16.0             |
|                          | 人数(人)   | 1       | 1       | 1       | 1                | 1                |
| 小規模多機能型<br>居宅介護          | 給付費(千円) | 0       | 0       | 0       | 0                | 0                |
|                          | 人数(人)   | 0       | 0       | 0       | 0                | 0                |
| 認知症対応型<br>共同生活介護         | 給付費(千円) | 104,662 | 104,795 | 104,795 | 72,690           | 61,043           |
|                          | 人数(人)   | 36      | 36      | 36      | 25               | 21               |
| 地域密着型特定施設<br>入居者生活介護     | 給付費(千円) | 0       | 0       | 0       | 0                | 0                |
|                          | 人数(人)   | 0       | 0       | 0       | 0                | 0                |
| 地域密着型介護老人<br>福祉施設入所者生活介護 | 給付費(千円) | 0       | 0       | 0       | 0                | 0                |
|                          | 人数(人)   | 0       | 0       | 0       | 0                | 0                |
| 看護小規模多機能型<br>居宅介護        | 給付費(千円) | 0       | 0       | 0       | 0                | 0                |
|                          | 人数(人)   | 0       | 0       | 0       | 0                | 0                |
| (3)施設サービス                |         |         |         |         |                  |                  |
| 介護老人福祉施設                 | 給付費(千円) | 251,618 | 251,936 | 251,936 | 223,439          | 210,978          |
|                          | 人数(人)   | 81      | 81      | 81      | 72               | 68               |
| 介護老人保健施設                 | 給付費(千円) | 69,306  | 69,394  | 69,394  | 74,391           | 31,161           |
|                          | 人数(人)   | 20      | 20      | 20      | 21               | 9                |
| 介護医療院                    | 給付費(千円) | 96,167  | 93,114  | 93,114  | 70,964           | 62,001           |
|                          | 人数(人)   | 22      | 21      | 21      | 16               | 14               |
| 介護療養型医療施設                | 給付費(千円) |         |         |         |                  |                  |
|                          | 人数(人)   |         |         |         |                  |                  |
| (4)居宅介護支援                | 給付費(千円) | 20,758  | 19,927  | 20,420  | 20,153           | 17,727           |
|                          | 人数(人)   | 139     | 134     | 137     | 134              | 117              |
| 合計                       | 給付費(千円) | 707,533 | 698,190 | 701,253 | 615,088          | 521,175          |



(2) 介護予防サービス見込量

| 区分                          |         | 第9期    |        |        | 令和22<br>(2040)年度 | 令和27<br>(2045)年度 |
|-----------------------------|---------|--------|--------|--------|------------------|------------------|
|                             |         | 令和6年度  | 令和7年度  | 令和8年度  |                  |                  |
| (1)介護予防サービス                 |         |        |        |        |                  |                  |
| 介護予防<br>訪問入浴介護              | 給付費(千円) | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
|                             | 回数(回)   | 0.0    | 0.0    | 0.0    | 0.0              | 0.0              |
|                             | 人数(人)   | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
| 介護予防訪問看護                    | 給付費(千円) | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
|                             | 回数(回)   | 0.0    | 0.0    | 0.0    | 0.0              | 0.0              |
|                             | 人数(人)   | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
| 介護予防訪問<br>リハビリテーション         | 給付費(千円) | 765    | 766    | 766    | 510              | 510              |
|                             | 回数(回)   | 22.5   | 22.5   | 22.5   | 15.0             | 15.0             |
|                             | 人数(人)   | 3      | 3      | 3      | 2                | 2                |
| 介護予防<br>居宅療養管理指導            | 給付費(千円) | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
|                             | 人数(人)   | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
| 介護予防通所<br>リハビリテーション         | 給付費(千円) | 1,930  | 1,933  | 1,933  | 1,387            | 1,387            |
|                             | 人数(人)   | 4      | 4      | 4      | 3                | 3                |
| 介護予防<br>短期入所生活介護            | 給付費(千円) | 601    | 602    | 602    | 602              | 602              |
|                             | 回数(回)   | 9.1    | 9.1    | 9.1    | 9.1              | 9.1              |
|                             | 人数(人)   | 2      | 2      | 2      | 2                | 2                |
| 介護予防<br>短期入所療養介護<br>(老健)    | 給付費(千円) | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
|                             | 回数(回)   | 0.0    | 0.0    | 0.0    | 0.0              | 0.0              |
|                             | 人数(人)   | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
| 介護予防<br>短期入所療養介護<br>(病院等)   | 給付費(千円) | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
|                             | 回数(回)   | 0.0    | 0.0    | 0.0    | 0.0              | 0.0              |
|                             | 人数(人)   | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
| 介護予防<br>短期入所療養介護<br>(介護医療院) | 給付費(千円) | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
|                             | 回数(回)   | 0.0    | 0.0    | 0.0    | 0.0              | 0.0              |
|                             | 人数(人)   | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
| 介護予防<br>福祉用具貸与              | 給付費(千円) | 2,073  | 2,073  | 2,123  | 1,813            | 1,593            |
|                             | 人数(人)   | 35     | 35     | 36     | 31               | 27               |
| 特定介護予防<br>福祉用具購入費           | 給付費(千円) | 379    | 379    | 379    | 379              | 379              |
|                             | 人数(人)   | 1      | 1      | 1      | 1                | 1                |
| 介護予防住宅改修費                   | 給付費(千円) | 2,106  | 2,106  | 2,106  | 2,106            | 2,106            |
|                             | 人数(人)   | 2      | 2      | 2      | 2                | 2                |
| 介護予防特定施設<br>入居者生活介護         | 給付費(千円) | 1,523  | 1,525  | 1,525  | 762              | 762              |
|                             | 人数(人)   | 2      | 2      | 2      | 1                | 1                |
| (2)地域密着型介護予防サービス            |         |        |        |        |                  |                  |
| 介護予防認知症<br>対応型通所介護          | 給付費(千円) | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
|                             | 回数(回)   | 0.0    | 0.0    | 0.0    | 0.0              | 0.0              |
|                             | 人数(人)   | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
| 介護予防小規模<br>多機能型居宅介護         | 給付費(千円) | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
|                             | 人数(人)   | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
| 介護予防認知症対応型<br>共同生活介護        | 給付費(千円) | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
|                             | 人数(人)   | 0      | 0      | 0      | 0                | 0                |
| (3)介護予防支援                   | 給付費(千円) | 2,060  | 2,008  | 2,062  | 1,790            | 1,574            |
|                             | 人数(人)   | 38     | 37     | 38     | 33               | 29               |
| 合計                          | 給付費(千円) | 11,437 | 11,392 | 11,496 | 9,349            | 8,913            |



## 2. 地域支援事業のサービス量の推計

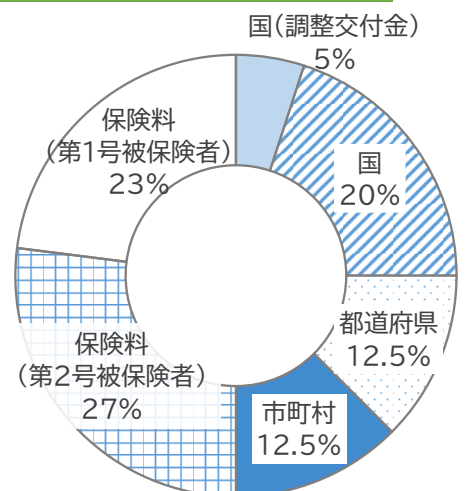
| 区分                    |         | 第9期       |           |           | 令和22<br>(2040)年度 | 令和27<br>(2045)年度 |
|-----------------------|---------|-----------|-----------|-----------|------------------|------------------|
|                       |         | 令和6年度     | 令和7年度     | 令和8年度     |                  |                  |
| 介護予防・生活支援サービス事業       |         |           |           |           |                  |                  |
| 訪問介護相当サービス            | 事業費(円)  | 7,410,000 | 7,410,000 | 7,410,000 | 6,240,000        | 5,850,000        |
|                       | 利用者数(人) | 39        | 38        | 39        | 34               | 29               |
| 通所介護相当サービス            | 事業費(円)  | 4,800,000 | 4,800,000 | 4,800,000 | 4,200,000        | 4,000,000        |
|                       | 利用者数(人) | 15        | 15        | 15        | 13               | 11               |
| 通所型サービスA              | 事業費(円)  | 2,900,000 | 2,900,000 | 2,900,000 | 2,600,000        | 2,500,000        |
|                       | 利用者数(人) | 22        | 21        | 22        | 19               | 17               |
| 介護予防ケアマネジメント(円)       |         | 0         | 0         | 0         | 1,300,000        | 0                |
| 一般介護予防事業              |         |           |           |           |                  |                  |
| 介護予防把握事業(円)           |         | 0         | 1,300,000 | 0         | 1,300,000        | 0                |
| 介護予防普及啓発事業(円)         |         | 100,000   | 100,000   | 100,000   | 100,000          | 100,000          |
| 地域介護予防活動支援事業(円)       |         | 1,196,000 | 1,196,000 | 1,196,000 | 1,196,000        | 1,196,000        |
| 一般介護予防事業評価事業(円)       |         | 0         | 0         | 0         | 0                | 0                |
| 地域リハビリテーション活動支援事業(円)  |         | 4,849,000 | 4,894,000 | 4,939,000 | 5,569,000        | 5,794,000        |
| 上記以外の介護予防・日常生活総合事業(円) |         | 0         | 0         | 0         | 0                | 0                |

| 区分                            |  | 第9期        |            |            | 令和22<br>(2040)年度 | 令和27<br>(2045)年度 |
|-------------------------------|--|------------|------------|------------|------------------|------------------|
|                               |  | 令和6年度      | 令和7年度      | 令和8年度      |                  |                  |
| 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業  |  |            |            |            |                  |                  |
| 包括的支援事業<br>(地域包括支援センターの運営)(円) |  | 20,422,000 | 18,022,000 | 18,050,000 | 19,974,000       | 19,000,000       |
| 任意事業(円)                       |  | 8,257,000  | 8,257,000  | 8,257,000  | 8,057,000        | 7,857,000        |
| 包括的支援事業(社会保障充実分)              |  |            |            |            |                  |                  |
| 在宅医療・介護連携推進事業(円)              |  | 93,000     | 93,000     | 93,000     | 93,000           | 93,000           |
| 生活支援体制整備事業(円)                 |  | 2,782,000  | 2,804,000  | 2,826,000  | 2,517,000        | 2,627,000        |
| 認知症初期集中支援推進事業(円)              |  | 130,000    | 130,000    | 0          | 130,000          | 130,000          |
| 認知症地域支援・ケア向上事業(円)             |  | 2,307,000  | 2,307,000  | 2,307,000  | 2,307,000        | 2,307,000        |
| 認知症サポーター活動促進・地域づくり<br>推進事業(円) |  | 100,000    | 100,000    | 100,000    | 100,000          | 100,000          |
| 地域ケア会議推進事業(円)                 |  | 234,000    | 234,000    | 234,000    | 234,000          | 234,000          |

## 3. 介護保険財源の仕組み

保険給付費の負担割合は、次のようになっています。

| 負担割合                           |       |
|--------------------------------|-------|
| 国(25.0%)・県(12.5%)・<br>市(12.5%) | 50.0% |
| 第1号被保険者(65歳以上)                 | 23.0% |
| 第2号被保険者(40～64歳)                | 27.0% |



## 4. 第1号被保険者の介護保険料の算定

### (1) 総給付費及び地域支援事業費

| (単位:千円)               | 第9期              |                  |                  | 合 計                 |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|---------------------|
|                       | 令和3年度            | 令和4年度            | 令和5年度            |                     |
| 総給付費                  | 718,970          | 709,582          | 712,749          | 2,141,301           |
| 特定入所者介護サービス<br>費等給付額  | 48,149           | 47,289           | 47,864           | 143,302             |
| 高額介護サービス費等<br>給付額     | 19,763           | 19,413           | 19,649           | 58,825              |
| 高額医療合算<br>介護サービス費等給付額 | 1,924            | 1,888            | 1,910            | 5,722               |
| 算定対象審査支払手数料<br>(支払件数) | 659<br>(7,325 件) | 647<br>(7,185 件) | 655<br>(7,273 件) | 1,960<br>(21,783 件) |
| 標準給付費額(A)             | 789,465          | 778,818          | 782,827          | 2,351,110           |

### (2) 地域支援事業費

| (単位:千円)    | 第9期    |        |        | 合 計     |
|------------|--------|--------|--------|---------|
|            | 令和3年度  | 令和4年度  | 令和5年度  |         |
| 地域支援事業費(B) | 55,580 | 54,547 | 53,212 | 163,339 |

### (3) 保険料収納必要額

| (単位:千円)                                                | 第9期               |         |         | 合 計       |
|--------------------------------------------------------|-------------------|---------|---------|-----------|
|                                                        | 令和3年度             | 令和4年度   | 令和5年度   |           |
| 第1号被保険者保険料算定額<br>(C) = (A) + (B)                       | 845,045           | 833,365 | 836,039 | 2,514,449 |
| 第1号被保険者負担分相当額<br>(D) = (C) × 23%                       | 194,360           | 191,674 | 192,289 | 578,323   |
| 調整交付金相当額<br>(E) = (A) × 5%                             | 40,536            | 40,071  | 40,209  | 120,816   |
| 調整交付金見込交付割合<br>(F)                                     | 10.64%            | 10.29%  | 9.86%   | -         |
| 調整交付金見込額※<br>(G) = (A) × (F)                           | 86,261            | 82,466  | 79,291  | 248,018   |
| 財政安定化基金拠出<br>見込額(H)                                    | 0                 | 0       | 0       | 0         |
| 財政安定化基金償還金(I)                                          | 0                 | 0       | 0       | 0         |
| 準備基金取崩額(J)                                             | (第9期計画期間の合計値のみ算出) |         |         | 25,800    |
| 保険料収納必要額<br>(K) = (D) + (E) -<br>(G) + (H) + (I) - (J) | (第9期計画期間の合計値のみ算出) |         |         | 421,379   |

※調整交付金は、市町村における財政力の差を調整するために国が5%負担しているもので、市町村によって金額に増減があります。本町では、調整交付金見込額(G)が調整交付金相当額(E)よりも高くなっています。

(4) 所得段階別加入者数の推計

令和4年9月時点の所得段階※別加入者数を用いて算出された所得段階別加入者数の見込みは以下の通りです。

| (単位:人)      | 所得段階別加入者数 |       |       | 合計    |
|-------------|-----------|-------|-------|-------|
| 所得段階【加入割合】  | 令和3年度     | 令和4年度 | 令和5年度 |       |
| 第1段階【29.5%】 | 657       | 649   | 638   | 1,944 |
| 第2段階【17.0%】 | 379       | 374   | 368   | 1,121 |
| 第3段階【10.6%】 | 236       | 233   | 229   | 698   |
| 第4段階【7.2%】  | 159       | 158   | 155   | 472   |
| 第5段階【9.4%】  | 211       | 208   | 204   | 623   |
| 第6段階【14.0%】 | 312       | 308   | 303   | 923   |
| 第7段階【7.8%】  | 173       | 171   | 168   | 512   |
| 第8段階【2.0%】  | 45        | 45    | 44    | 134   |
| 第9段階【1.1%】  | 25        | 25    | 24    | 74    |
| 第10段階【0.4%】 | 9         | 9     | 8     | 26    |
| 第11段階【0.2%】 | 5         | 5     | 5     | 15    |
| 第12段階【0.1%】 | 2         | 2     | 2     | 6     |
| 第13段階【0.7%】 | 15        | 15    | 15    | 45    |
| 合 計         | 2,228     | 2,202 | 2,163 | 6,593 |

※所得段階ごとの対象者については、p.87 に記載。

(5) 所得段階別加入割合補正後被保険者数

所得段階別加入者数を所得段階別の保険料率で補正した被保険者数の見込みは以下の通りです。

| (単位:人) | 所得段階別加入者数 |       |       | 合計    |
|--------|-----------|-------|-------|-------|
|        | 令和3年度     | 令和4年度 | 令和5年度 |       |
| 第1段階   | 299       | 295   | 290   | 885   |
| 第2段階   | 260       | 256   | 252   | 768   |
| 第3段階   | 163       | 161   | 158   | 482   |
| 第4段階   | 143       | 142   | 140   | 425   |
| 第5段階   | 211       | 208   | 204   | 623   |
| 第6段階   | 374       | 370   | 364   | 1,108 |
| 第7段階   | 225       | 222   | 218   | 666   |
| 第8段階   | 68        | 68    | 66    | 201   |
| 第9段階   | 43        | 43    | 41    | 126   |
| 第10段階  | 17        | 17    | 15    | 49    |
| 第11段階  | 11        | 11    | 11    | 32    |
| 第12段階  | 5         | 5     | 5     | 14    |
| 第13段階  | 36        | 36    | 36    | 108   |
| 合 計    | 1,853     | 1,833 | 1,799 | 5,485 |

(6) 介護保険料基準額の設定

第9期計画期間の介護保険料基準額は、以下の通りとなります。

$$\begin{aligned} \text{保険料基準額} &= \text{保険料収納必要額}^{\ast 1} \div \text{予定保険料収納率 (98.50\%)} \\ &\quad \div \text{所得段階別加入者割合補正後被保険者数}^{\ast 2} \div 12 \text{ か月} \\ \text{介護保険料基準月額} &= \underline{6,500 \text{ 円}} \end{aligned}$$

※1 第1号被保険者が負担する介護給付や地域支援事業等の事業費をもとに、国から交付される調整交付金や準備基金の取崩し金額を反映したもの。

※2 所得段階別加入者数に、保険料基準額に対する割合を掛けた人数。

(7) 第1号被保険者の保険料の設定

第9期計画期間の所得段階別介護保険料（年額）は、以下の通りとなります。

| 段階区分  | 対 象 者                                                                               | 介護保険料<br>の計算式             | 介護保険料<br>(年額)        |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|----------------------|
| 第1段階※ | ・生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で、世帯全員が住民税非課税の人<br>・世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人 | 基準額<br>×0.455※<br>(0.285) | 35,490円<br>(22,230円) |
| 第2段階※ | 世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超え120万円以下の人                               | 基準額<br>×0.685※<br>(0.485) | 53,430円<br>(37,830円) |
| 第3段階※ | 世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える人                                     | 基準額<br>×0.69※<br>(0.685)  | 53,820円<br>(53,430円) |
| 第4段階  | 本人は住民税非課税であるが、同じ世帯に住民税課税の世帯員がいる人で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人                  | 基準額<br>×0.90              | 70,200円              |
| 第5段階  | 本人は住民税非課税であるが、同じ世帯に住民税課税の世帯員がいる人で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える人                 | 基準額                       | 78,000円              |
| 第6段階  | 本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の人                                                       | 基準額<br>×1.20              | 93,600円              |
| 第7段階  | 本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の人                                                | 基準額<br>×1.30              | 101,400円             |
| 第8段階  | 本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人                                                | 基準額<br>×1.50              | 117,000円             |
| 第9段階  | 本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の人                                                | 基準額<br>×1.70              | 132,600円             |
| 第10段階 | 本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の人                                                | 基準額<br>×1.90              | 148,200円             |
| 第11段階 | 本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の人                                                | 基準額<br>×2.10              | 163,800円             |
| 第12段階 | 本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の人                                                | 基準額<br>×2.30              | 179,400円             |
| 第13段階 | 本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が720万円以上の人                                                       | 基準額<br>×2.40              | 187,200円             |

※ 第1段階から第3段階については、国・県・市の公費による「低所得者保険料軽減繰入金」による軽減が継続されることから、実質の負担割合は基準額の 0.285、0.485、0.685 となります。( ) 内の割合及び保険料額が、軽減後の数値になります。

## 5. 利用者負担の軽減／低所得者への対応

---

### （１） 特定入所者介護サービス費の支給（食費・居住費の利用者負担額減額制度）

介護保険施設、短期入所サービスを利用する際の食費と居住費（滞在費）は原則として全額自己負担になりますが、所得の低い人の施設利用が困難とならないよう、第Ⅰ段階から第Ⅲ段階に該当する方は、負担限度額までの自己負担とするものです。超えた分は、「特定入所者介護サービス費（補足給付）」として介護保険から給付します。

### （２） 高額介護サービス費の支給

同月内に利用したサービスの利用者負担（Ⅰ割、Ⅱ割またはⅢ割）の合計金額が高額になり、利用者負担の上限額を超えたときには、申請により超えた分を「高額介護サービス費」として支給します。同じ世帯内にサービス利用者が複数いる場合、世帯の利用者負担の合計額が、上限額を超えた分について支給します。

### （３） 高額医療合算介護サービス費の支給

医療保険と介護保険両方の自己負担額が高額になった場合、限度額を超えた分を高額医療合算介護サービス費として支給します。同じ医療保険の世帯内で、医療保険と介護保険の両方に自己負担がある世帯で、年間（８月～翌年７月）自己負担額（高額療養費、高額介護サービス費を差し引いた額）を合算した額が、医療保険者の設定した限度額を超えたときに該当になります。

### （４） 生活困難者等に対する介護保険利用者負担軽減

本町では、所得が低く生計が困難な方に対し、介護保険サービスの利用者負担額を軽減しています。利用者負担の軽減を行っている事業者において介護サービスを受ける際に、介護費用、食費・居住費負担が４分の３（老人福祉年金受給者は２分の１）に軽減する制度です。生活保護受給者においては、特別養護老人ホーム・短期入所生活介護等において個室を利用する場合のみ軽減が適用され、居住費負担に全額が軽減されます。

## 第6章 計画の推進体制

### 1. 計画の周知

本計画は、健康相談などでの周知や地域包括支援センターにて閲覧できるようにし、普及啓発に努めます。また、策定初年度には、町広報紙に計画の要点について掲載し、介護保険制度の改正内容や本計画の目標、地域の現状と特性及び目指す方向性を住民に広く知らせます。

### 2. 連携体制

#### (1) 庁内組織との連携

地域包括ケアシステムの構築に向けて、庁内においては、長寿政策課を中心に、保健、医療などを担う健康福祉課やまちづくりなどを担うまちづくり推進課などの関係各課による横断的な連携体制を強化し、本町の実情に合った施策を展開していきます。

#### (2) 関係機関との連携

庁内組織のみならず、関係団体や介護サービス事業者、医療機関などとの協力・連携が不可欠です。このため、町内では、地域包括支援センターを中心として、社会福祉協議会、福祉・保健・医療などの関係機関、民生委員・児童委員、警察、郵便局、商工会などの関係機関やボランティア、NPO 団体、地域の各種団体などと、より一層の連携に努めていきます。また幡多福祉保健所の協力を得て、他市町村や広域の関係団体などとの連携に努めていきます。

#### (3) 地域住民などとの連携

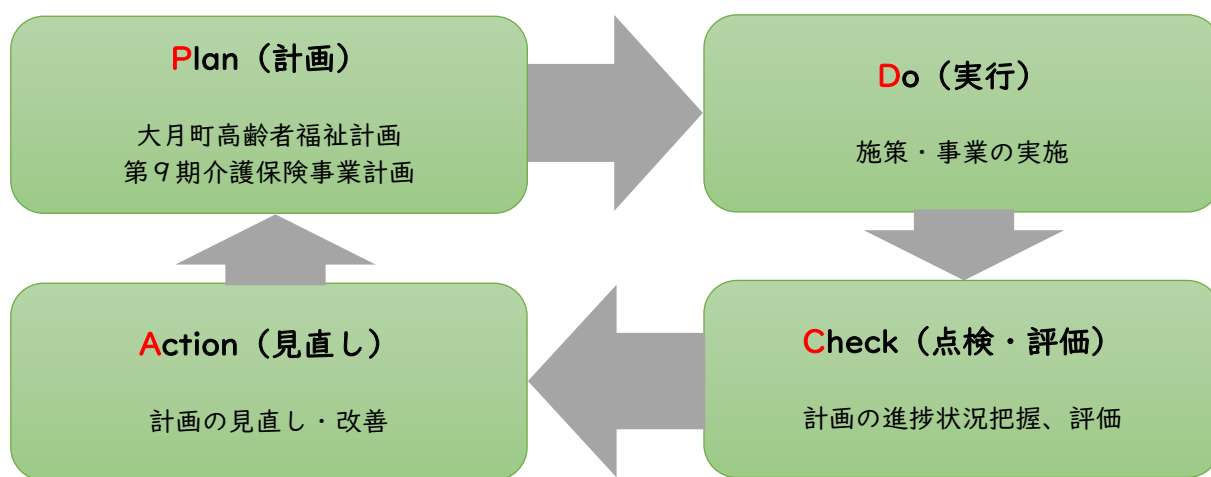
地域住民と行政や関係機関などが、それぞれの役割を果たしながら協力し、高齢者が地域で安心して生活できる地域包括ケアシステムの深化・推進を目指します。

また、地域の将来を担う子どもたちが高齢者について正しく理解するための教育や、地域の人々が高齢者福祉に対する意識を高め、ボランティア活動に積極的に参画できるように、地域福祉の理念に基づき、地域全体で高齢者を支えていく仕組みの構築を目指します。

### 3. 計画の推進（点検・評価）

計画の実施状況については、PDCA サイクルに基づき、継続的に評価・実行していくように努めます。

保険者機能強化推進交付金などの評価や、地域包括ケア「見える化」システムを活用しながら、取組ごとに設定された毎年度の計画値に対する実績を把握するとともに、計画の施策・事業ごとの実施状況などを把握することで、評価を実施します。



## 第7章 資料編

### 1. 計画策定の過程

| 年月日                    | 内容                   | 備考                         |
|------------------------|----------------------|----------------------------|
| 令和4年12月9日<br>～12月26日   | 介護予防・日常生活<br>圏域ニーズ調査 |                            |
| 令和4年6月1日～<br>令和5年3月31日 | 在宅介護実態調査             |                            |
| 令和5年10月30日             | 第1回策定委員会             | 第8期計画の振り返り、<br>町の現状についての確認 |
| 令和6年2月16日              | 第2回策定委員会             | 計画素案の検討、<br>保険料の検討         |
| 令和6年2月26日～<br>3月4日     | パブリックコメント            | 町ホームページに計画素案<br>を公開し、意見を募集 |
| 令和6年3月                 | 第3回策定委員会<br>(書面開催)   | 計画素案の承認、<br>保険料の確認         |

## 2. 大月町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会委員名簿

任期：令和5年9月29日～令和8年3月31日

| No. | 職 名               | 氏 名    | 備 考  |
|-----|-------------------|--------|------|
| 1   | 大月町地区長自治会長        | 兼松 照章  | 委員長  |
| 2   | 大月町社会福祉協議会長       | 市原 泰   | 副委員長 |
| 3   | 高知県幡多福祉保健所長       | 中村 祐介  | 委員   |
| 4   | 大月町議会総務厚生常任委員長    | 浦木 秀雄  | 委員   |
| 5   | 大月町民生児童委員協議会長     | 依岡 弘祐  | 委員   |
| 6   | 大月町連合婦人会長         | 竹田 和世  | 委員   |
| 7   | 大月町老人クラブ連合会長      | 川波 修   | 委員   |
| 8   | 大月町心身障害者協議会長      | 奥田 輝喜  | 委員   |
| 9   | 大月町社会福祉協議会事務局長    | 山岡 恵   | 委員   |
| 10  | 介護（予防）サービス利用者代表   | 柴岡 みどり | 委員   |
| 11  | 第1号被保険者           | 西谷 宣子  | 委員   |
| 12  | 第2号被保険者           | 鈴木 美紀  | 委員   |
| 13  | 大月町国民健康保険大月病院長    | 大窪 秀直  | 委員   |
| 14  | 大月町健康福祉課長         | 新谷 太   | 委員   |
| 15  | 大月町特別養護老人ホーム大月荘園長 | 岡田 康一  | 委員   |

### 3. 大月町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会設置要綱

平成29年要綱第41号  
改正令和5年訓令第56号

#### (設置)

第1条 老人福祉法(昭和38年法律第133号)第20条の8及び介護保険法(平成9年法律第123号)第117条に基づく大月町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定に関し必要な事項を検討するため、大月町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会(以下「委員会」という。)を置く。

#### (所掌事項)

第2条 委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 大月町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定に関すること。
- (2) その他委員会の目的を達成するために必要な事項。

#### (組織)

第3条 委員会は、委員16名以内で組織する。

2 委員会の委員は、被保険者代表、医療・保健・福祉・町等関係団体の役職員及び学識経験者等の中から町長が委嘱する。

#### (会長及び副会長)

第4条 委員会には会長1名及び副会長1名を置き、委員の互選により選出する。

2 会長は、委員会の業務を統括し、委員会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

#### (委員の任期)

第5条 委員の任期は、任命日から当該計画が終了する前年の3月31日までとし、委員が欠けた場合における補充委員の任期は前任者の残任期間とする。

#### (会議)

第6条 会議は、必要に応じて会長が招集し、その議長となる。ただし、この要綱による最初の委員会の会議は町長が招集する。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の出席を求めることができる。

4 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

#### (庶務)

第7条 委員会の庶務は、長寿政策課において処理する。

(守秘義務)

第8条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(補足)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は会長が別に定める。

附 則

1 この要綱は、平成 29 年 11 月 1 日から施行する。

2 この要綱による最初の委員の任期は、第 5 条の規定にかかわらず平成 32 年 3 月 31 日までとする。

3 大月町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会設置要綱(平成 26 年要綱 21 号)は、廃止する。

附 則

この訓令は、令和5年4月1日から施行する。

#### 4. 用語解説

|    | 用語名                  | 意味                                                                                                     |
|----|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 力行 | 介護支援専門員<br>(ケアマネジャー) | 介護が必要な人の複数のニーズを満たすために、適切な社会資源と結び付ける手続きを実施する者。アセスメント、ケア計画作成、ケア計画実施での諸能力が必要とされる。                         |
|    | 介護認定審査会              | 要介護(要支援)認定の審査判定業務を行うために市町村が設置する機関。コンピュータによる一次判定結果、要介護認定調査における特記事項、かかりつけ医等からの医学上の意見書の内容を基に審査・判定する。      |
|    | 介護予防                 | 高齢者ができる限り自立した生活ができるよう、介護が必要な状態になることを予防すること。もしくは、要介護状態になっても、少しでも状態を改善できるようにすること。                        |
|    | 介護予防・日常生活支援<br>総合事業  | 市町村の判断で利用者の状態・意向をふまえ、介護予防、生活支援(配食・見守り等)、社会参加も含めて総合的で多様なサービスを提供する事業。                                    |
|    | 通いの場                 | 高齢者が容易に通える範囲にあり、介護予防のため週1回から月1回以上継続してトレーニングや体操などの活動をしたり、住民同士での交流などができる場所。                              |
|    | (介護保険料)基準額           | 介護にかかる総費用の見込みから算出される、第1号被保険者1人あたりの平均的な負担額。所得段階別保険料の設定に当たって基準となり、所得段階別保険料の第5段階に当たる。                     |
|    | 基本チェックリスト            | 65歳以上高齢者を対象に、日常生活に必要な機能が低下していないか、25項目の質問で確認するもの。機能低下が認められる方は「事業対象者」と判定され、認定申請を行わずに介護予防・生活支援サービスが利用できる。 |
|    | キャラバン・メイト            | 自治体または企業・職域団体が実施するキャラバン・メイト養成研修を受講した者。「認知症サポーター養成講座」を企画・開催し、講師を務める。                                    |
|    | 居宅サービス               | 在宅生活を支える介護サービスの総称。                                                                                     |
|    | 暮らしの応援団              | 社会福祉協議会が運営するボランティア活動団体。                                                                                |
|    | ケアプラン                | 介護保険において、利用者の現状から導き出された課題や希望に合わせて作成されるサービスについての計画。                                                     |
|    | ケアマネジメント             | 様々な医療や福祉のサービスを受けられるように調整し、計画をまとめること。                                                                   |
|    | 健康寿命                 | 心身ともに健康で過ごせる人生の長さで、平均寿命から病気や怪我等の期間を差し引いて算出する。                                                          |
|    | 権利擁護                 | 寝たきりの高齢者や、認知症の高齢者、障がいのある人など、自分の権利や意思をうまく表現できない・不利益に気付かない人に代わって主張し、本人の権利を守ること。                          |

|    | 用語名                     | 意味                                                                                                                                                          |
|----|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | 高齢者虐待                   | 高齢者に対して行われる虐待行為。主に、殴る、叩くなどの身体的虐待、裸にさせるなどの性的虐待、暴言や恫喝など言葉による心理的虐待、年金や生活資金の搾取などによる経済的虐待、介護放棄などによるネグレクトの5種類に分類される。                                              |
| サ行 | 作業療法士(OT)               | 身体または精神に障がいのある人等に対して、積極的な生活を送る能力の獲得を図るため、作業活動を用いての治療や訓練活動、指導等により作業療法を専門的に行う医学的リハビリテーションを行う技術者。                                                              |
|    | 自立支援                    | 要介護や要支援者が、自分で動き日常生活ができるように支援すること。                                                                                                                           |
|    | シルバー人材センター              | 60歳以上の高年齢者が自立的に運営する公益法人で、健康で働く意欲のある高齢者が会員となり、それぞれの能力や希望に応じて臨時的・短期的な仕事を供給する。                                                                                 |
|    | 生活機能                    | 人が生きていくための機能全体。                                                                                                                                             |
|    | 生活支援コーディネーター(地域支えあい推進員) | 高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能(主に資源開発やネットワーク構築の機能)を果たす者。                                                    |
|    | 生活支援体制整備事業              | 地域支援事業に設けられた生活支援・介護予防サービスの体制整備を図るための事業。                                                                                                                     |
|    | 生活習慣病                   | 食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が、その発症・進行に関与する疾患群。                                                                                                                   |
|    | 成年後見制度                  | 認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が不十分な人の法律行為(財産管理や契約の締結等)を、家庭裁判所が選任した成年後見人等が本人を代理して契約を行ったり、同意なく結んだ不利益な契約を取り消す等の保護や支援を行う民法の制度。                                         |
|    | 前期高齢者・後期高齢者             | 65歳以上75歳未満の方を前期高齢者、75歳以上の方を後期高齢者と言う。                                                                                                                        |
| タ行 | 第1号被保険者・第2号被保険者         | 介護保険では、第1号被保険者は65歳以上、第2号被保険者は40歳以上65歳未満の医療保険加入者をいう。<br>第1号被保険者は、原因を問わず、要介護認定を受けて介護保険サービスを利用できるのに対し、第2号被保険者のサービス利用は、要介護状態になる可能性の高い特定の疾病により要介護認定を受けた場合に限定される。 |
|    | 地域共生社会                  | 「支える側」と「支えられる側」という固定された関係ではなく、高齢者、障がいのある人、児童、生活困窮者等を含む地域のあらゆる住民が役割を持ち、支えあいながら自分らしく活躍できる地域社会。                                                                |

|    | 用語名               | 意味                                                                                                                                                              |
|----|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | 地域ケア会議            | 高齢者への支援の充実、介護支援専門員等のケアマネジメント実践力の向上、地域課題の解決等を目的として開催する会議のことで、「地域ケア個別会議」「地域ケア推進会議」等から構成される。                                                                       |
|    | 地域支援事業            | 介護や支援が必要となっても、できる限り住み慣れた自宅や地域での生活を継続することができるようにすることを目的として、平成18(2006)年に創設された介護保険制度上の事業。                                                                          |
|    | 地域包括ケアシステム        | 重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供される体制のこと。                                                                            |
|    | 地域包括支援センター        | 地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核的機関。介護で困った事や問い合わせの窓口となる事業所でもある。                        |
|    | 地域密着型サービス         | 要介護認定者等の住み慣れた地域での生活を支えるという観点から、提供されるサービス。                                                                                                                       |
|    | 地域リハビリテーション活動支援事業 | 地域における介護予防の取組を機能強化するために、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する事業。                                                                             |
|    | チームオレンジ           | 認知症の人や家族に対する生活面の早期からの支援等を行う、認知症サポーターの近隣チーム。認知症の人メンバーとしてチームに参加することが望まれる。                                                                                         |
|    | 特定健康診査・特定保健指導     | 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施されている健康診査で、対象者は各医療保険者の40～74歳の被保険者及び被扶養者。高血圧や脂質異常症等の生活習慣病の原因となるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者と、その危険性のある人に対し、生活習慣の改善を図ることで生活習慣病を予防するための保健指導を行う。 |
| ナ行 | 日常生活圏域            | 保険者の区域を地理的条件、人口、交通事情その他社会的条件などを勘案して身近な生活圏で区分けした、地域包括ケアの基礎となるエリア。                                                                                                |
|    | 日常生活自立支援事業        | 福祉サービスの利用援助手続きや申請代行等の利用援助をはじめ、日常的な金銭管理や書類等の預かりを行い、自己決定能力が低下しているために様々なサービスを十分に利用できない人や、日常生活に不便を感じている高齢者や障がいのある人への支援を行う。                                          |

|    | 用語名                           | 意味                                                                                                                                   |
|----|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | 任意事業                          | 地域支援事業のうち市町村の判断により行われる事業で、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者や介護者などを対象とし、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とした事業。事業の種類としては、「介護給付等費用適正化事業」や「家族介護支援事業」などがある。 |
|    | 認知症                           | 様々な原因で脳の細胞が死んでしまったり、動きが悪くなったために障がいが起こり、生活上、支障が出ている状態。                                                                                |
|    | 認知症カフェ                        | 認知症の方と家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき、集う場。                                                                                                      |
|    | 認知症基本法(共生社会の実現を推進するための認知症基本法) | 認知症の方が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に、令和5(2023)年6月に可決された法律。                                                      |
|    | 認知症ケアパス                       | 認知症の人が認知症を発症したときから、生活機能障がいが進行していく中で、その進行状況にあわせていつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受ければよいかをあらかじめ標準的に決めておくもの。                                       |
|    | 認知症サポーター                      | 認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者。                                                                                               |
|    | 認知症施策推進大綱                     | 認知症の発症を遅らせ、認知症の人ができる限り地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症施策推進関係閣僚会議において令和元(2019)年6月にとりまとめられたもの。                                   |
|    | 認知症初期集中支援チーム                  | 複数の専門職が認知症の疑いのある人、認知症の人とその家族を訪問(アウトリーチ)し、認知症の専門医による鑑別診断等を踏まえて、観察・評価を行い、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立支援のサポートを行うチーム。                   |
|    | 認知症地域支援推進員                    | 認知症の人ができる限り住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう、認知症施策や事業の企画調整等を行う者。                                                                              |
|    | (要介護)認定調査                     | 要支援・要介護認定の申請があったときに、調査員が訪問し、本人と家族への面接によって行う聞き取り調査のこと。結果は、認定を行う介護認定審査会で使用される。                                                         |
| 八行 | パブリックコメント                     | 行政機関が命令等(条例等)を制定するにあたって、事前に命令等の案を示し、その案について広く住民から意見や情報を募集するもの。                                                                       |
|    | PDCAサイクル                      | Plan(目標を決め、それを達成するために必要な計画を立案)、Do(立案した計画の実行)、Check(目標に対する進捗を確認し評価・見直し)、Action(評価・見直しした内容に基づき、適切な処置を行う)というサイクルを回しながら改善を行っていくこと。       |

|    | 用語名                | 意味                                                                                                                                           |
|----|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | 避難行動要支援者<br>(要配慮者) | 災害等により非難が必要となった場合に、自力での避難が困難で、避難にあたって特に支援を要する人のこと。災害時要援護者とも呼ばれる。                                                                             |
|    | フレイル               | 健康な状態と要介護状態の間の段階で、加齢に伴う体力低下、低栄養、口腔機能低下等、心身の機能が低下し弱った状態のことをいう。フレイルの段階を経て要介護状態になると考えられている。                                                     |
|    | 包括的支援事業            | 地域支援事業のうち、地域包括支援センターの運営、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進等。                                                                                              |
| ヤ行 | ヤングケアラー            | 年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負って、本来、大人が担うような家族の介護(障がい・病気・精神疾患のある保護者や祖父母への介護など)や世話(年下の兄弟の世話など)をすること。自らの育ちや教育に影響を及ぼしている18歳未満の子どものこと。                 |
|    | 要介護状態              | 身体上または精神上の障がいがあるために、入浴、排せつ、食事等の日常生活における基本的な動作の全部または一部について、厚生労働省令で定める期間にわたり継続して、常時介護を要すると見込まれる状態であって、その介護の必要の程度に応じて要介護状態区分(要介護1～5)のいずれかに該当する。 |
|    | 要介護認定              | 要介護状態や要支援状態にあるかどうか、要介護状態にあるとすればどの程度かの判定を行うもの。                                                                                                |
| ラ行 | 理学療法士(PT)          | 身体に障がいがある人に対して、主として基本的動作能力の回復を図るため、治療体操等の運動や電気刺激、マッサージ、温熱等による理学療法を専門的に行う医学的リハビリテーションを行う技術者。                                                  |
|    | リハビリテーション          | 障がい、病気、怪我を抱える人が、機能回復や社会復帰を目指す機能回復訓練。                                                                                                         |
|    | 老人クラブ              | 地域の仲間づくりを目的とする、概ね60歳以上の市民による自主組織。                                                                                                            |





## 大月町高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画

(令和6年度～令和8年度)

発行年月 令和6年3月

発行 大月町 長寿政策課

〒788-0311

高知県幡多郡大月町鉾土603番地

TEL 0880-73-1700